

# 中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

北陸先端科学技術大学院大学

## 目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	42
3 社会連携・社会貢献, 国際化に関する目標	61

## I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

先端科学技術を追求する大学院大学として、豊かな教育研究環境を活かし、次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材や最先端の研究開発を先導する高度な専門技術者を組織的に養成するとともに、知識・情報・マテリアルの3分野を基盤に、新たな領域や特色ある分野において世界レベルの基礎研究と応用研究を行い、今後の知識基盤社会のための新しい科学技術を創造する。併せて、本学の教育研究活動を国際的に情報発信するとともに、外国人教員の採用や留学生の獲得などの取組を一層推進し、「世界的に最高水準の研究・教育拠点」を目指す。

学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ、我が国で最初の国立大学院大学として創設された本学は、同時に我が国大学改革の先導的モデルとして、「大学院教育の実質化に向けた教育システムの改革」や、「学長のリーダーシップによる大学法人の戦略的な管理運営システムの構築」、「留学生や外国人教員の積極的な受入れによる国際交流の推進」等に努めてきた。これらの取組・成果により、本学は我が国の高等教育において確たる地位・意義を有してきたことを深く認識し、引き続き、新構想大学としての創設以来の使命を受け継ぎつつ、さらに本中期目標期間を「第2の創設」期とするとの意識の下、教育機関としての大学院の実質化や国際的な質保証への取組、様々な知を社会の中で構成できる新たな人材の育成等のあらゆる先進的取組を積極的に実施し、我が国における新しい大学院像の構築に資することも視野に入れた、他大学の範たる「パイロットスクール」としての位置づけ・存在意義を維持・発展する。

- 1 先端技術の確かな専門性ととともに、幅広い視野や高い自主性、コミュニケーション能力を持つ、社会や産業界のリーダーを育成する。博士前期課程においては、特に、幅広い基盤的専門知識を理解し問題解決に応用できる人材育成の役割を、また、博士後期課程においては、世界的に通用する高い研究能力と俯瞰的な視野を持ち、問題の発見と解決のできる研究者・技術者育成の役割を果たす。
- 2 体系的コースワーク、厳格な成績評価による質保証等の先進的大学院教育システムや英語のみによる学位取得、多数の外国人教員・留学生、世界をリードする教育研究機関との大学院国際協働教育プログラム、アクションリサーチやグループワークを中心としたフィールド指向の教育プログラムの開発等、トップレベルの理工系グローバル人材育成体制及び我が国唯一の知識科学グローバル人材育成体制を構築してきた実績を生かし、世界で活躍できる理工系人材及び知識基盤社会のリーダーの育成を推進する。
- 3 知識科学分野での教育研究成果の全学的な展開等により、社会の変化に対応できる柔軟かつ機動的な全学融合的教育研究体制を構築する。
- 4 世界トップレベルの研究実績をもとに先端的な研究を行い、世界や社会の課題を解決する研究に挑戦し、卓越した研究拠点を形成すると同時に、多様な基礎研究や研究科を超えた連携による新たな領域を開拓し、研究成果の社会還元を積極的に行う。
- 5 産業界での本格的利用・採用に至った産学連携の高い実績を踏まえ、産業界との連携を一層強化し、実社会で活躍する博士人材の育成を促進する。また、知識科学分野、情報科学分野及びマテリアルサイエンス分野の連携により、産業構造や社会の変革を見据えた研究を統合的に展開し、イノベーションに貢献するとともに、社会と地域の発展に寄与する。

- 6 東京サテライトにおける理論と実践を融合した社会人教育の実績を生かし、更に本学の先端的研究成果を取り入れた教育プログラムを開発し、産業界や社会のイノベーションを担う社会人の再教育を行う。

[個性の伸長に向けた取組]

グローバルに活躍しうるイノベーション創出人材を育成するため、平成28年4月に既存の3研究科を1研究科に統合する組織再編を行い、全学融合教育研究体制の下、知識科学的方法論を全学に普及させることを決定し、学生受入に向けて教育プログラムの開発を行った。(関連する中期計画) 計画1-1-2-6

世界的に最高水準の研究・教育拠点(エクセレント・コア)を形成するため、「エクセレントコア形成構想」を策定し、目的や内容に応じて段階的に認定する仕組みを整備した。併せて、学長裁量経費による研究拠点形成支援事業「先端研究拠点形成支援」において、研究活動の活性化、高度化及び国際化を目指す事業に対して重点的に支援を行った。こうした取組を踏まえ、平成27年度に2拠点を認定し、他大学にない特色・個性の伸長に取り組んだ。(関連する中期計画) 計画2-1-1-1

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

平成23年度に、福島第一原子力発電所の事故における環境放射線測定結果の情報提供障害が発生した際には、本学で運用しているミラー・サーバを用いた情報発信機能の代替及び東京都のマスター・サーバの性能改善・増強の方策に関する助言を行い、東京都から感謝状の贈呈を受けた。

平成26年度に本学情報科学研究科の教員が、総務省「被災地域情報化推進事業」に参画し、東日本大震災の被災自治体が抱える課題について、ICTを活用した課題解決に関する指導・助言を行うとともに、同事業における10の被災自治体での諸課題に関する検討会の座長を務め、自治体がICTの活用を検討する際の留意点をまとめた手引を発行した。

平成26年度に本学マテリアルサイエンス研究科の教員が、被災地域に位置する一関高等専門学校との共同研究及び学生の研究支援及び復興を目的とした福島県の「ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金」の支援による福島県内の医療福祉機器企業との共同研究を実施した。

## II 中期目標ごとの自己評価

### 1 教育に関する目標(大項目)

#### (1) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

##### ① 小項目の分析

- 小項目 1 「多様な背景を持った学生に大学院レベルの学習機会を与えるために、積極的な情報発信と多様な入学者選抜の実施により、既往の専攻や職歴等に関係なく、十分な基礎学力を持ち、新しい学問に挑戦する基本的な知的能力・科学的知識と、何よりも明確な目的意識、断固とした意欲を持った優れた人材による定員充足に取り組むつつ、「世界的に最高水準の研究・教育拠点」を実現する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 :

【1】「世界的に最高水準の研究・教育拠点」を実現する上で、優秀な学生による定員充足が不可欠であることから、これを本中期目標期間中に解決すべき最重要課題の一つとして認識し、情勢の変化に応じた対応も念頭に置きながら、本学のアドミッション・ポリシーを堅持しつつ、多様な方策を積極的に講ずることにより、国内外から有能な人材を確保し、定員充足に確実に取り組む。

学生から社会人まで、出身学部・専攻を問わず広く門戸を開放し、多様な人材を受け入れるという本学のアドミッション・ポリシーを明確化・具体化するため、先端的な大学院教育に耐えうる基礎学力を確認しつつ、引き続き面接を主体とした入学者選抜を中心に位置づけ、意欲あふれる学生を広く受け入れる。」に係る状況

国内外から有能な人材を確保し、入学定員を充足するため、次のとおり学生募集活動の充実・強化を図った。

国内においては、大学院説明会の充実（【2】参照，P5）、大学院進学予備校との連携、研究紹介動画の作成・公開、推薦入学協定の締結、学生募集に係る学外協力者「教育連携アドバイザー」の委嘱などを行った。海外においては、渡日前に入学を許可する「海外在住者対象推薦入学特別選抜」の導入、卓越した外国大学との「協働教育プログラム」の実施（【3】参照，P6）などによる留学生の受入拡大を図った。

また、平成 28 年 4 月からの 1 研究科体制への移行に併せて、社会的なニーズを踏まえ、入学定員の適正規模について見直しを行い、それぞれ 50 人、10 人の減となる博士前期課程 282 人、博士後期課程 90 人の定員を設定した。その結果、平成 27 年 5 月収容定員充足率が 86.7%であった博士前期課程の平成 28 年 5 月現在における収容定員充足率が 106%に改善された（資料 1-1, 1-2）。

平成 27 年度には、志願者の意欲をより一層重視する選考を行うため、成績証明書等による基礎学力の確認を前提としつつ、出願時における英語能力試験成績票の提出と英語による口述試問を廃止し、意欲あふれる多様な学生の確保に努めた。

**資料 1-1 入学者数**

【博士前期課程】

年度	入学定員	志願		受験者数	合格者数	入学者数
		志願者数	志願倍率			
H22	347	530	1.53	501	373	301
H23	332	426	1.28	388	276	219
H24	332	384	1.16	351	272	224
H25	332	376	1.13	337	292	251
H26	332	383	1.15	347	282	232
H27	332	351	1.06	327	291	243
H28	282	395	1.40	360	330	274

※平成28年度は、平成28年4月入学者のみ集計

【博士後期課程】

年度	入学定員	志願		受験者数	合格者数	入学者数
		志願者数	志願倍率			
H22	106	90	0.85	89	81	80
H23	100	94	0.94	88	74	69
H24	100	100	1.00	96	89	82
H25	100	106	1.06	106	100	91
H26	100	100	1.00	93	92	82
H27	100	116	1.16	111	107	94
H28	90	47	0.52	47	45	40

※平成28年度は、平成28年4月入学者のみ集計

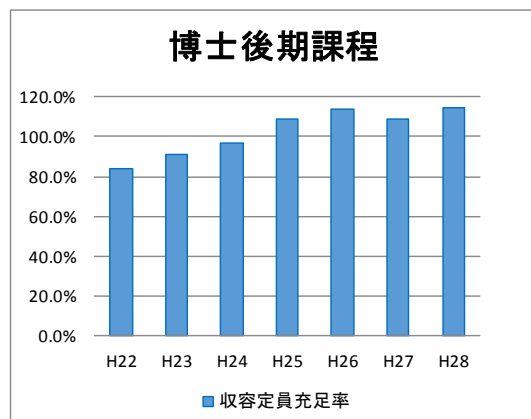
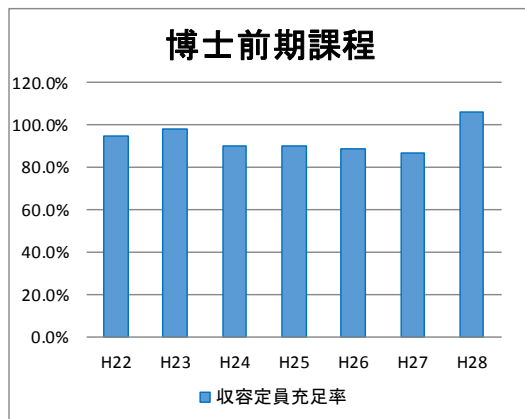
**資料 1-2 収容定員充足率の推移（各年度 5 月 1 日時点）**

【博士前期課程】

年度	収容定員	在籍者数	収容定員充足率
H22	694	657	94.7%
H23	679	663	97.6%
H24	664	595	89.6%
H25	664	599	90.2%
H26	664	586	88.3%
H27	664	576	86.7%
H28	614	650	105.9%

【博士後期課程】

年度	収容定員	在籍者数	収容定員充足率
H22	318	267	84.0%
H23	312	283	90.7%
H24	306	296	96.7%
H25	300	327	109.0%
H26	300	342	114.0%
H27	300	327	109.0%
H28	290	331	114.1%



（出典：教育支援課作成）

（実施状況の判定）  
実施状況が良好である。

（判断理由）  
入学定員充足のため、学生募集活動の充実・強化を図り、1研究科体制への移行に際して、社会のニーズを踏まえ、入学定員の適正規模を見直した結果、平成27年5月収容定員充足率が86.7%であった博士前期課程の平成28年5月現在における収容定員充足率が106%に改善された。入学者選抜においては、志願者の意欲をより重視する方法に見直しを行った。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-1-2 :

【2】「大学院説明会，大学院進学セミナー，体験入学（学部生等を対象に大学院レベルの講義や本学での学生生活を実体験させる）等のイベントを開催し，本学の先進的な教育研究活動を周知する。イベント開催に際して，印刷物，ホームページ，新聞，雑誌等，多様な広告媒体の中から，伝達対象毎に適切な媒体を選択し，アドミッション・ポリシーを明示した情報発信を行う。

また，一般入学者選抜だけでなく，推薦入学協定校を中心とした推薦入学者選抜により入学者の増加を目指す。このため，高専，大学などと推薦入学協定の締結を推進するとともに，協定校とはインターンシップの受入れ，協定校への特別講義の講師派遣等により，その関係を強化する。」に係る状況

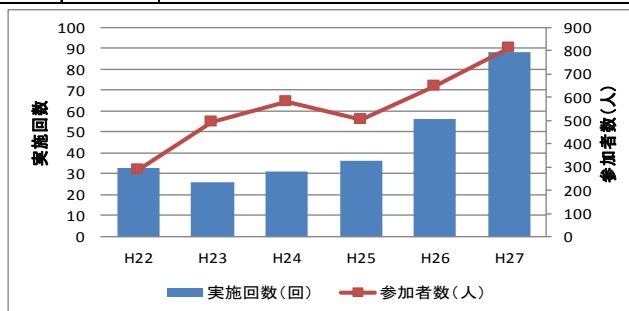
印刷物や大学ウェブサイトを活用してアドミッション・ポリシーを明示した情報発信を行った。本学の先進的な教育研究活動を周知するため，大学院説明会においては実施回数を増やし，その結果，参加者数が大幅に増加したほか，最先端の研究紹介を盛り込むなど内容面での充実を図った（資料 2-1）。

高等専門学校・大学との関係を強化するため，1)これらの教員等に本学の教育研究環境を知ってもらう「JAIST 体験会」の実施（資料 2-2），2)本学教員等の学校訪問，3)推薦入学協定の締結，4)専攻科生等を対象としたインターンシップの受入などを行った（資料 2-3）。特に推薦入学協定については，専攻科を有する全ての高等専門学校との間で協定を締結するに至った。

このような取組を通じて，平成 27 年度大学院説明会の参加者数は，対平成 21 年度比で 2.2 倍の増となる 812 名となった。推薦入学者数は第 2 期中期目標期間（平成 22～27 年度）全体で 139 名となり，第 1 期中期目標期間（平成 16～21 年度）の 48 名の 2.9 倍となった。

資料 2-1 大学院説明会実施状況

年度	実施回数 (回)	参加者数 (人)	会 場
H22	33	290	札幌(4回)、仙台(3回)、東京(5回)、名古屋(5回)、大阪(4回)、京都(1回)、広島(2回)、高松(1回)、福岡(4回)、本学(4回)
H23	26	491	札幌(2回)、仙台(1回)、東京(8回)、名古屋(4回)、大阪(4回)、広島(2回)、福岡(2回)、本学(3回)
H24	31	582	札幌(2回)、仙台(2回)、東京(10回)、名古屋(4回)、大阪(6回)、広島(2回)、福岡(2回)、本学(3回)
H25	36	506	札幌(2回)、仙台(2回)、東京(15回)、柏(1回)、名古屋(5回)、京都(1回)、大阪(6回)、広島(1回)、福岡(1回)、本学(2回)
H26	56	645	仙台(2回)、東京(32回)、千葉(1回)、神奈川(1回)、茨城(1回)、名古屋(4回)、京都(1回)、大阪(9回)、博多(1回)、金沢(1回)、本学(3回)
H27	88	812	仙台(1回)、東京(29回)、船橋(1回)、富山(1回)、福井(1回)、名古屋(5回)、京都(2回)、大阪(17回)、神戸(1回)、博多(1回)、金沢(25回)、本学(4回)

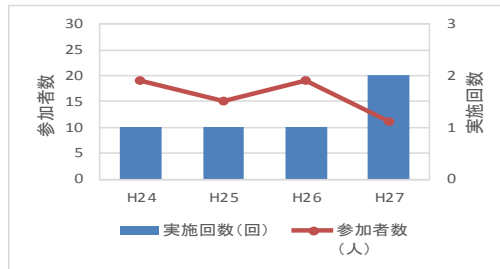


(出典：教育支援課作成)

資料 2-2 JAIST 体験会実施状況

※平成22,23年度は実施なし。

年度	実施回数 (回)	参加者数 (人)
H22	—	—
H23	—	—
H24	1	19
H25	1	15
H26	1	19
H27	2	11



(出典:教育支援課作成)

資料 2-3 高専・大学との推薦協定

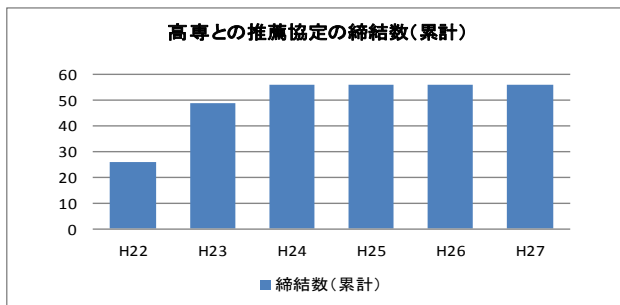
◆ 高等専門学校との推薦協定の締結数・推薦入学数等

	締結数	入学者数	高専訪問件数	母校訪問件数	インターンシップ等受入数
H22	3 (26)	8	27	26	10
H23	23 (49)	10	38	17	6
H24	7 (56)	11	41	20	11
H25	0 (56)	23	17	3	19
H26	0 (56)	24	41	26	35
H27	0 (56)	11	19	17	33

\*締結数欄の括弧内の数は、累計数。再締結を除く。

\*高専訪問件数は、教育連携アドバイザー等の訪問及び同一高専に複数訪問した回数を含む。

\*母校訪問は、本学学生が出身校を訪問するもの。件数は大学への訪問を含む。



◆ 国内の大学との推薦協定の締結数・推薦入学数

	締結数	入学者数
H22	0 (2)	1
H23	0 (2)	3
H24	0 (2)	1
H25	0 (2)	3
H26	2 (4)	4
H27	1 (5)	1

\*締結数欄の括弧内は累計数

◆ 海外の大学との推薦協定の締結数・推薦入学数

	締結数	入学者数
H22	1 (2)	5
H23	0 (2)	8
H24	4 (6)	5
H25	0 (6)	7
H26	0 (6)	7
H27	0 (6)	7

\*締結数欄の括弧内は累計数

(出典:教育支援課作成)

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)

志願者に対する情報発信や大学院説明会等イベントの充実を図ったほか、全国の高等専門学校との推薦入学協定の締結、「JAIST 体験会」やインターンシップ受入の実施等により、協定校との関係強化が進み、その結果、平成 27 年度における大学院説明会の参加者数は対平成 21 年度比で 2.2 倍に増加した。推薦入学者数は第 1 期中期目標期間の実績と比べて 2.9 倍と大幅に増加した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-1-3 :

【3】「世界最高水準の研究大学院を目指して、コアグループを形成するため、デュアル大学院制度の活用、学術交流協定締結機関をはじめとする海外の教育機関の優秀な学生の発掘と給付奨学金や T A ・ R A 制度等の充実により、国内外からの優秀な入学者の増加を目指す。このため、海外から本学に容易に出願・受



験できるように、インターネット入試（IAI：Interactive Admission over the Internet）の改善を含め、多様な選抜方法の開発・改良を行う。

また、サマースクール、シンポジウムなどの各種イベントを通じ、他大学院生に対して本学の先進的な教育研究活動を周知することにより、広く国内外から学生を受け入れ、学生構成の多様化を進める。

さらに、前期・後期を連携させた5年一貫教育プログラム（5Dプログラム）のキャリア志向教育を徹底し、学内進学者の増加を目指す。」に係る状況

国内外からの学生受入による学生構成の多様化を進めるため、留学生をはじめとする多様な学生の受入増に向けた取組を次のとおり行った。

- ・サマースクール等各種イベントの実施（【27】参照，P44）
- ・インターネット入試に代わる渡日前入試の制度化・外国の大学との推薦入学協定の締結

また、学内進学者の増を図るため、前期・後期を連携させた5年一貫教育プログラムである5Dプログラムを整備した。平成27年度においては、5Dプログラム学生14名を含む40名が学内進学し、対平成21年度比で14名の増となった。5Dプログラムについては、厳格な質保証を図るため、平成26年度から博士論文研究基礎力審査制度を導入し、同年においては、情報科学研究科の1名が同審査を必修とするコースを選択した。

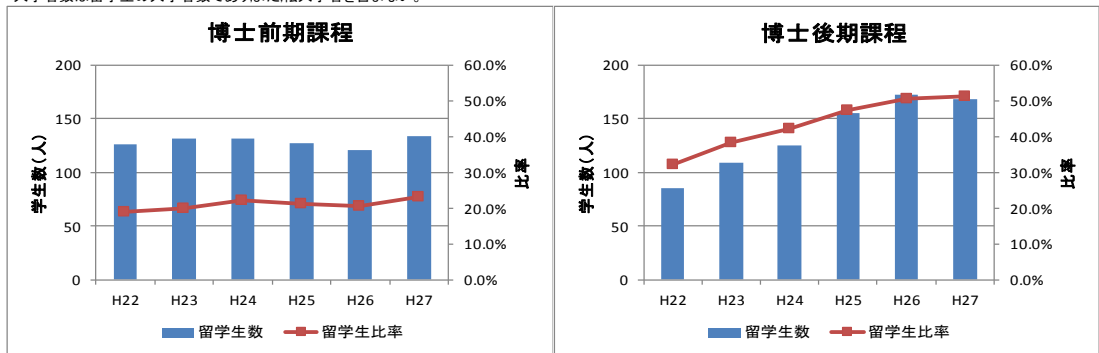
以上のような取組を通じて、平成27年5月における留学生及び社会人学生は、それぞれ33.4%、38.7%となり、一層の多様化が進んだ（資料3-1～3-3）。

（本学独自の奨学金は【23】（P35），「協働教育プログラム」は【40】（P67），社会人教育は【4】（P8）参照）

資料3-1 留学生数

	博士前期課程				博士後期課程				合計			
	学生数	留学生数	留学生比率	入学者数	学生数	留学生数	留学生比率	入学者数	学生数	留学生数	留学生比率	入学者数
H22	657	126	19.2%	27	267	86	32.2%	11	924	212	22.9%	38
H23	663	132	19.9%	17	283	109	38.5%	15	946	241	25.5%	32
H24	595	132	22.2%	30	296	125	42.2%	15	891	257	28.8%	45
H25	599	127	21.2%	31	327	155	47.4%	20	926	282	30.5%	51
H26	586	121	20.6%	20	342	173	50.6%	21	928	294	31.7%	41
H27	576	134	23.3%	46	327	168	51.4%	23	903	302	33.4%	69

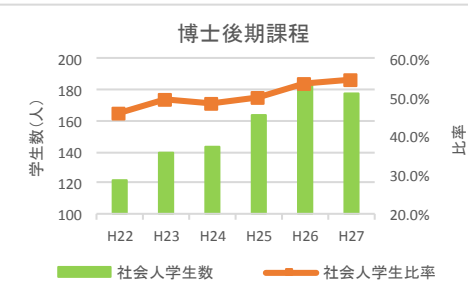
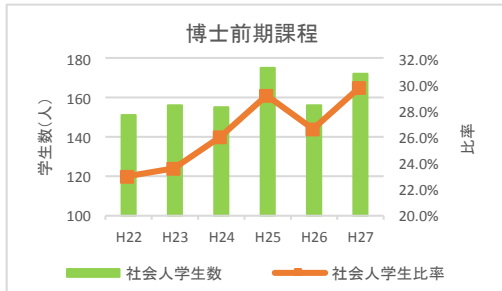
\*入学者数は留学生の入学者数であり、また、転入学者を含まない。



（出典：教育支援課作成）

資料 3-2 社会人学生数

	博士前期課程			博士後期課程		
	学生数	社会人学生数	社会人学生比率	学生数	社会人学生数	社会人学生比率
H22	657	151	23.0%	267	122	45.7%
H23	663	156	23.5%	283	140	49.5%
H24	595	155	26.1%	296	143	48.3%
H25	599	175	29.2%	327	164	50.2%
H26	586	156	26.6%	342	183	53.5%
H27	576	172	29.9%	327	178	54.4%



(出典:教育支援課作成)

資料 3-3 学内進学者

	知識科学研究科			情報科学研究科			マテリアルサイエンス研究科			計		
	入学者数	学内進学者数	学内進学者比率	入学者数	学内進学者数	学内進学者比率	入学者数	学内進学者数	学内進学者比率	入学者数	学内進学者数	学内進学者比率
H22	14	11	78.6%	16	11	68.8%	18	12	66.7%	48	34	70.8%
H23	19	9	47.4%	24	7	29.2%	26	16	61.5%	69	32	46.4%
H24	28	10	35.7%	30	15	50.0%	24	18	75.0%	82	43	52.4%
H25	31	8	25.8%	28	14	50.0%	32	16	50.0%	91	38	41.8%
H26	25	10	40.0%	27	15	55.6%	30	17	56.7%	82	42	51.2%
H27	27	8	29.6%	40	17	42.5%	27	15	55.6%	94	40	42.6%

(出典:教育支援課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

留学生、社会人学生の受入を進めた結果、平成 27 年 5 月時点で留学生 33.4%、社会人学生 38.7%となり、学生構成の多様化が進んだ。

5 Dプログラムの実施等により、平成 27 年度における博士後期課程への学内進学者が平成 21 年度比で 43%の増となった。また、同プログラムの充実のため、平成 26 年度から博士論文研究基礎力審査を導入した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-1-4 :

【4】「社会人向けの多様な教育プログラムを東京サテライト等を拠点に提供するとともに、産業界の需要、社会人の需要を考慮しながら、専攻分野と教育課程の整備・充実を行い、入学者の増加を目指す。」に係る状況

本学では、社会人の学び直しを支援するため、東京サテライトを開設し、社会人コース科目を開講している。

平成 23 年 10 月には、これまでの技術経営 (MOT) コースとサービス経営 (MOS) コースを統合し、「技術・サービス経営 (iMOST) コース」を開設した。また、平成 24 年度には、社会人学生の多様なニーズに応えるため、組込みシステム

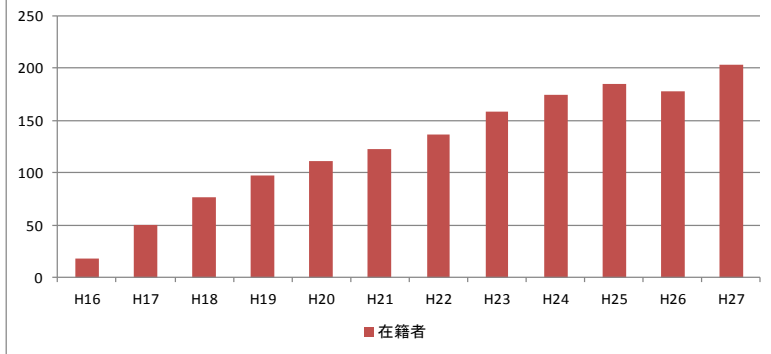
コースと先端IT基礎コースを統合した「先端情報科学コース」を開設した。

平成25年度には、社会人対象に、履修証明制度に基づく「サービスイノベーションプログラム」を創設し、これまでに10名を受け入れた。

これらの取組により、平成27年度における社会人コースの在籍者数は、対平成21年度比で1.7倍となる203名となった（資料4-1）。

資料4-1 社会人コース在籍者

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
在籍者	18	50	76	97	111	122	136	158	174	185	178	203



(出典：教育支援課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

社会人コースの見直し・充実を行い、期間を通じて社会人の学び直しを支援した。その結果、平成27年度における社会人コースの在籍者数は、対平成21年度比で1.7倍となる203名となり、第1期中期目標期間と比べて大幅増となった。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

- 小項目2「博士前期課程，博士後期課程それぞれの到達目標を明確にし，その実現に向けた体系的なカリキュラムを編成する。特に，産業界等社会が求める人材像を踏まえつつ，専門の学問以外にも目を向ける重要性を認識させ，幅広く基本的な知識と知の技法を学ばせるための科目を充実する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1：

- 【5】「多様な背景をもって入学してくる学生に対して，博士前期課程，博士後期課程それぞれの到達目標を明示し，その達成に向け，従来から実施している週2回の講義とオフィス・アワーによる個別指導を基本としたクォーター制（4学期制）を堅持するとともに，達成度を定期的に点検し，結果を公表の上，カリキュラム改革に生かす。これらを通じて，到達目標の具体化を逐次進める。」に係る状況

多様な背景をもって入学してくる博士前期課程・後期課程の学生に対し，身につけるべき能力を明示するため，平成23年度にディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーを，平成24年度に研究室教育ポリシーを策定し，当該ポリシーに基づ

くカリキュラム編成の点検を行った。平成 25 年度においては、「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」を定め、全ての授業科目に達成目標を導入し、シラバスを通じて学生に明示した。これらのポリシーやガイドラインを踏まえたカリキュラムを、開学以来実施しているオフィス・アワーやクォーター制を堅持しつつ実施した。

達成目標の達成度については、点検を行い、この点検結果をカリキュラム改革に反映させた。

平成 27 年度には、平成 28 年 4 月の研究科統合に向けて、前述の各ポリシーと成績評価のガイドラインを改定し、これらに基づき新研究科のカリキュラムを含む教育プロセス全体の見直しを行った。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

博士前期課程・後期課程それぞれの到達目標を各ポリシーの策定を通じて明示し、それらに基づくカリキュラム編成を行った。併せてすべての授業科目に達成目標を設定し、達成状況を点検し、カリキュラム改革に反映させた。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-2-2 :

【6】「何を教えたのかではなく、何ができるようになってほしいのかというアウトカムを重視した教育を実施するため、外部の様々な層との間に構築したネットワークを通じ産業界等社会が修了生に求める事項を把握し、それを養成するためのカリキュラム編成を柔軟に行い、結果を公表する。」に係る状況

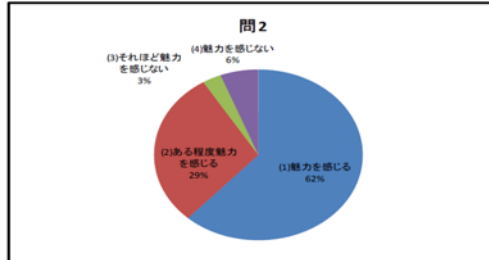
アウトカム重視の教育を実施するため、産業界等社会が本学の修了者に求めるニーズをアンケート等により聴取した。その結果、語学教育に高い水準を求める意見があったことから、語学教育の見直しを行い、語学の全科目にテクニカルコミュニケーション教育を導入し、グローバル化の中での専門的かつ学術的な技巧を学修させるとともに、企業が求める新入社員の英語力基準等を考慮し、全学生の修了時における英語力の到達目標として、TOEIC600 点を設定した。

平成 26 年度には、研究科の統合に向けて、新研究科にて養成する人材像や実施する教育内容・方法について産業界を対象とするアンケート調査を行った(資料 6-1)。その結果については、イノベーション創出人材を養成するための科目開発や、幅広い視野を身に付けるための科目群の設定、産業界と連携した研究指導の実施などの制度設計に活用した。

資料 6-1 産業界を対象とするアンケート結果

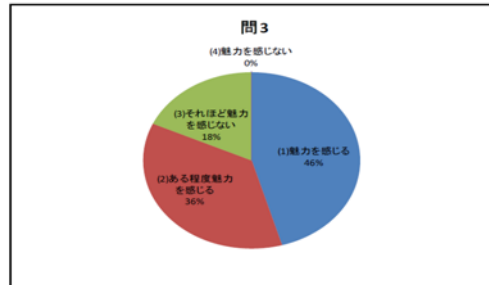
問2 この改革では、社会や産業界における潜在的な未来ニーズを顕在化できるイノベーション創出人材の養成を目指しています。この人材像についてどう思いますか。

(1)魅力を感じる	21
(2)ある程度魅力を感じる	10
(3)それほど魅力を感じない	1
(4)魅力を感じない	2



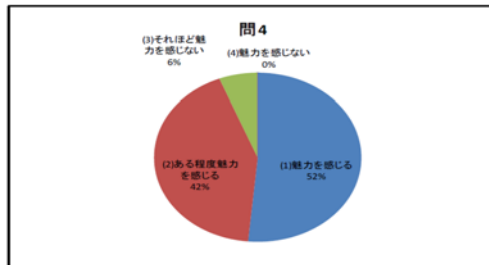
問3 この改革では、講義や演習を通じた確かな専門性の習得をベースに、社会的課題の解決を目指す学際的な研究プロジェクト(融合研究領域)での論文作成・指導を予定しています。この課題解決型組織における研究指導についてどう思いますか。

(1)魅力を感じる	15
(2)ある程度魅力を感じる	12
(3)それほど魅力を感じない	6
(4)魅力を感じない	0



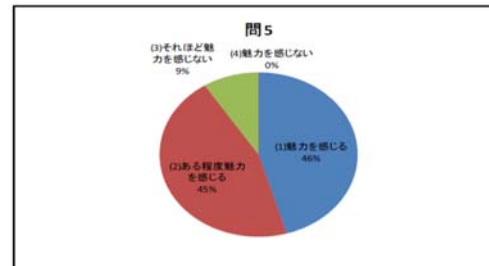
問4 この改革では、分野間の壁を低くし、個々の学生の学習目的に応じた履修指導を行うことにより、学生が様々な学問領域と接しながら専門性を深め、幅広い視野を身につける教育を行うことを予定しています。こうしたカリキュラムの編成についてどう思いますか。

(1)魅力を感じる	17
(2)ある程度魅力を感じる	14
(3)それほど魅力を感じない	2
(4)魅力を感じない	0



問5 この改革では、産業界で役立つ実践的な知識・技術を身につけるため、産業界と連携したプロジェクトベースの教育を行うことを予定しています。このような産業界との連携を強化した教育についてどう思いますか。

(1)魅力を感じる	15
(2)ある程度魅力を感じる	15
(3)それほど魅力を感じない	3
(4)魅力を感じない	0



実施日：平成 26 年 9 月 18 日～26 日  
対象者 56 名，回答者 34 名，回収率 61%

(出典：教育研究組織改革に関するアンケート)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

産業界等の社会が本学修了生に求めるニーズをアンケート等で聴取し、語学教育の充実及び研究科統合後の人材養成像や教育課程に反映させた。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-2-3 :

【7】「複数指導体制のもと、プロポーザルから学位論文作成までのプロセスにおいてきめ細かな指導を実施するとともに、質疑による厳格な論文審査を行う。また、学習効果を高めるため、学習ポートフォリオを導入し、学生一人ひとりに応じた教育を実施する。」に係る状況

本学が開学以来実施している複数教員指導制について、教育研究指導のみならず生活全般における指導上の観点から、各指導教員の役割を明確化した。学位論文等の適正な作成に資するため、検証ツールによる盗用防止の仕組みを導入するとともに、研究倫理に関する科目を開設した。

また、学生一人ひとりに応じた教育を実施するため、平成 25 年度に「学修計画・記録書」(学習ポートフォリオ)を導入し、ウェブ上で学生と指導教員が情報を共有しつつ、学生の希望ややりたいことを引き出す仕組みを整えた。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

複数教員指導制における各教員の役割を明確化し、学位論文作成までのプロセスにおいてきめ細かな指導を実施した。平成 25 年度に導入した「学修計画・記録書」(学習ポートフォリオ)の活用により、学生と指導教員が情報を共有しつつ、学生一人ひとりに応じた教育を実施した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-2-4 :

【8】「博士前期課程、博士後期課程とともに、専攻する分野における主テーマ研究に加え、他の分野における副テーマ研究を行い、複眼的に研究活動に取り組むことができるよう指導する。また、学生のキャリアタイプに応じて、社会的実践力を習得するため、企業経験や国内外の研究機関での研究活動を積極的に奨励する。」に係る状況

学生が複眼的に研究に取り組むことができるように、本学では主テーマに関連又は隣接する分野から、副テーマを実施させている。第 2 期中期目標期間においては、社会的実践力を修得させるため、副テーマを国内外の研究機関で実施することを推奨し、従前の企業等への研究指導の委託に加え、研究留学助成制度の創設や、企業へのインターンシップの実施体制を整備した。その結果、平成 22~27 年度の 6 年間において、海外の機関への研究指導委託件数は 275 件、インターンシップ実施件数は 123 件となった。(資料 8-1~8-3) (研究指導委託については【21】参照, P31)。

**資料 8-1 研究指導委託状況** (単位：件)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
企業(国内)	1(0)	0(0)	1(1)	0(0)	2(2)	3(2)
企業(海外)	0(0)	1(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)
研究機関(国内)	14(2)	8(2)	7(6)	6(5)	27(23)	25(23)
研究機関(海外)	15(15)	37(33)	47(35)	55(48)	63(59)	56(43)
計	30(17)	46(35)	55(42)	62(54)	92(84)	84(68)
うち国内計	15(2)	8(2)	8(7)	6(5)	29(25)	28(25)
海外計	15(15)	38(33)	47(35)	56(49)	63(59)	56(43)

注) ( ) は副テーマ実施件数で内数 (出典：教育支援課作成)

**資料 8-2 研究留学実施状況** (単位：件)

プログラム		H22	H23	H24	H25	H26	H27
SD※	国内	0	0	0	0	0	0
	海外	1	0	0	0	0	0
5D (5年一貫コース)	国内	0	0	0	0	0	1
	海外	0	4	1	8	2	2
3D (後期課程コース)	国内				0	2	0
	海外				5	2	3
計		1	4	1	13	6	6

※SDプログラムは、飛び入学を前提とする博士短期修了プログラム (出典：教育支援課作成)

**資料 8-3 インターンシップ実施状況** (単位：件)

			H22	H23	H24	H25	H26	H27
博士前期	企業	(国内)	7	3	8	16	35	25
		(海外)	0	0	0	1	2	1
	官公庁	(国内)	0	1	0	2	1	0
博士後期	企業	(国内)	3	4	3	0	2	3
		(海外)	0	0	2	0	1	1
	官公庁	(国内)	0	1	0	0	0	0
		(海外)	0	1	0	0	0	0
計		10	10	13	19	41	30	

注1) 企業は財団法人・社団法人・学校法人等を含む  
注2) 官公庁は独立行政法人・国立大学法人等を含む (出典：教育支援課作成)

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)  
副テーマの学外実施の推奨や、研究留学助成制度の創設、インターンシップ実施体制の整備等に取り組んだ結果、平成 22～27 年度における海外の機関への研究指導委託件数は 275 件、インターンシップ実施件数は 123 件となった。  
以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-2-5 :

【9】「文系理系の枠を超え、広く人間と社会の諸問題について深く学び、幅広い知識を身に付ける機会を設けるためにすべての研究科で設定している「共通科目」の充実に向け、履修状況も踏まえた定期的な点検・見直しを行い、内容の改訂・科目の改廃を実施する。」に係る状況

従前から開設してきた共通科目の役割や履修状況を踏まえ、先端領域のための教養教育として必要とされる科目を開発し、実施するため、平成 23 年度に「先端領域



基礎教育院」を設置し、教養科目，コミュニケーション科目，キャリア科目を全学に提供する体制を整備した（資料 9-1， 9-2）。

平成 27 年度には，1 研究科への統合に向けて，これらの先端領域基礎教育院科目の点検，見直しを行い，学術科目，広域科目として再編成し，全学共通教育の充実に努めた（平成 28 年度から実施）。

資料 9-1 共通科目の開設状況

科目番号/科目名	受講者数(人)					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
011 人間科学(平成5年度～)	47	13				
012 国際社会論(平成4年度～)						
013 企業経営(平成4年度～)	48	20				
014 世界経済(平成4年度～)	69	47				
015 国際特許法(平成5年度～)	13	36				
016 科学哲学・科学史(平成4年度～)	26	24				
023 一般ビジネス論(平成12年度～)	23	17				
024 一般メディア論(平成12年度～)		38				
026 科学技術者の倫理(平成14年度～)						
027 ベンチャー・ビジネス実践論(平成14年度～)	13	27				
039 ロジカルシンキング(平成17年度～)	33	6				
040 学際コミュニケーション論(平成17年度～)	2	2				
041 技術経営入門(平成18年度～)	11	10				
042 地域再生システム論(平成18年度～)	14	17				
030 異文化間コミュニケーション(研究入門)(平成20年度～)	9	6				
050 プロジェクト・マネジメント(初級)(平成20年度～)	59	40				
051 言語表現技術(平成20年度～)	9	20				
受講者数合計	376	323	0	0	0	0

(出典:教育支援課作成)

資料 9-2 先端領域基礎教育院科目の開設状況

科目番号/科目名	受講者数(人)					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
L211 論理と数学			23	21	29	23
L212 科学哲学と科学史			12	12	6	21
L213 世界経済			6	14	9	28
L214 イノベーションデザイン方法論						20
L221 科学者の倫理			21	11	19	7
L222 技術経営と知的財産			21	30	13	9
L223 メディア論			11	19	12	17
L224 科学技術世界展開						17
E111 英語初級1(平成26年度～テクニカルコミュニケーション導入1)			33	57	40	14
E112 英語初級2(平成26年度～テクニカルコミュニケーション導入2)			45	35	18	9
E113 英語初級3(平成26年度～テクニカルコミュニケーション導入3)			18	22	14	10
E211 英語中級1(平成26年度～テクニカルコミュニケーション基礎1)			26	48	27	13
E212 英語中級2(平成26年度～テクニカルコミュニケーション基礎2)			10	15	10	17
E213 サイエントフィック・ディスカッション1			22	15	19	7
E411 英語上級1(平成26年度～テクニカルコミュニケーション発展1)			24	9	13	10
E412 英語上級2(平成26年度～テクニカルコミュニケーション発展2)			4	11	11	2
E413 サイエントフィック・ディスカッション2			14	19	25	19
E421 海外語学実習(～平成25年度)			15	14		
J111 日本語初級1(平成26年度～テクニカル日本語初級1)			8	22	17	20
J112 日本語初級2(平成26年度～テクニカル日本語初級2)			7	18	15	16
J113 日本語初級3(平成26年度～テクニカル日本語初級3)			5	15	13	
J211 日本語中級1(平成26年度～テクニカル日本語中級1)			9	15	29	18
J212 日本語中級2(平成26年度～テクニカル日本語中級2)			6	17	16	19
J411 日本語上級1(平成26年度～テクニカル日本語上級1)			9	10	9	43
J412 日本語上級2(平成26年度～テクニカル日本語上級2)			6	8	9	26
J413 ビジネス日本語1			26	4	11	
J414 ビジネス日本語2			12	0	0	
J421 企業日本語実習			4	0	0	
G211 異文化間コミュニケーション			5	10	5	25
G212 言語表現技術			7	21	6	11
G213 日本事情			13	47	44	57
B101 キャリア開発基礎			35	39	35	9
B201 キャリア開発発展			2	5	8	1
B211 企業経営と起業			32	44	52	30
B212 プロジェクトマネジメント基礎			59	39	32	11
B411 プロジェクトマネジメント応用			17	12	18	17
受講者数合計	0	0	567	678	584	546

(出典:教育支援課作成)



(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

幅広い知識を身に付ける機会を設けるための共通科目について、先端領域基礎教育院の設置による教養科目、コミュニケーション科目、キャリア科目の提供や、研究科の統合に伴う科目の見直し・再編を行った。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-2-6 :

【9-2】「グローバルに活躍しイノベーションを創出する知的にたくましい人材の育成に向け、未来ニーズの顕在化に挑戦する知識科学的イノベーションデザイン教育をはじめとした知識科学分野の教育研究成果を全学的に展開するため、平成 28 年度に 3 研究科を 1 研究科に統合するための制度設計を行い、社会の変化に対応できる柔軟かつ機動的な全学融合的教育研究体制を構築する。」に係る状況【★】

グローバルに活躍しうるイノベーション創出人材を育成するため、平成 28 年 4 月に既存の 3 研究科を統合し、全学融合教育研究体制の下、知識科学的方法論を全学に普及させるための制度設計を行った。この知識科学的方法論は、社会に潜在するニーズに応える新たな製品・サービスのための技術開発、製品化、マーケティングを担うイノベーション創出人材を養成するためのものであり、この方法論を全学のカリキュラムに普及・展開することは、他に類を見ない個性的な取組である。

平成 26 年度においては、この先行的な取組として、デザイン思考教育の方法を取り入れた「イノベーションデザイン方法論」を新設した。また、平成 28 年度の学生受入に向けて、平成 27 年度に「人間力・創出力イノベーション論」科目を創設し、全研究科を対象に授業の試行を行った。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

平成 28 年度からの学生受入に向けて、新研究科の制度設計や知識科学的方法論の全学的な普及に向けた科目開発等の取組を実施した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-2-7 :

【9-3】「知識科学分野の方法論を全学展開し、幅広い視野や高い自主性、コミュニケーション能力の強化を行う「人間力強化プログラム」及び世界や社会の課題解決を見据えた新領域開拓やイノベーション創出を目指す「創出力強化プログラム」による教育を行うためのカリキュラム開発や評価システム開発等に取り組む。」に係る状況

【9-2】のとおり、知識科学分野の方法論を全学展開するためのカリキュラム開発に取り組んだほか、人間力・創出力、国際コミュニケーション能力等を身に付ける「グローバルイノベーション創出力」に対応した評価システムの開発に取り組んだ。

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)

知識科学分野の方法論に係るカリキュラム開発や、身に付ける能力に対応した評価システムの開発に取り組んだ。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

- 小項目3「教育は、大学が組織として社会に責任を負う事業であるという認識に立って、教育活動のあらゆる面に組織としての責任ある実行体制を整備する。特に、グローバルな大学として世界で通用する人材の輩出を目指す上から、学生が一定水準以上の英語能力を修得するよう組織的な取組を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-3-1:

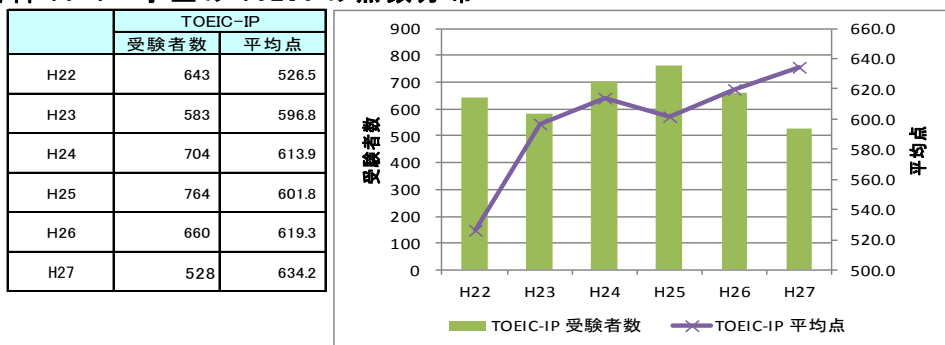
【10】「課程ごとに修了時における英語能力（英語による報告書，論文の作成，口頭発表，討議等のコミュニケーション能力）の基準を設定するとともに，その達成状況を定期的に検証する。

このため，英語コースの充実に取り組むとともに，現在，博士後期課程では講義や研究指導等すべての教育を英語で実施しているが，これを社会人向けコースを除き博士前期課程でも英語のみで修了できるようにする。」に係る状況

留学生の受入を円滑に進めるため，全ての研究科において，博士後期課程のみならず，博士前期課程においても講義の英語化等の取組を進め，英語のみで課程を修了できる仕組みを整備した。

平成27年度においては，1研究科への統合に向けて，英語による授業科目の点検を行い，英語による教育の充実を図った（英語能力の基準については【6】(P10)を，達成度については資料10-1を参照）。

資料10-1 学生のTOEICの点数分布



(出典：教育支援課作成)

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)

英語能力は【6】(P10)のとおり修了時点における基準を設定しており、資料10-1に示すとおり、当該基準に達している。また、従前の博士後期課程に加え、博士前期課程においても英語のみで修了可能な仕組みを整備した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画1-1-3-2:

【11】「講義アーカイブシステム及び遠隔コラボレーションシステムによる学習支援を充実し、学生の学習機会を増加させる。また、学生の学習目的に応じた電子教材モデルを開発し、実践を推進する。」に係る状況

学生の学習機会を増加させるため、対面講義を学内ネットワークで自動収録・配信する講義アーカイブシステムや、離れた拠点間のリアルタイム遠隔会議を実現する遠隔コラボレーションシステムを整備することにより、学習支援環境の充実を図った(資料11-1)。

また、学習環境の異なる対象学生別に特化した3タイプの電子教材モデルを開発し、そのモデルに基づき3種類のアーカイブ品質で提供した(資料11-2)。

資料11-1 ICT部門の活動状況

年度	同期				
	TV Conf.		Live Lecture		
	TV Conf.	PC Conf.	TVC Lec.		北陸地区
H22	83回	83件	14科目	21コマ	1セミナー
H23	117回	135件	13科目	50コマ	
H24	110回	146件	7科目	24コマ	
H25	95回	113件	6科目	38コマ	
H26	118回	63件	10科目	50コマ	
H27	191回	80件	9科目	83コマ	
計	714回	620件	59科目	266コマ	

年度	非同期											
	VOD(Video on Demand)					WBT(Web Based Training)						
	MP3収録		VOD配信		簡易WBT	イベント収録	研究室紹介	WBT開発		組込み配信		
H22	35科目	506コマ	27科目	297コマ	59科目	1284コマ	23回	IS,MS全研究室	6科目	54コマ	3科目	42コマ
H23	38科目	506コマ	27科目	370コマ	61科目	1369コマ	26回	IS,MS全研究室	13科目	120コマ	9科目	128コマ
H24	41科目	616コマ	25科目	231コマ	61科目	1373コマ	49回	ISMSKS全研究室	17科目	201コマ	5科目	82コマ
H25	44科目	602コマ	25科目	280コマ	60科目	1403コマ	54回	ISMSKS全研究室	15科目	202コマ	5科目	87コマ
H26	39科目	550コマ	23科目	366コマ	62科目	1363コマ	51回	ISMSKS全研究室	12科目	96コマ	6科目	101コマ
H27	40科目	565コマ	29科目	382コマ	63科目	1095コマ	46回	ISMSKS全研究室	11科目	74コマ	6科目	86コマ
計	237科目	3345コマ	156科目	1926コマ	366科目	7887コマ	249回		74科目	747コマ	34科目	526コマ

注1:「TV Conf.」「PC Conf.」「TVC Lec.」はいずれも同期型の遠隔会議システム。

注2:「TVC Lec.」は、テレビ会議システムのうち、遠隔講義の実績。

注3:「北陸地区」は、北陸地区国立大学連合で整備した遠隔教育システムの実績。テレビ会議システムによる遠隔講義の実績。

注4:「MP3収録」は、東京サテライトにおける音声収録の実績。

注5:「イベント収録」は、大学院説明会等の収録実績。

(出典:情報社会基盤研究センター作成)

## 資料 11-2 学生の学習目的に応じた電子教材の開発・実践

1	石川キャンパス 一般学生用	対面講義の復習を目的としたものであり、固定カメラによる講師の板書と PC 画面を合成し収録及び配信するシステム（講義アーカイブシステム）において、オペレーションを自動化することでローコスト化を図った。
2	Web 講義用	対面講義が行われなかったため、収録の際に講師の表情や板書の内容が読み取りやすくなるように、学生スタッフによる撮影カメラのコントロールを行った。講義が進むに連れてカットが切り替わるため、学習者の集中力の持続も期待できる。
3	社会人コース 復習用	VPN 機能を利用した自宅からの視聴を想定し、配信動画のサイズを縮小しつつ、視聴の際に板書内容を拡大できる機能を導入することによって、ノートとの照合の簡易化を図った。

(出典：情報社会基盤研究センター作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

学生の学習機会の増加や利便性の向上を図るため、講義アーカイブシステム、遠隔コラボレーションシステムの整備により、学習支援環境を充実させた。また、電子教材モデルを学生の学習目的別に開発・提供した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

○小項目 4 「成績評価は、学生にとって学習の成果を問う重要なものであると同時に、教員にとっても授業の実施状況を総括する重要なものである。さらに、成績評価の公正性、公平性は教育の場における学生と教員の信頼関係維持の基本であり、個別の授業科目における成績評価の基準・方法についてはシラバスで明示し、これを守ることが大切である。教員間での成績評価の極端な不均衡を防ぐために、成績評価の理念・方法についての共通の理解を深めるとともに、成績評価の実態の公表を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-4-1 :

【12】「送り出す学生の質を保証する観点から、学生に対してはシラバスにおいて成績評価の方針を具体的に記載する一方、教員はその妥当性を担保するために、成績評価の実態を教員の間で共有・検討した上で、共通の基準・客観的な判定方法等について、具体的な改善を行う。その際、学生による授業評価の結果等も公表しつつ、積極的に活用する。」に係る状況

成績評価の客観性・厳格性を確保するため、平成 25 年度に「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」を定め、全科目に達成目標を導入し、科目ごとの達成目標をシラバスに明示した。平成 27 年度には、客観性、妥当性の維持及び成績評

価の観点の理解深化のため、シラバスの作成要領の見直しを行った。

成績評価の客観性を高めるため、成績評価の結果を教育改革・改善WGで共有したほか、学生による授業評価の結果については、集計結果をウェブ上で公表するとともに、学生と教職員との懇談会「授業及び学生生活に関する懇談会」において報告した。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

成績評価の客観性・厳格性を確保するため、平成 25 年度に「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」を定め、これに基づく成績評価を学内で共有するとともに、シラバスの作成要領の見直しを行った。学生による授業評価の結果についても、学生と教職員との懇談会等を通じて成績評価の妥当性の確保に活用している。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1 - 1 - 4 - 2 :

【13】「産業界等社会が求める修士・博士としての達成レベル・内容を定期的に把握するとともに、今後の学術の進展・社会の動向をも勘案し、各研究科ごとに修了時の達成レベルを明確化し、これを公表する。」に係る状況

産業界のニーズ把握については、【6】(P10) に示すとおり産業界等へのアンケート調査を通じて収集し、産業界が求める達成レベルの把握に努めた。また、課程全体の到達目標や科目ごとの達成目標については、【5】(P9) に示すとおり、3つのポリシー及び「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」で明確化を図り、公表した。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

アンケート調査を通じた産業界のニーズの把握を行い、3つのポリシーや「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」を通じて修了時の達成レベルの明確化・公表を行っている。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 留学生、社会人学生を積極的に受け入れ、平成 27 年 5 月における留学生、社会人学生が、それぞれ 33.4%、38.7%となっている点は、学生構成の多様化の観点から優れている。(計画 1 - 1 - 1 - 3)
2. 5 年一貫の 5 D プログラムは、平成 27 年度における博士後期課程への学内進学者が平成 21 年度比で 43%の増となるなど、質の高い博士人材の育成の観点から優れた取組である。(計画 1 - 1 - 1 - 3)
3. 社会人コースの見直し等を行ったことにより、平成 27 年度の当該コース在籍者数が平成 21 年度と比べ 1.7 倍に増加している点は、社会人学生の学習ニーズ

への対応の観点から優れている。(計画 1-1-1-4)

4. 「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」に基づき、全ての授業科目に達成目標を導入し、シラバスを通じて学生に明示した点は、学位プログラムの質保証の観点から優れた取組である。(計画 1-1-2-1)
5. 「学修計画・記録書」を活用し、学生と指導教員が情報を共有しつつ、学生一人ひとりに応じた教育を実施した点は、きめ細かな指導体制の確立の観点から優れた取組である。(計画 1-1-2-3)
6. 副テーマの学外実施や、研究留学助成制度の創設、インターンシップ実施体制を整備した結果、平成 22~27 年度における海外の機関への研究指導委託件数は 275 件、インターンシップ実施件数は 123 件に達しており、学外における学修機会提供の点で優れている。  
(計画 1-1-2-4)
7. 先端領域基礎教育院を設置し、教養科目、コミュニケーション科目、キャリア科目を開発・提供した点は、大学院レベルの教養教育実施の観点から優れた取組である。(計画 1-1-2-5)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 平成 28 年 4 月から、既存の 3 研究科を統合し、全学融合教育研究体制の下で知識科学的方法論を全学に普及させるため、「人間力強化プログラム」、「創出力強化プログラム」を開発した点は特色ある取組である。(計画 1-1-2-6, 1-1-2-7)

## (2) 中項目 2 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

## ① 小項目の分析

- 小項目 1 「教育の理念・目標の実現，到達すべき教育目標の達成を確保するためのカリキュラムを設定するとともに，それを効率的・効果的に実施するために，各教員の職務内容にも留意しつつ，十分な指導能力を有する教員を適切に配置する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1 - 2 - 1 - 1 :

- 【14】「学術の動向や産業界等社会の要請を定期的に把握し，学生の要望も踏まえ，学生に身につけさせるべき内容を明確にしたカリキュラムの作成に向け，既存カリキュラムを柔軟に見直した上で，当該カリキュラム・教育内容を教えるに相応しい教員の確保・配置を行う。このため，教員採用時において候補者の研究歴に加え，教育歴・指導力も同様に重視するとともに，国際的視点も踏まえ，教育を担当する教員の適切な配置を行う。」に係る状況

学術の動向や産業界等社会の要請をアンケート調査やアドバイザーの助言（資料 34-2 (P54) 参照）等により定期的に把握し，これらを踏まえた検討の結果，平成 28 年度から既存 3 研究科を統合した新たな全学融合教育研究体制に移行することを決定した。平成 24～25 年度に行ったミッション再定義も踏まえ，新研究科において養成する人材像の明確化やコアとなるカリキュラムの開発に取り組み，教員組織を，融合領域を含む 9 領域に再構成した。教員の採用に当たっては，研究業績のみならず，教育上の業績を審査することを国内外への教員公募案内に明記し，国際的視点も踏まえ，カリキュラムを担当する上で最も相応しい人材の確保に努めた。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

学術の動向や産業界等社会の要請等を踏まえ，1 研究科への統合を決定し，統合後の全学融合教育研究体制の下でのカリキュラムの開発及び教員組織の再構成を行った。これを受けて，平成 27 年度から，同カリキュラムに基づく指導を行うに相応しい教員を確保するため，過去の教育業績を含めた選考を開始した。

以上のことから，実施状況が良好であると判断する。

- 小項目 2 「学生に対する教育は各研究科が主体となって実施するものである一方，全学的観点からの組織的・体系的な提供が不可欠であることから，附属施設・学内共同教育研究施設（センター）においても，それぞれの特色を活かした教育・学習支援活動を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1 - 2 - 2 - 1 :

- 【15】「24 時間，365 日キャンパス」を標榜している本学において，附属図書館も「い

つでも、必要なときに、必要な図書・学術雑誌等にアクセスできる」図書館として、教員や学生の独創的な研究あるいは幅広い知識の習得を支えるべく基礎から最先端に至るまでの図書・資料の収集及び情報を発信する。また、利用者の「知的好奇心を育む図書館」を目指し、全国の大学図書館・公立図書館との相互利用を進め、最先端科学の教育・研究・学習の支援体制を確立する。」に係る状況

附属図書館における最先端科学の教育・研究・学習支援体制を確立するため、図書館利用者アンケートの結果を踏まえ、電子ジャーナルや電子ブックの充実を図った。特に電子ブックについては、平成 27 年度における登録件数が 10,366 件に達するなど、利用者の利便性を考慮しつつ、整備に取り組んだ（資料 15-1～15-3）。

附属図書館の狭隘化対策として、平成 25 年度に附属図書館の増築を行い、増築した新館にラーニングcommonsを設置し、学生の自発的なグループ学習を支援する環境を整備した。

また、全国の大学等の附属図書館との相互利用を進めるとともに（資料 15-4）、石川県内の大学図書館及び公立図書館との連携について協議を行った。

**資料 15-1 附属図書館の蔵書数・貸出数・入館者数**

●蔵書数（単位：冊）

年度	和書	洋書	計
H22	71,373	67,856	139,229
H23	72,838	68,724	141,562
H24	74,719	69,912	144,631
H25	76,200	70,572	146,772
H26	77,057	71,063	148,120
H27	77,668	71,316	148,984

●入館者数（単位：人）

年度	教職員	学生	一般利用者	計
H22	13,202	57,289	23,696	94,187
H23	13,704	46,315	35,561	95,580
H24	16,019	35,322	35,160	86,501
H25	13,238	36,555	30,439	80,232
H26	13,998	46,353	25,085	85,436
H27	16,546	42,894	27,095	86,535

●貸出数（単位：冊）

年度	教職員	学生	一般利用者	計	(学生数)	学生あたり貸出冊数
H22	3,599	18,076	1,355	23,030	924	19.6
H23	2,695	14,045	1,397	18,137	946	14.8
H24	3,221	13,446	1,289	17,956	891	15.1
H25	2,660	14,918	1,350	18,928	926	16.1
H26	1,939	15,887	1,177	19,003	928	17.1
H27	2,792	13,221	1,265	17,278	903	14.6

（出典：附属図書館作成）

**資料 15-2 電子ブックのタイトル数・アクセス数**

年度	タイトル数	アクセス数
H22	4,400	7,377
H23	5,237	7,192
H24	6,857	5,801
H25	7,870	44,704
H26	9,119	52,020
H27	10,366	61,374

（出典：附属図書館作成）



## 資料 15-3 学術研究成果リポジトリの登録件数・ダウンロード数・公開論文数

年度	登録件数	ダウンロード数	公開論文数
H22	9,090	1,099,832	6,405
H23	9,821	740,768	6,994
H24	10,488	731,047	7,626
H25	11,187	894,390	8,229
H26	11,843	734,916	8,789
H27	12,484	894,523	9,350

(出典：附属図書館作成)

## 資料 15-4 相互利用実績

年度	図書貸出	図書借受	複写受付	複写依頼
H22	86	521	392	976
H23	50	517	384	917
H24	56	359	283	578
H25	91	446	216	411
H26	82	698	222	331
H27	72	552	179	283

(出典：附属図書館作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

蔵書数の増加や電子ブック、学術研究成果リポジトリの登録件数の増加などを通じて、基礎から最先端に至るまでの学術情報を発信した。また、ラーニング commons の整備や大学図書館等との相互利用の促進により、学生の学習支援環境の整備を行った。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1 - 2 - 2 - 2 :

【16】「世界最高水準の情報環境を提供し、教員の教育研究活動や学生の学習活動に資するため、情報社会基盤研究センターを中心に、等質かつ高レベルの情報サービスを展開する基盤の整備を進めるとともに、新技術の導入及び研究開発により、高性能計算環境の整備を進める。」に係る状況

学生の学習・研究活動を支援するため、世界最高水準の高性能な情報環境を構築し、等質かつ高レベルの情報サービスを展開した(資料 16-1)。本学が整備した計算環境は、平成 25 年発表の計算性能の世界ランキング入りするなど、世界的に高水準であることが証明された(資料 16-2)。

学生に対しては、上述の最新設備に関する学生向け講習会等を実施するとともに、講義やゼミでも活用できるタブレット型端末の学生への提供を決定するなど、学生が普段の学習生活において自由に活用できる環境を整備した。

さらに、福島第一原子力発電所の事故における環境放射線測定結果の情報提供障害が発生した際には、本学で運用しているミラー・サーバを用いた情報発信機能の代替及び東京都のマスター・サーバの性能改善・増強の方策に関する助言を行い、東京都から感謝状の贈呈を受けた(資料 16-3)。

**資料 16-1 情報環境の整備状況**

- ・プライベートクラウド環境の構築を進め、従来活用していた各種サーバーを学内共有サーバーへ集約し、サーバーの稼働率及び利用環境を向上させた。そのサーバーの上に学生・教職員が利用するターミナルサーバー及び UNIX 環境を構築し、いつでもどこからでもシームレスに Windows/UNIX 環境を利用できる情報環境を整備し、運用を開始した（平成 22 年度）。
- ・情報社会基盤研究センターにおいて、学内プライベートクラウド環境の構築を進め、クラウド上に約 300 台の様々な用途のサーバーを仮想化し稼働させたほか、32bit の Windows デスクトップサービスを 64bit で提供することにより処理効率を向上させた（平成 23 年度）。
- ・世界最高水準の情報環境を提供するため、超並列計算機を更新し、これまでと同程度の経費で、従来機の 6 倍の演算性能を、演算性能あたりの消費電力を 5 分の 1 で可能とした世界最先端のスーパーコンピュータ「CRAy XC30」をアジア地域で初めて導入し、大規模シミュレーション、ビッグデータ処理、新材料開発等、最先端の教育研究活動を支援した（平成 24 年度）。
- ・学生のニーズに応じて、ウェブ上で講義シラバスの検索・閲覧が可能な「シラバス検索システム」を構築し、学生の利便性向上を図った。また、自主的な学修活動支援の一つとして、学生用情報端末について、自席のみならず講義やゼミ等においても活用できるよう、持ち運びに便利なタブレット型へ順次更新することとし、平成 26 年度は知識科学研究科の学生について更新を行った（平成 26 年度）。
- ・学生の自主的な学習に資するため、無線 LAN アクセスポイントの高速化を図り、無線 LAN 利用時でもパソコンで講義ビデオを円滑に再生することを可能とした（平成 26 年度）。

（出典：各年度業務の実績に関する報告書）

**資料 16-2 ランキング入賞の記事**

HOME > ニュース > [お知らせ]情報社会基盤研究センターのAltix UV1000がGraph500(スーパーコンピュータの大規模データ処理性能世界ランキング)で50位となりました

**情報社会基盤研究センターのAltix UV1000がGraph500(スーパーコンピュータの大規模データ処理性能世界ランキング)で50位となりました**

本学にて2012年3月に稼働を開始したAltix UV1000が、2013年11月版のGraph 500(スーパーコンピュータの大規模データ処理性能世界ランキング)で50位、Green Graph 500( [Graph500]における電力消費量あたりの処理性能世界ランキング)で6位となりました。Graph500および GreenGraph500はスーパーコンピュータに関する著名な国際会議にて1年に2回(6月と11月)に発表されており、2013年11月版は米国デンバーで開催された“ACM/IEEE International Conference for High Performance Computing, Networking, Storage and Analysis 2013 (SC13)”にて、米国時間11月19日に発表されました。

- **概要** Graph 500は、近年注目を集めているビッグデータ処理にも関連が深い大規模データ処理の性能を競うものです。ランキングを決める指標としてグラフ構造の幅優先探索処理の単位時間当たりの性能であるTEPS (Traversed Edges Per Second: 1秒間に辿るグラフのエッジ数)を用います。Green Graph500は処理において電力消費が年々重要なファクターになっていることを踏まえ、電力当たりのTEPS値を競うランキングであり、処理するデータの大きさ(Scale)によりBig Data categoryとSmall Data categoryに分かれて発表されています。
- **意義** 今回6位にランクインしたGreen Graph500においては、Big Data categoryでの 順位であり、JAISTで稼働しているマシンにより大規模なメモリを効率的に処理できたことが実証されました。また、50位にランクインしたGraph500においては、単一のOSが稼働するシングルノードのシステムでは最高位となります。(佐藤幸紀 助教)



Altix UV1000

2013年11月20日

（出典：本学ウェブサイト 平成 25 年 11 月 20 日掲載ニュース）

## 資料 16-3 東京都知事からの感謝状

HOME > ニュース > [受賞]東京都知事から福島第一原子力発電所の事故に伴う情報提供の協力について本学に感謝状

### 東京都知事から福島第一原子力発電所の事故に伴う情報提供の協力について本学に感謝状

10月25日、石原慎太郎・東京都知事から、福島第一原子力発電所の事故に伴う都民への情報提供に関する協力について、本学に感謝状が贈呈されました。

東京都では、東京都健康安全研究センターが環境放射線の測定ならびに測定結果の情報公開を行っていました。東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、都民の環境放射線情報への関心が急激に高まり、環境放射線測定結果の情報公開サーバ(<http://monitoring.tokyo-eiken.go.jp>)に処理能力を大幅に超えるアクセスが集中し、情報提供に支障を生じました。

同センターからの協力要請に対して、本学の情報社会基盤研究センターの宇多 仁(うだ さとし)助教らは、以下のような協力を実施してきました。

- 1) 本学で運用しているミラーサーバ(<ftp://ftp.jaist.ac.jp>)を用いた情報発信機能の代替
- 2) 東京都のマスターサーバの性能改善・増強の方策に関する助言

具体的な協力内容は、以下のとおりです。

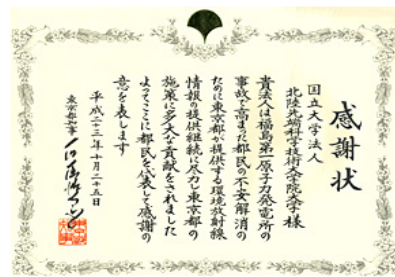
- ・3/16に東京都健康安全研究センターから協力の要請があり、同日、本学サーバを用いたミラーの提供を開始。
- ・翌3/17からは、本学設置のサーバを一次配布元として同情報提供を実施(東京都健康安全研究センターのWebページのみならず、東京都のトップページなどからのリンクも全て本学のサーバに向けられる)。
- ・この間、東京都のマスターサーバ自体の性能改善・増強の方策に関する助言を実施。
- ・6/22に東京都のサーバの性能改善・増強が完了するまでの間、本学サーバを一次配布元として情報提供を継続。

#### ■情報社会基盤研究センター 宇多 仁 助教のコメント：

本学では従来より、教職員・学生・OBによるボランティア組織で、主にオープンソースソフトウェアの日本国内ユーザへの提供を行うミラーサーバ <ftp://ftp.jaist.ac.jp> を運用してきました。情報社会基盤研究センターでは、このような高負荷サーバの運用を通じてノウハウを蓄積し、学内情報環境の構築運用に生かしてきましたが、この度の未曾有の災害においても、情報発信の面で僅かなりとも貢献できたことを光栄に思っています。



贈呈式  
(左)東京都福祉保健局 櫻山技監、(右)宇多助教



感謝状

(出典：本学ウェブサイト 平成23年10月28日掲載ニュース)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

世界的に高水準な情報環境を整備し、等質で高レベルな情報サービスを展開しつつ、学生が日常的に情報環境を活用できる取組も行った。情報環境に関しては、計算性能が世界ランク入りしたことに加え、東日本大震災への対応にも貢献している。以上のことから実施状況が良好であると判断する。

- 小項目3「教育は学生と教員相互の緊張関係の中で実施されるものであり、また、常に内容が点検され、それに基づく必要な改善が施されることによりその価値・質が保たれるものである。従って、提供者である教員による組織的な改善はもとより、受益者である学生の意向も踏まえた評価・見直しを不断に行う。また、これらについては国内外における動向も視野に入れ、所要の措置を講ずる。」の分析

## 関連する中期計画の分析

## 計画 1-2-3-1 :

【17】「学生による授業評価及び研究室内教育評価を実施し、その結果を分析し、教育改善にフィードバックする。併せて修了生及び就職先に対する定期的な調査を実施し、その結果を教育の改善・充実に活かすとともに、改善状況について定期的に検証を行う。」に係る状況

教育改革・改善に資するため、学生に対する授業評価や、研究室内教育評価をはじめ、修了者、就職先それぞれに対するアンケート調査を実施し、その結果を教育改革・改善WGにフィードバックした。アンケートを踏まえた主な改善例は資料 17-1 のとおり。

特に平成 26 年度においては、志願者、社会人学生、修了者、修了者の就職先それぞれに対し研究科統合に関するアンケートを行い、社会的ニーズを踏まえつつ結果をカリキュラム編成等に反映させた。

**資料 17-1 各種アンケートの結果を踏まえた改善例**

- ・授業におけるグループワークの有用性に関する回答を踏まえ、グループ副テーマを全学展開
- ・コミュニケーション能力育成の重要性に関する回答を踏まえ、「人間カイノベーション論」科目を設置
- ・インターンシップの重要性に関する回答を踏まえ、博士前期課程におけるインターンシップを単位化

(出典：各アンケートの結果を基に教育支援課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

学生に対する授業評価等のほか、各種アンケート調査を実施し、その結果を平成 28 年度設置の新研究科におけるカリキュラム編成等に反映させている。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

## 計画 1-2-3-2 :

【18】「講演や、教員相互の随時、自由な講義参観・検討等に基づく、全学的な F D 活動と各研究科単位の F D 活動の実質化を推進するとともに、他大学との連携を含め、組織的な教育改善に取り組む。」に係る状況

教育内容・方法の質的改善を組織的に推進するため、全学を対象とする F D (ファカルティ・ディベロップメント)・S D (スタッフ・ディベロップメント) セミナーを実施した(資料 18-1)ほか、各研究科において独自の F D 活動の取組を進めた(資料 18-2)。F D 活動の実質化を推進するため、教育改革・改善WGにおいて担当教員を指名し、検討を進めた。また、平成 24 年度には、金沢大学他 17 校と連携した「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」が大学間連携共同教育推進事業に採択され、他大学と連携し、組織的な F D・S D に取り組んだ(資料 18-3)。

## 資料 18-1 全学FD・SDセミナーの実施状況

年度	内 容	参加者数
H22	10.7「奈良先端大における教育研究戦略」 奈良先端科学技術大学院大学 新名 惇彦 理事・副学長	64
	1.17「さあ、リーダーシップと組織マネジメントについて語ろう」 (株)日本能率協会コンサルティングRD&E本部マネージャー チーフコンサルタント 平木 肇 氏	35
	2.18「教育改善のためのIRIについて―国内外の事例を踏まえて―」 立命館大学 教育開発推進機構 鳥居 朋子 教授	36
H23	6.20「大学改革再考～激変する時代の要請～ ―私の半世紀にわたる教育・研究の体験を通して―」 東京工業大学理事・慶應義塾大学 相磯 秀夫 名誉教授	55
	10.14「大学院FDと大学院生のための教育力育成」 京都大学高等教育研究開発推進センター 大塚 雄作 教授	45
	1.23「自律的学習のためのインストラクショナルデザインとは ―学生の学習目標(Learning Goal)について考える―」 熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻 鈴木 克明 教授	30
H24	7.30「JAISTの大学院教育について皆で語ろう！ ―大学共創によるチャレンジ―」	86
	11.26「メンターシップについて学ぶ―教育力向上、職員力向上のために―」 愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室 秦 敬治 教授	49
	1.28「大学院における研究室教育の質保証について考える―研究室教育シラバスを活用して―」 名古屋大学高等教育研究センター 近田 政博 准教授	31
H25	7.12「メンタルヘルスを考慮した学生の研究指導」 金沢大学保健管理センター 足立 由美 准教授	61
	11.13「Enliven your Lectures, Engage your Students」 本学先端領域基礎教育院グローバルコミュニケーション教育部門 ウィリアム・ライリ・ホールデン 教授	31
	2.24「研究倫理―研究者のふるまいと社会的責任」 大阪大学全学教育推進機構 中村 征樹 准教授	46
H26	6.24「大学院教育と学士課程教育の接続性」 (株)三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 高谷 徹 主任研究員	42
	7.11「JAISTにおける教育のグローバル化の現状と今後の展望」 本学 先端領域基礎教育院長 川西 俊吾 教授	48
	11.6「教育と研究のより強い相乗効果を求めて～学生の「知的たくましさ」を考える～」 基調講演 「教育⇄研究：大学院教育活動で繰り返される鼓動」 マサチューセッツ大学アマースト校学長補佐 ハワード・ピーリー 博士 「「教室での教育」と「研究室での教育」の連携：その新たな試み」 本学 大学院教育イニシアティブセンター ムンテランジ・フェスターガード 特任准教授 「研究室活動でトランスファラブル・スキルを育成するためのeポートフォリオ」 本学 大学院教育イニシアティブセンター 池田 満 教授 「人間力における3つの要素(知的たくましさ)」 本学 大学院教育イニシアティブセンター長 高木 昌宏 教授 ビデオ・カンファレンス 「研究者としての学生：機会、リスク、恩恵」 エディンバラ大学 学術開発研究所 所長 ジョン・ターナー 博士 公開討論	27
H27	7.17「IITガンディナガル校における全学必修教育について」 「Five weeks foundation program: an innovative initiation to IIT Gandhinagar」 IIT Gandhinagar Jaison A. Manjaly Assistant Professor 「Design of "Introduction to Design and Innovation (E201)" and its evaluation: initiating new paradigm of learning at IIT Gandhinagar」 IIT Gandhinagar Vijayaraghavan Chariar Assistant Professor	47
	10.29「東京工業大学における研究科統合の事例について」 東京工業大学 渡辺 治 情報理工学研究科長	43
	12.7「テクノロジーロードマッピングワークショップ」 ロードマップのコンセプトや事例を紹介後、5名1グループでグループワークを実施 University of Cambridge, Dept. of Engineering, Institute for Manufacturing Dr. Robert Phaal	17
	2.25「Moodleを用いたe-learning」 本学先端領域基礎教育院 Dubhgan Hinchey 特任講師 本学情報科学研究科 Brian Kurkoski 准教授	24

(出典：教育支援課作成)



資料 18-2 研究科別 F D ・ S D セミナーの実施状況

	実施計画	実績	
知識科学研究科	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>知識科学概論I～III(日本語・英語)の実施・改善の議論を継続し、研究科内でその成果を共有していく。新任教員には参加を促す。</li> <li>複数領域審査の実施および効果の検討を行い、領域融合を教員レベルでも行えるように能力向上を図る。</li> <li>副テーマの改革を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概論 I の審査を複数教員で担当した。</li> <li>概論 I (英語)の審査を実施した。</li> <li>概論 II の審査も複数教員で担当した。</li> <li>新任教員にも参加してもらった。</li> <li>中間審査で実施した。</li> <li>最終審査も複数領域の教員で実施した。</li> <li>改革検討担当者を決定し、現状報告及び問題点を確認した上で、グループワークでの副テーマを実施することを決定した。</li> </ul>
	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義及び研究室における教育の工夫や経験について、研究科内での共有を図る。</li> <li>知識科学に係る学位(修士・博士)を授与するにあたり求められる事項及び基準について、研究科内での共有を進める。</li> <li>研究指導及び講義における成績の付け方に係る考え方について、研究科内での共有を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義及び研究室における教育の工夫や経験について、年間で5回にわたり研究科内で共有した。</li> <li>研究科内の教務WGにおいて、修論審査の基準を定め、研究科内の教員に通知した。</li> <li>研究科内の教務WGにおいて、研究指導における成績の付け方について検討を進め、研究科会議にて審議・共有を行い、次年度以降の成績評価で実施することを決定した。</li> <li>研究科の講義科目に係る成績の分布を全教員に配付し、規定に沿った成績が付けられていることを確認した。</li> </ul>
	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究科においてFDワークショップを実施する。</li> <li>雇用型奨学金を受給している学生について、成果発表会を開催する。</li> <li>「知識科学の方法論」を実践するツールの整備を進め、当該ツールに係る利活用の促進を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FDワークショップを実施し、全学オリエンテーション、グループ副テーマ及び1研究科統合後の知識科学系の運営等について、グループディスカッションを通して議論を行った。</li> <li>雇用型奨学金を受給している学生に係る成果発表会を実施した。全ての発表を英語で行い、優秀学生2名について表彰した。発表会終了後に学生との意見交換会を実施し、研究の取り組み方等について学生への動機付けを行った。</li> <li>補助金により購入した機材を使用し、「知識科学の方法論」を実践するツールの整備と利活用の促進の準備を進めた。</li> </ul>
情報科学研究科	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究室教育指針の策定と、研究科としての対応の検討 各研究室における研究室教育指針の策定を要請し、研究室間での共有や研究科としての研究室教育指針の方向性について検討、議論する。</li> <li>導入講義の質保証 昨年度と同様に導入講義担当助教による導入講義実施報告会を行う。当該講義のシラバスサポート担当教員、講義運営サポート担当教員による実施状況確認作業に関する具体的項目の検討と、導入講義実施報告書フォーマットへの反映を検討・実施する。</li> <li>中間審査、修了審査実施方法の改善効果の評価とそれに基づく改善 昨年度より実施した審査スケジュール変更を本年度も実施し、23年度以前のスケジュールと比較した際の効果についてアンケート等による評価を実施する。問題点が明確化した際にはそれに対する対応策を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院教育イニシアティブセンターから提出された分析結果を研究科会議で確認した。結果は研究科会議の資料として、研究科内に公開した。</li> <li>導入講義実施報告会を実施した。</li> <li>導入講義実施報告会の資料を新たに担当する教員に配付した。</li> <li>導入講義担当を助教から教授又は准教授に変更することを検討した。助教にはオフィスアワーを担当してもらい教育経験を積んでもらう。</li> <li>オフィスアワーの担当者も履修案内に記載した。</li> <li>グループの組み方を昨年度と変えた。教員や聴講学生も増えている。また教員同士の研究交流にも繋がっている。</li> <li>修了審査は中間審査時とは別グループとの組み合わせになるように変更した。</li> </ul>
	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究室における教育指針に対する研究科としての対応について、検討を進める。</li> <li>東京サテライトで実施しているWeb講義について、試験の実施手順等を含めた運営体制を整備するとともに、問題が発生した場合に係る対応等を検討・実施する。</li> <li>シラバスについて、研究科でチェックする内容を検討し、表記の一貫性・統一性を確保するとともに、チェックの手順等、確認処理の整備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究科HPの英語化を進めるにあたり、外国人教員の意見を聞きつつ、指摘された不具合について対応を行った。</li> <li>学生が授業担当教員に直接会う機会が少ないことに係る対応について、検討を進めた。</li> <li>次年度の時間割を作成するにあたり、クラスの重複を極力減らすよう調整を行った。</li> <li>他研究科と比較して多様なコースがあり、履修案内の説明が複雑となっているため、シラバスの整理も踏まえながら、簡便な記載にすることを検討した。</li> </ul>
	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究室単位による学生獲得、研究教育指導及び運営の検討を行う。</li> <li>助教における教育経験の確保及び教育に関する情報共有を促進する。</li> <li>各講義等で実施している試験問題の公開について検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校推薦、インターンシップ(高専学生・海外留学生)又は体験入学などを経ることで、入学までのルートが多様化していることにより、研究室ごとの対応が限定的になることについて検討を行った。</li> <li>助教による「導入講義実施報告会」を実施し、提出された講義実施報告書等を参考にし、情報共有を行った。</li> <li>「ICTグローバルリーダー育成コース」の審査において使用した試験問題の作成に携わった教員により、200番台の試験問題のWeb共有を開始し、更なる共有対象の拡大等について検討していくこととした。</li> </ul>

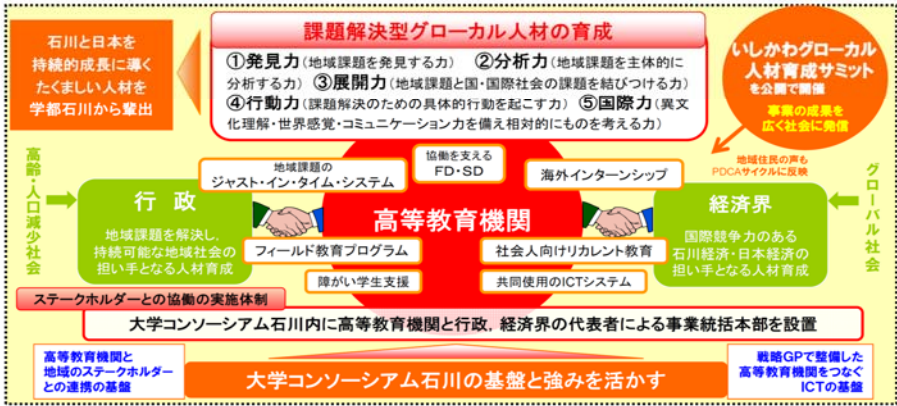
	実施計画	実績	
マテリアルサイエンス研究科	平成25年度	<p>・FD会議(教授会終了後) 教育研究活動に関する情報交換と改善に向けた議論を行う。</p> <p>・研究指導体制の検討 複数指導体制の現状分析と明確化、研究室変更のルール、等の検討</p> <p>・新任教員を対象としたFD オリエンテーション・大学院説明会への参加、講義見学等により、早期に本学独自の教育研究システムを理解させる。</p>	<p>・9月以降の内容では、社会人コースに向けた市場調査の結果報告や、安全管理に向けた事故の事例報告を行うことを検討した。</p> <p>・新任教員に各10分程度で仕事内容をプレゼンしてもらった。</p> <p>・三菱総合研究所から社会人コースに関する市場調査結果の報告を受けた。</p> <p>・各研究室の配属学生数を5人から4人に変更した。</p> <p>・博士前期課程の中間発表に副指導・副テーマ指導教員の参加を促すようにスケジュール表に各指導教員名を表記した。今後は就職活動の時期も考慮した上で開催時期を検討する。</p> <p>・副指導教員の選び方を変更した。研究分野優先ではなく、距離が近い同フロアの教員を選択するよう依頼した。</p> <p>・オリエンテーションに参加させた。</p> <p>・M1フォローアップ研修(奨学金・配属・就職に関する説明を行う)の実施後に、教員・学生の交流を深めるために懇親会を行った。9割の学生が参加。終了後にアンケートを実施したところ、就職に対する関心が高いことが分かったため、来年度の研修内容を検討した。</p> <p>・オープンキャンパスの研究科説明及び安全講習会に参加させた。</p>
	平成26年度	<p>研究を進めていくうえでのプロセス(研究室配属、研究計画発表会、RP提出、中間発表、副テーマ研究実施 等)に係る実施時期・方法について、特に就職活動時期の変更への対応を踏まえつつ、あらためて確認・検討を行う。</p> <p>学生のメンタルケアの一環として、新入生オリエンテーション、フォローアップ研修などを通じて、学生間及び学生と教員間のネットワークを積極的に形成する。</p> <p>新任教員を対象として、オリエンテーション・大学院説明会への参加や講義見学等を行うことにより、本学独自の教育研究システムを早期に理解することが可能となるように進める。</p>	<p>就職活動の実施時期の変更を踏まえて、副テーマ研究の実施時期について議論を行い、基本的なルールは変更しないこととしながら、個々のケースについて柔軟に対応することについて、教員間で認識を共有した。</p> <p>学生のメンタルケアとして、新入生オリエンテーション及びフォローアップ研修を実施した。</p> <p>留学生に対するメンタルケアとして、学生フォローアップにおける留学生担当のメンバーに外国人の助教を参画させた。</p> <p>新任教員を入学審査の担当として参画させ、入試業務に対する理解を促進した。</p>
	平成27年度	<p>FD会議を実施し、研究科の教育研究活動に関して、教員間での情報共有と改善に向けた議論を行う。</p> <p>専門科目に係る体系、社会人教育プログラム、英語による専門科目等の検証に係るカリキュラムへの活用方法を検討する。</p> <p>新任教員を対象として、オリエンテーションや大学院説明会への参加、講義見学等により、早期に本学独自の教育研究システムを理解させる。</p>	<p>入学者の学力診断に係る過去の結果を共有することにより、今後の活用方法について検討していくこととした。</p> <p>入学直後の学生に実施しているアンケートの分析を実施した。</p> <p>来年度の英語の専門科目の増加を検討し、専門科目の充実を図ることを決定した。</p> <p>大学院説明会において、研究科独自に行っている説明のデモンストレーションを、新任教員も含めて実施した。</p> <p>大学院説明会の効果的な進め方について、高専学生への対応を含めノウハウの共有を実施した。</p> <p>世界展開力事業による国際シンポジウムに若手教員を派遣し、インドとの交流に関する情報共有を行った。</p>

(出典：教育支援課作成)

資料 18-3 「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」の概要

**取組名称：学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築**  
**取組大学：金沢大学（代表校）、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立大学、石川県立看護大学、金沢美術工芸大学、金沢医科大学、金沢学院大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学、北陸学院大学、金沢学院短期大学、金城大学短期大学部、小松短期大学、金沢星稜大学女子短期大学部、北陸学院大学短期大学部、石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校**

本取組は、石川県内の全高等教育機関と全自治体・主要経済団体が加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使い、地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組み解決できる人材（課題解決型グローバル人材）を育成する継続的システムの構築を目指すものである。



(出典：学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築 Web サイト)

(出典：教育支援課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

大学全体、研究科単位、他大学との連携体制それぞれについてFD実施体制を整備し、FD活動の実質化に取り組んだ。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1 - 2 - 3 - 3 :

【19】「大学院教育改革を先導する立場にあることを踏まえ、OECDで進められているAHELOの動向等を注視しつつ、大学院修了時の学習成果測定に向けた国際的な調査への参加に取り組むべく、情報収集をはじめとする諸準備を行う。」に係る状況

大学院レベルにおける教育の質保証に関する国際的な動向調査を大学院教育イニシアティブセンターが中心となって行った。主な内容は資料 19-1 のとおり。

**資料 19-1 教育の質保証に係る動向調査**

以下の調査結果を大学院教育イニシアティブセンターが報告。

- ・ 博士学位の適格性に関する調査：修了基準
- ・ 博士課程の入学及び修了の適正基準に関するウェブ調査
- ・ 日本における研究者流動性
- ・ ティーチング・アシスタントに関する質保証の枠組み

(出典：大学院教育イニシアティブセンター最終報告書)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

大学院教育イニシアティブセンターが中心となって、国際的な教育の質保証に係る調査研究を実施した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

○小項目 4 「本学が有する教育資源の有効活用を進める観点から、各大学との間における資源の効果的・効率的な連携・共同化に取り組む。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1 - 2 - 4 - 1 :

【20】「大学院教育の実質化に向けて創設以来実施してきた取組や実績を踏まえ、特に大学院教育において求められる教育内容・方法の明確化を行うとともに、それらの標準的なカリキュラムや教材・教科書の共同開発等を行い、その成果を全国の大学に普及するための組織を設置する。」に係る状況

大学院教育で身につけるべき能力を明確化するための調査研究を行う組織として、平成 22 年度に「大学院教育イニシアティブセンター」を設置し、大学院教育の質保証に関する調査研究を行い、学内外に発信した。また、学問分野を超えて大学



院学生が共通して身につけるべき知識を提供する組織として、平成 23 年度に「先端領域基礎教育院」を設置し、大学院レベルの教養教育を明確化し、実践した（【9】参照、P13）。

既設研究科の統合により、平成 28 年度から移行する全学融合教育研究体制においては、知識科学的方法論を全学展開し、イノベーション創出人材を育成することとしており、全学的なFD活動の一環として、知識科学的方法論を活用した教育実践事例の共有を図り、学外にも普及・発信することとしている。

（実施状況の判定）  
実施状況が良好である。

（判断理由）  
大学院教育の方法及び内容の明確化のため、大学院教育イニシアティブセンター及び先端領域基礎教育院を設置し、前者は教育方法の調査研究等を、後者は大学院レベルの教養教育を実施した。平成 28 年度からの新研究科においては、知識科学的方法論を活用した教育実践事例を共有し、学外にも発信することとしている。  
以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1-2-4-2 :

【21】「学内カリキュラムとの整合・連携を踏まえつつ、学生がより幅広い分野の学習を選択できるよう、他大学等との連携による単位互換や研究指導委託を積極的に進める。また、共同教育課程の編成に向けた取組を進め、順次制度化を進める。」に係る状況

より幅広い学習の機会を学生に提供するため、他大学等との連携による単位互換や研究指導委託を継続的に実施した（資料 21-1）。

また、平成 27 年度国立大学改革強化推進補助金の採択を受け、金沢大学との間で、共同教育課程の編成に向けた協議を継続的に行っており、平成 30 年度の共同専攻設置を目指している（資料 21-2）。

**資料 21-1 研究指導委託，単位互換の実施状況**

研究指導の委託状況（単位：人）

研究科	H22	H23	H24	H25	H26	H27
知識科学研究科	2	8	8	13	24	25
情報科学研究科	6	9	18	9	23	26
マテリアルサイエンス研究科	23	29	29	40	45	34
合計	31	46	55	62	92	85

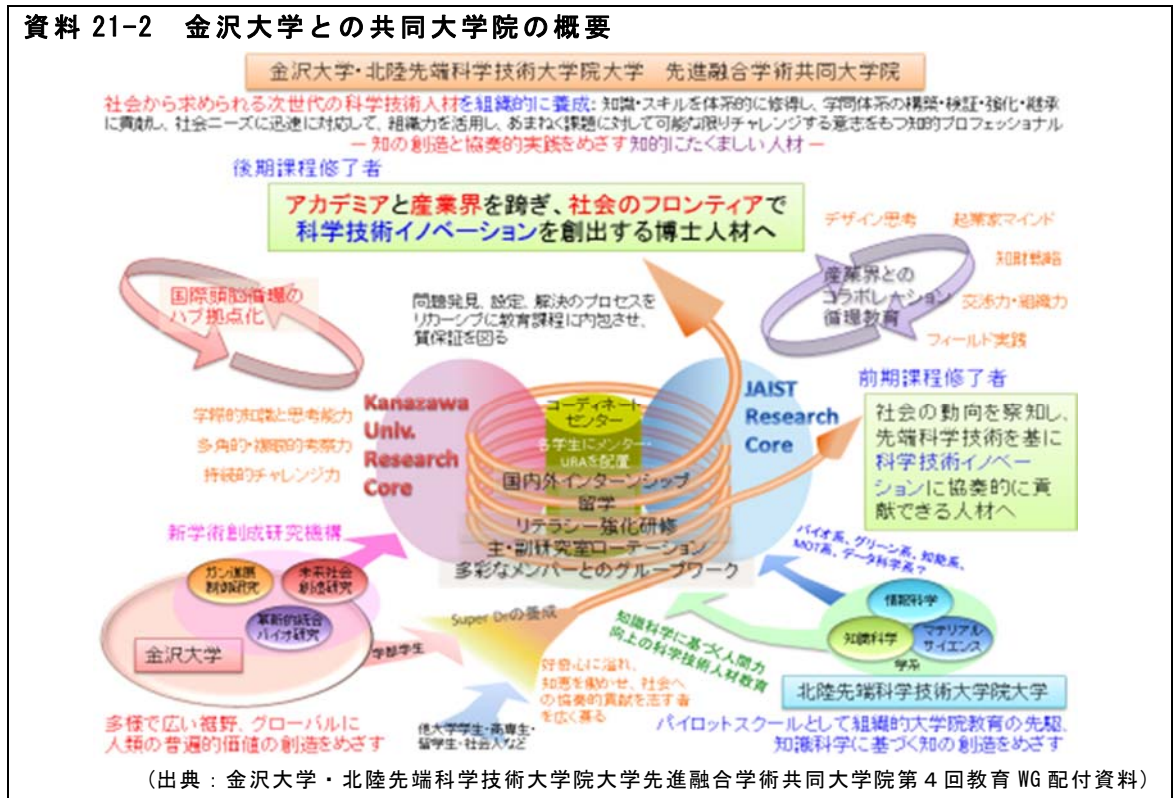
相互単位互換制度の実施状況（単位：人）

相手先	本学の 実施研究科	H22	H23	H24	H25	H26	H27
工学系12大学※	全研究科	1	0	0	-	-	-
eラーニング高等教育連携	全研究科	0	0	0	1	0	1
金沢大学大学院自然科学研究科	全研究科	0	0	0	1	1	0
金沢工業大学大学院工学研究科	全研究科	0	0	0	1	1	0
放送大学大学院	全研究科	2	0	0	5	1	0
総合研究大学院大学	情報科学	1	1	8	3	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	情報科学	31	24	20	6	6	5
東北大学大学院	情報科学	-	-	-	-	3	1
計		35	25	28	16	11	7

※室蘭工業大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、奈良先端科学技術大学院大学（平成24年度で解散）

（出典：教育支援課作成）

資料 21-2 金沢大学との共同大学院の概要



(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)  
他大学との単位互換及び研究指導委託について、平成 22～27 年度の総計でそれぞれ 122 人、371 人の学生が実施したほか、金沢大学との間で共同教育課程の編成に向けた協議を進めている。  
以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 附属図書館の増築した新館にラーニングコモンズを設置しており、学生の自発的なグループ学習への支援という点で優れている。(計画 1-2-2-1)
2. 情報社会基盤研究センターにて世界最高水準の情報環境を整備している点は、学生の自主的な学習環境の整備という観点から優れた取組である。(計画 1-2-2-2)
3. 他大学等との連携による研究指導委託を受けた学生が、平成 22～27 年度の 6 年間で計 371 人に達しており、複眼的な研究指導の実施という点で優れている。(計画 1-2-4-2)

(改善を要する点)  
該当なし

(特色ある点)

1. 新興分野・分野融合型研究を基にした金沢大学との共同大学院を平成 30 年度に設置することを決定しており，他大学との連携による卓越した大学院づくりという点で特色がある。(計画 1 - 2 - 4 - 2)

## (3) 中項目3 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

## ①小項目の分析

○小項目1 「学生が学習と研究に専念し、高い成果を上げることができるよう、学生の立場に立った経済的支援、継続的なキャリア形成支援を推し進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1 :

【22】「キャリア支援センターが中心となって、従来の出口における就職支援に留まらず、企業及び修了者に対して学修内容と就職後の業務との相関や学修内容の満足度、学生時代に修学しておくことが望ましいと考える教育内容等について意見聴取を行い、その分析結果をキャリア形成支援及びカリキュラム改革に活かす仕組みを構築する。このほか、企業インターンシップ制度やキャリア・アドバイザー制度を活用したキャリア形成支援に積極的に取り組む。」に係る状況

企業及び修了者に対する意見聴取として、修了後3年経過者及びその勤務先上司に対するアンケート調査を平成25年度から対象を全数に拡大し、毎年度実施した。集計・分析結果は教育改革・改善WGにフィードバックし、キャリア形成支援及びカリキュラム改革に反映させた(資料22-1)。

キャリア形成支援の充実を図るため、インターンシップの正課化や経済的な支援の制度化など強化を図り(【8】参照, P12)、また、博士後期課程における就職指導の体系化に取り組んだ(資料22-2)。

**資料22-1 修了者、勤務先上司へのアンケート結果を踏まえた改善事例**

- 就職対策セミナー、履歴書・エントリーシート添削など、キャリア形成支援の内容を充実させた(平成22年度～)。
- インターンシップ推進の強化を図るため以下の取組を行った。
  - ・博士後期課程で国内外のインターンシップを副テーマに加えることとした(平成23年度)。
  - ・インターンシップを博士後期課程で正課化し、副テーマとインターンシップのどちらかを選択できることとした(平成25年度)。
  - ・博士後期課程学生に対するインターンシップ助成制度を開始した(平成22年度)。平成25年度より対象を博士前期課程学生まで拡大した。
  - ・全学生を対象にインターンシップガイダンスを開始した(平成25年度～)。
  - ・インターンシップ受入企業に対するインターンシップ評価書の要請を行った(平成26年度～)。
- 知名度向上に向け、企業担当者向けPR誌の送付先見直しを行った(平成26年度～)。
- 指導教員へ修了者との交流に関する協力を依頼した(平成26年度)。
- 教育改革・改善WGに結果をフィードバックし、平成28年度からの1研究科のカリキュラム改革に反映させた(平成26年度)。
- 修了者からの「在籍中に留学生の多い環境を利用して語学習得に努力するべきだった」との意見を踏まえ、進入生進路ガイダンス時に語学習得の重要性を説明し、留学生との交流を推進している(平成27年度～)。

(出典：学生・留学生支援課作成)

**資料 22-2 キャリア形成支援（経済的支援）**

(1) インターンシップ助成制度（人数）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
短期	国内滞在費(月額8万)		0	0			
	海外滞在費(月額10万)		0	1			
長期	国内滞在費(注1)		4	3			
	海外滞在費(注1)		1	0			
博士後期課程(国内)					0	0	0
博士後期課程(海外)					0	1	0
博士前期課程(国内)(注2)					3	1	2
博士前期課程(海外)(注2)					0	2	0
計			5	4	3	4	2

注1：支給月額は本学旅費規則による。 注2：平成25年度以降、対象を前期課程に拡大。

(2) 就職活動支援(人数)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
前期課程	32	34	26	27	31	19
後期課程	0	0	0	1	2	1
計	32	34	26	28	33	20

(出典：学生・留学生支援課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

修了者及びその勤務先に実施したアンケート結果をキャリア形成支援及びカリキュラム改革に反映させるとともに、学習面、経済面での支援の仕組みを構築した。

以上のことから実施状況が良好であると判断する。

計画 1 - 3 - 1 - 2 :

【23】「各種奨学金や支援策の情報を積極的に収集し周知するとともに、寄附の活用等により独自の奨学金の拡充を含め、TA・RA制度や学生寄宿舍等の整備により、経済的支援を行う学生の増に取り組むとともに、優秀な学生に対する全国トップクラスの手厚い支援を実施する。」に係る状況

学生が学修・研究活動に専念できるように、本学独自の給付奨学金と雇用型支援制度の見直し・充実を図り、平成 27 年度においてこれらの経済的支援を受けている学生の割合は、対平成 21 年度比で 4.8 ポイントの増となる 52.9%と高い水準を維持した。

また、TA（ティーチングアシスタント）やRA（リサーチアシスタント）への採用を積極的に行い、教育研究活動への活用と併せて学生への経済的支援の充実を図った（資料 23-1）。

学生寄宿舍への入居希望者の増加に伴い、平成 22 年度に学生の宿泊施設「JAIST HOUSE」（計 30 室）を整備したほか、学生に安価な住環境を安定的に提供するため、民間アパートへの斡旋を行った。

資料 23-1 奨学金等受給状況

(単位：人)

SDプログラム奨学金（飛び入学者を対象とする短期修了プログラム在籍者に対する奨学金）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1. 知識科学研究科 前期	0	0	0	0	0	0
2. 知識科学研究科 後期	0	0	0	0	0	0
3. 情報科学研究科 前期	0	0	0	0	0	0
4. 情報科学研究科 後期	0	0	0	0	0	0
5. マテリアルサイエンス研究科 前期	0	0	0	0	0	0
6. マテリアルサイエンス研究科 後期	1	1	0	0	0	0
合計（前期）	0	0	0	0	0	0
合計（後期）	1	1	0	0	0	0

5Dプログラム奨学金（5年一貫プログラム在籍者に対する奨学金）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1. 知識科学研究科 前期	1	1	4	4	2	1
2. 知識科学研究科 後期	2	3	4	4	4	5
3. 情報科学研究科 前期	1	1	1	1	0	0
4. 情報科学研究科 後期	1	2	4	4	6	7
5. マテリアルサイエンス研究科 前期	0	0	0	0	0	0
6. マテリアルサイエンス研究科 後期	1	1	2	3	2	3
合計（前期）	2	2	5	5	2	1
合計（後期）	4	6	10	11	12	15

3Dプログラム奨学金（博士後期課程3年間のプログラム在籍者に対する奨学金）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
2. 知識科学研究科 後期	0	0	1	2	3	2
4. 情報科学研究科 後期	2	1	1	0	0	0
6. マテリアルサイエンス研究科 後期	0	0	0	0	0	0
合計	2	1	2	2	3	2

推薦入学協定奨学金

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1. 知識科学研究科 前期	-	0	0	0	0	0
2. 知識科学研究科 後期	-	0	0	0	0	0
3. 情報科学研究科 前期	-	0	0	0	0	0
4. 情報科学研究科 後期	-	0	0	0	0	0
5. マテリアルサイエンス研究科 前期	-	1	1	0	0	0
6. マテリアルサイエンス研究科 後期	-	0	0	1	1	1
合計（前期）	-	1	1	0	0	0
合計（後期）	-	0	0	1	1	1

博士前期課程奨学金（旧前期GRP）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1. 知識科学研究科 前期	11	18	27	26	21	21
3. 情報科学研究科 前期	14	30	33	33	23	20
5. マテリアルサイエンス研究科 前期	20	38	35	19	22	30
合計	45	86	95	78	66	71

※H23. 9までは前期GRP（雇用型の学生支援制度）

DRF（ドクトラルリサーチフェロー）※雇用型の学生支援制度

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
2. 知識科学研究科 後期	5	8	16	17	20	15
4. 情報科学研究科 後期	5	11	23	32	30	30
6. マテリアルサイエンス研究科 後期	2	7	24	41	46	33
合計	12	26	63	90	96	78

※H24までは大学院リサーチプログラム（GRP）

（出典：学生・留学生支援課作成）

(参考) 本学の奨学金制度

【給付型奨学金】

種類等		給付人数	給付総額		給付期間
			博士前期課程 在籍時	博士後期課程 在籍時	
SDプログラム奨学金	SDプログラム 給付奨学生特別 選抜	入学者全員	月 30,000 円 + 入学料及び 授業料全額 相当	月 70,000 円 + 授業料全額 相当	4 年
5Dプログラム奨学金	一般選抜、随時 特別選抜、推薦 入学特別選抜 (国内在学者、 海外在学者、協 定校対象)	博士後期課程 の在籍5Dプ ログラム全学 生数の4分の 1程度	—	月 70,000 円+ 授業料全額相当	3 年
推薦入学協定奨学金 (5Dプログラム)	協定校対象 推薦入学特別選 抜	入試時の成績 優秀者	入学料及び 授業料全額 相当	月 70,000 円+ 授業料全額相当	5 年
博士前期 課程奨学 金(企業 派遣によ る入学 者、国費 留学生、 本学から 授業料相 当額の奨 学金受給 の者を除 く)	特待採用 (M1)	一般選抜、 随時特別選抜	入試時成績 上位3%以内	—	1 年 (M1)
	特別採用 I (M1・M2)	協定校対象 推薦入学特別選 抜	入試等の成績 優秀者	—	2 年
	一般採用 I (M1)	推薦入学特別選 抜	入試等の成績 優秀者	—	1 年 (M1)
	特別採用 II (M2)	一般選抜、随時 特別選抜、推薦 入学特別選抜 (国内在学者、 海外在学者、協 定校対象)	1 年次成績 上位10%以内	—	1 年 (M2)
	一般採用 II (M2)	1 年次成績 上位25%以内	—	—	1 年 (M2)

【雇用・給付型奨学支援】

博士後期課程に入学又は進学するもののうち、優れた能力を有すると認められた者に対し、ドクトラルリサーチフェロー (Doctoral Research Fellow) の称号を付与し、入学料、授業料相当額を給付するとともに、RAとして雇用する。

種類等	給付人数	給付分		給付期間
		雇用分※		
Doctoral Research Fellow (DRF)	特別採用： 入学者の15%程度	入学料(該当者のみ)及び授業料の全額相当額		3 年
		月額約 70,000 円の給与を支給		
	一般採用： 入学者の20%程度	入学料(該当者のみ)及び授業料の全額相当額		
		月額約 30,000 円の給与を支給		

※勤務時間数に応じて変動する。最後の半年間は雇用に代えて奨励金を給付する。

(出典：学生・留学生支援課作成)

資料 23-2 TA・RA・LA (ラボラトリーアシスタント) 状況

◆ TAの配置状況

	専門科目全体		
	開講数	TA有	割合(%)
H22	151	70	46.4%
H23	137	66	48.2%
H24	125	67	53.6%
H25	128	68	53.1%
H26	125	58	46.4%
H27	135	64	47.4%

◆ RA・LA採用状況(各年度末実績)

	RA			LA		
	採用者	総時間数	総給与額	採用者	総時間数	総給与額
H22	85	24,665	36,997,500	154	29,489	38,335,700
H23	109	26,239	39,358,500	182	28,767	37,397,100
H24	109	33,290	53,264,000	113	20,020	28,028,000
H25	125	37,958	60,732,800	88	15,642	21,898,800
H26	132	37,597	60,155,200	139	17,906	25,068,400
H27	147	43,543	69,668,800	136	27,688	38,763,200

LAは博士前期課程学生を対象とする雇用制度。

(出典：学生・留学生支援課作成)



(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

本学独自の給付型奨学金，T A・R A等の雇成型支援制度の見直し・充実により，被支援学生の割合が向上した。また，JAIST HOUSEの建設や，民間アパートの活用等により，学生の住環境を確保し，学生が学修・研究活動に専念できる環境を整えた。

以上のことから，実施状況が良好であると判断する。

- 小項目2「心身とも健康な生活は，学習・研究を進める上で基礎となるものである。特に立地条件も踏まえ，学生の抱える問題について早期発見・対応に取り組むとともに，安定したキャンパスライフを送るための施設・設備の整備を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-2-1：

【24】「保健管理センターで実施しているカウンセリングにおいて，専門的立場から問題があると思われる事例については早期に指導教員と連絡をとるなどの適切な対応を講じ，学生生活のケアを行う。また，学生による「なんでも相談室」について個人情報保護の観点に留意しつつ，相談内容等について集計をとり，これを全学的委員会にフィードバックし，学生指導に反映する仕組みを構築する。」に係る状況

学生指導に関する全学的な委員会として，平成24年度に「学生指導・メンタルヘルス委員会」を創設し，学生指導・支援体制の充実を図った。この委員会では，支援を要する学生に対する指導教員，保健管理センター，事務職員の連携体制を明確化し，不登校学生に対するマニュアルや研究室での学生の変化に気づくためのマニュアルなどを作成し，全学に周知した。同委員会の審議結果に基づき，平成25年度から，臨床心理士による全学生に対する面談を実施し，その結果を同委員会に報告している（資料24-1）。

なんでも相談室や学生相談室の相談状況については，可能な限り同委員会で情報の共有を図り，学生指導の方策に反映させた（資料24-2，24-3）。

#### 資料24-1 学生指導・メンタルヘルス委員会の主な審議事項

- ・学生指導・メンタルヘルス事業計画について
- ・学生相談の状況について
- ・出張学生相談室について
- ・全学生面談の実施結果について
- ・なんでも相談室の利用状況について
- ・カウンセラーの増員について
- ・メンタルヘルス研修について
- ・学事日程とメンタルヘルスの関係について
- ・学生の学修状況・内定取得状況・メンタルヘルスとの関係について
- ・発達障害学生への対応について
- ・標準修業年限を超えた在学生（博士後期課程）の実態調査
- ・「過年度」学生のメンタルヘルスについて



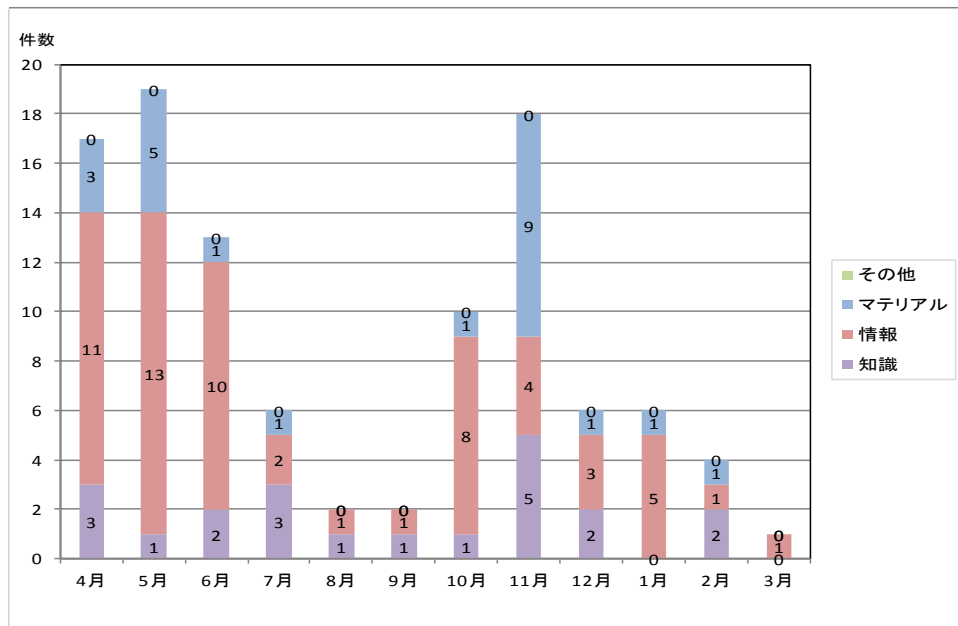
- ・留学生フォローWG 活動状況について
- ・学生の事件・事故の防止について
- ・緊急時の対応について
- ・学生の変化の早期発見について
- ・連絡体制（初動対応）等のマニュアルについて
- ・指導教員による学生寄宿舍訪問について

（出典：学生・留学生支援課作成）

資料 24-2 なんでも相談室相談状況（平成 27 年度）

（単位：件）

月統計	知識	情報	マテリアル	その他	合計
4月	3	11	3	0	17
5月	1	13	5	0	19
6月	2	10	1	0	13
7月	3	2	1	0	6
8月	1	1	0	0	2
9月	1	1	0	0	2
10月	1	8	1	0	10
11月	5	4	9	0	18
12月	2	3	1	0	6
1月	0	5	1	0	6
2月	2	1	1	0	4
3月	0	1	0	0	1
合計	21	60	23	0	104



（出典：学生・留学生支援課作成）

**資料 24-3 学生相談状況（平成 27 年度）**

相談件数、実人数			内容別内訳		
区分		平成27年度		相談内容	平成27年度
M 博士前期課程	知識	83	(22)	学業・進路等	49
	情報	257	(37)	生活・対人関係	18
	マテリアル	147	(18)	性格・精神衛生	50
D 博士後期課程	知識	22	(6)	身体	2
	情報	67	(12)	その他	36
	マテリアル	73	(18)	合計	155
その他		82	(43)		
合計		731	(156)		

注 数字は述べ件数、( )は実人数を示す

注 数字は実人数を示す

(出典：学生・留学生支援課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

学生指導・メンタルヘルス委員会での審議に基づき、学生に対する教職員の連携体制の明確化、学生指導等に関するマニュアルの作成、臨床心理士による全学生との面談等を実施した。なんでも相談室での相談状況も同委員会で報告し、学生指導の方策に反映させている。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 1 - 3 - 2 - 2 :

【25】「本学の立地条件の下、学生が心身のゆとりをもち、学習と研究に一層専念できる環境を整えるため、地元自治体との連携の上に、屋内運動施設等を設置するとともに、学生の意向を踏まえつつ、リフレッシュ設備・機器や学生生活支援のための各種サービスの充実に計画的に取り組む。」に係る状況

学生生活環境に関するアンケート項目の結果を踏まえ、学生への貸出物品やトレーニングルーム機器の整備・拡充を行い、利便性の向上を図った（資料 25-1, 25-2）。

学生が心身のゆとりをもち、学習と研究に専念できる環境を整備するため、平成 24 年度にグラウンドを整備し、提供を開始した。

屋内運動施設については、小松市との包括連携協定に基づき、学生が小松市内にある 18 の文化・体育施設を利用した際の入館料・使用料を 50%割引とする「こまつ学生ビレッジパス」を平成 25 年度から新たに開始し、小松方面へのシャトルバスの運行と併せて、体育館、プール、陸上競技場等の運動施設を手軽に利用できる環境を整えた。

**資料 25-1 貸出物品一覧**

学生の健康増進と課外活動の充実のため、以下の物品を貸し出している。

- ・キャンプ用品（テント、寝袋、バーベキューセット、クーラーボックス、折りたたみテーブル、パラソル、ブルーシート、飯ごう、キャンプ用鍋）
- ・スキー・スノーボード用具（ウェア、手袋）
- ・各種球技用具（野球、ソフトボール、サッカーボール、バレーボール、バスケットボール、テニス、バドミントン、卓球）
- ・登山用品（リュック、トランシーバー）
- ・旅行用スーツケース
- ・ゴルフセット

- ・デジタルカメラ
- ・デジタルビデオカメラ
- ・自転車
- ・電動アシスト付き自転車

(出典：学生・留学生支援課作成)

**資料 25-2 トレーニングルーム機器一覧**

学生の教育研究活動の合間に気分をリフレッシュするための一環として、トレーニングルームに以下の器具を設置している。

- ・ベンチプレス
- ・エアロバイク
- ・トレッドミル（ランニングマシン）
- ・サンドバッグ
- ・ロデオクイーン
- ・シットアップベンチ
- ・チェストプレス（主に胸筋を鍛える器具）
- ・ラットプルダウン（主に背筋を鍛える器具）
- ・卓球台
- ・腹筋台

(出典：学生・留学生支援課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

地元自治体と連携し、学生が屋内運動施設を利用できる環境を整備するとともに、屋外グラウンド、リフレッシュ設備等の整備や保守を適宜実施し、サービス充実に取り組んだ。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

**②優れた点及び改善を要する点等**

(優れた点)

1. 修了者及びその勤務先に実施したアンケートの結果を、インターンシップの強化などに反映させている点は、学生のキャリア形成支援の観点から優れた取組である。(計画 1-3-1-1)
2. 本学独自の給付奨学金、雇用型支援制度の見直し・充実を図り、平成 27 年度においてこれらの支援を受けている学生の割合が、対平成 21 年度比で 4.8 ポイントの増となる 52.9%に達している点は、学生への経済的支援の充実の観点から優れた取組である。(計画 1-3-1-2)
3. 学生の宿泊施設「JAIST HOUSE」(計 30 室)を整備した点は、学生の住環境の整備の観点から優れた取組である。(計画 1-3-1-2)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 学生指導・メンタルヘルス委員会の議論を通じて、要支援学生対応マニュアルの作成や、臨床心理士による全学生を対象とする面談を行った点は、学生のメンタルヘルスを確保する観点から特色ある取組である。(計画 1-3-2-1)

## 2 研究に関する目標(大項目)

### (1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

#### ① 小項目の分析

- 小項目 1 「この分野の研究であれば JAIST である、との理解・認識が国内外の研究者の間で共有されるよう、重点的に取り組むべき研究分野・課題を明確化するとともに、当該分野等に対する学内資源の傾斜配分を行い、「世界的に最高水準の研究・教育拠点」の形成を目指す。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 :

【26】「本学の持つ様々な研究・教育資源の実績や発展性等に基づき、本学としての「強み・弱み」を明らかにし、学内資源の傾斜配分を行うシステムを構築するとともに、外国人研究者の招聘やポストク等の若手研究者の組織的な充実・積極的な活用を行い、新領域の創生を含め、本学の「エクセレント・コア」形成を推進する。これらにより、大学の基本要件である多様性の確保にも配慮しつつ、知識基盤社会や安心・安全・豊かな情報社会の構築技術と理論、エネルギー・環境・医療・情報デバイスとマテリアルの研究等に関して、「世界的に最高水準の研究・教育拠点」を確立するとともに、他大学にない特色・個性の伸長に取り組む。」に係る状況【★】

将来「世界的に最高水準の研究・教育拠点(エクセレント・コア)」となり得る先端研究拠点を段階的に形成するため、「エクセレントコア形成構想」を策定し、エクセレントコア形成に向けて、研究ユニット、第Ⅱ種研究施設(研究科教員が兼務して組織する分野融合的な仮想的な研究センター)、第Ⅰ種研究施設(専任教員及び専用スペースを有する研究センター)の順に、目的や内容に応じて段階的に認定する仕組みを整備した(資料 26-1)。

また、学長裁量経費による研究拠点形成支援事業「先端研究拠点形成支援」において、研究活動の活性化、高度化及び国際化を目指す事業に対して重点的に支援を行った(【35】参照、P58)。

平成 25~26 年度には、エクセレントコア形成に向けた最終段階として、エクセレントコアの認定・運営に関する具体的な事項を定め、学則をはじめとする関係規則等を整備した。

これらの取組の結果、平成 27 年度には次の 2 拠点を構築し、研究活動の推進を図った。

- ・ シングルナノイノベーティブデバイス研究拠点
- ・ 高性能天然由来マテリアル開発拠点

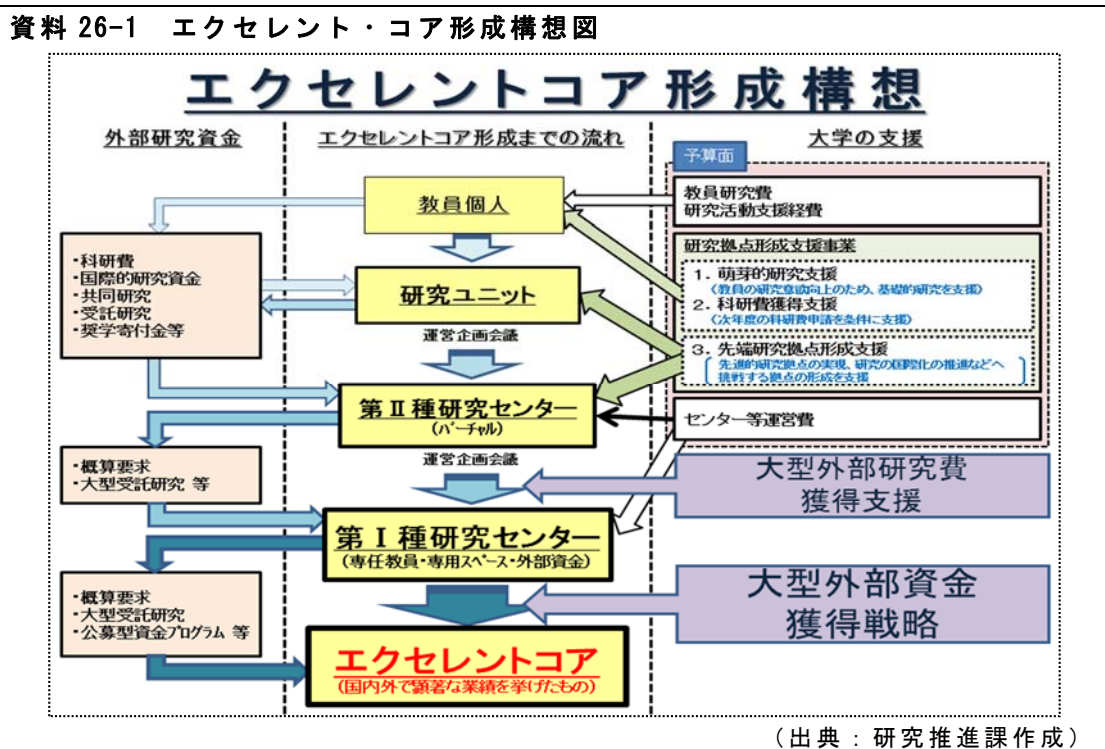
さらに、ミッションの再定義で本学の強みや特色のある研究分野の一つとしたネットワーク・セキュリティ分野(篠田陽一教授、丹康雄教授)において、両教授等と情報通信研究機構(NICT)との共同研究により、世界最大規模のインターネットシミュレーター“StarBED”を研究・開発(平成 14 年~)し、新世代のネットワーク及びサイバーセキュリティに関する技術の検証など、国際的にも認知された研究が実施され、国内外において最高峰の研究業績が積み上げられている。

このことから、平成 28 年度概算要求(機能強化経費)において、ネットワーク・セキュリティ分野のエクセレントコアによる最先端研究を推進することとし、研究の中心である高信頼組込みシステム教育研究センター(センター長:丹康雄教授)

及び高信頼ネットワークイノベーションセンター（センター長：篠田陽一教授）を統合したエクセレントコア構築の検討を開始した。

このエクセレントコア形成構想は、世界的な研究・教育拠点となりうる研究シーズを段階的に認定し、支援するものである。この拠点育成のプロセスは、単に研究上の強みを追認するものとは異なる大学の個性を伸長するための取組である。

エクセレントコアの研究活動推進の支援として、学内研究設備の優先利用及び負担額補助を行った。また、外国人研究者や若手研究者を積極的に活用し、研究環境の多様性の促進にも配慮している。平成 27 年度にはエクセレントコアキックオフシンポジウムを開催し、今後対外的なアピールも進めていくこととしている。



（実施状況の判定）  
実施状況が良好である。

（判断理由）  
エクセレントコア形成のための認定制度，支援制度，設立・運営に係る手続等を整備した。平成 27 年度には，2つの研究拠点をエクセレントコアに認定の上，同拠点に対する支援を行い，他大学にない特色・個性の伸長に取り組んだ。  
以上のことから，実施状況が良好であると判断する。

- 小項目 2 「大学は教育研究の「成果を広く社会に提供することにより，社会の発展に寄与する（学校教育法第 8 3 条第 2 項）」存在であるとの認識の下，研究成果を幅広く知ってもらうための積極的な情報提供を行うとともに，産業界のみならず公的機関の活動にも積極的に参画し，社会を構成する一員としての役割を果たす。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-2-1 :

【27】「大学における研究成果は、一大学のものでなく、人類の共通財産であるとの認識に立ち、様々な媒体を利用し、その積極的な公表を行う。

研究成果を社会へ還元し、本学の知名度を向上させるため、学術雑誌等への発表やシンポジウム・研究会の主催のほか、大学の理念や活動を研究・教育・社会連携・国際化の視点でアピールすることを目的とした情報発信を行う。」に係る状況

大学における研究成果について資料 27-1~27-4 のとおり様々な媒体を通じて積極的な情報発信を行い、本学の知名度向上を図った。

特に本学の理念や活動をアピールするため、平成 22 年度から毎年度、全学的な教育研究活動の状況を発信する観点から「JAIST シンポジウム」を東京（平成 27 年度は石川でも開催）で開催した。

資料 27-1 学術雑誌等への発表実績

(単位：件)

年度	研究分野	journal(学会誌)						conference(会議)						計
		domestic		international		小計		domestic		international		小計		
		査読有り	査読無し	査読有り	査読無し	査読有り	査読無し	査読有り	査読無し	査読有り	査読無し	査読有り	査読無し	
2010 ~ 2015	知識科学	116		189		305		300		335		635		940
		103	13	186	3	289	16	106	194	327	8	433	202	
	情報科学	106		471		577		232		867		1099		1676
		104	2	470	1	574	3	92	140	853	14	945	154	
	マテリアル	99		1053		1152		4		107		111		1263
		70	29	1038	15	1108	44	1	3	64	43	65	46	
	その他	34		95		129		3		22		25		154
		21	13	93	2	114	15	2	1	21	1	23	2	
	合計	355		1808		2163		539		1331		1870		4033
		298	57	1787	21	2085	78	201	338	1265	66	1466	404	

(出典 教員業績データベース)

資料 27-2 公開講座，サマースクール実施状況

◆ 公開講座実施状況

年度	開催日	名称	主催研究科	会場	参加者数
H22	H23.1.20	材料解析のための透過電子顕微鏡の基礎と実習(初級)	マテリアルサイエンス研究科、ナノマテリアルテクノロジーセンター	本学	6
	H23.1.21	材料解析のための透過電子顕微鏡の基礎と実習(中級)	マテリアルサイエンス研究科、ナノマテリアルテクノロジーセンター	本学	3
H23	H24.1.24-1.25	材料解析のためのNMRとXPSの基礎と実習	マテリアルサイエンス研究科、ナノマテリアルテクノロジーセンター	本学	2
H24	H24.10.4-12.6 (各週木曜)	伝統工芸MOTコース	地域イノベーション教育研究センター	本学	13
H25	H25.10.3-12.5 (各週木曜)	伝統工芸MOTコース	地域イノベーション教育研究センター	本学	3
	H25.12.11	ナノテクノロジープラットフォーム公開講座(材料の構造解析のためのNMRとMSの基礎と実習)	ナノマテリアルテクノロジーセンター	本学	3
H26	H27.3.13	ナノテクノロジープラットフォーム「材料の構造解析のためのTEMの基礎と実習」	ナノマテリアルテクノロジーセンター	本学	4
H27	H28.2.26	ナノテクノロジープラットフォーム公開講座「材料の表面解析のための光電子分光の基礎と実習」	ナノマテリアルテクノロジーセンター	本学	8

◆ サマースクール開催状況

年度	開催日	名称	主催研究科	会場	参加者数
H22	H22.8.1-8.3	情報セキュリティ	情報科学研究科	本学	8
	H22.8.6-8.8	エスノグラフィー—文化人類学の視点と手法、その応用	知識科学研究科	東京サテライト	19
	H22.8.26-8.28	不均一系重合触媒研究の最前線	マテリアルサイエンス研究科	本学	22
H23	H23.8.5-8.8	情報セキュリティ	情報科学研究科	本学	10
	H23.8.26-8.28	知識科学のフロンティア:生態計測がもたらした認知神経科学とサービス経営	知識科学研究科	本学	6
H24	H24.8.3-8.6	情報セキュリティ	情報科学研究科	本学	10
H25	H25.7.29-8.2	第一原理電子状態計算の基礎と応用	マテリアルサイエンス研究科、シミュレーション科学研究センター	本学	8
	H25.8.2-8.5	情報セキュリティ	情報科学研究科	本学	9
H26	H26.8.1-8.4	情報セキュリティ	情報科学研究科	本学	9
H27	H27.7.31-8.3	ビッグデータと情報セキュリティ	情報科学研究科	本学	12
	H27.8.5-8.8	脳を知るための理論—身体制御からの計算論的神経科学入門—	情報科学研究科	本学	4

(出典:研究推進課作成)

資料 27-3 シンポジウム開催状況（本学が主催、後援等したものを記載）

	開催日	名 称	開催場所	参加者数
22 年 度	H22.9.6-9.7	第27回シクロデキストリンシンポジウム	金沢市文化ホール	173名
	H22.9.24-10.2	20th Anniversary Events with the ICGA (International Computer Games Association)	しいのき迎賓館	2834名
	H22.10.27	創立20周年記念シンポジウム	学術総合センター	247名
	H22.10.27	平成22年度電子情報通信学会 北陸支部講演会	本学	約40名
	H22.11.22	Mining Scientific Data and Knowledge Discovery	本学	32名
	H22.12.6-12.10	ノボシビルスク国立大学との合同セミナー	本学	約30名
	H22.12.9-12.10	Japan-Vietnam workshop on Software Verification (JVSE10): From Mathematical Logic and Formal Language theory to Software Engineering	Vietnam National University, College of Technology (VNU-Coltech), Hanoi	約40名
	H23.1.13-1.14	3rd Annual CNSI-JAIST Workshop 2011	米国UCLA	約60名
	H23.2.2	JAIST Symposium: Mathematical Science in Computer Games Research Unit for Computers and Games	本学	25名
	H23.2.8-2.9	Workshop on Logic and Computation - from proof theory to software verification -	能楽美術館 金沢市広坂1丁目2番25号	26名
	H23.2.17-2.18	2nd International Workshop on Molecular Architecture of Heterogeneous Olefin Polymerization Catalysts	本学	約30名
	H23.2.20-2.21	音声視聴覚数理モデルに関するシンポジウム (Symposium on modeling of speech and audiovisual mechanism)	石川県立生涯学習センター	57名
	H23.2.21-2.24	証明論と計算論の数理科学への展開	岩沼屋 仙台市太白区秋保町湯元字薬師107	約35名
	H23.2.24-2.26	離散数学とアルゴリズムに関するワークショップ	かんぼの郷 白山尾口 白山市瀬戸卯43-3	23名
	H23.2.25-2.26	第8回知識創造支援システムシンポジウム: 知の創造への数理科学的接近	本学	27名
H23.2.26-2.27	音環境ディバイドレシ化のため音響数理モデルに関するシンポジウム	茂庭荘 仙台市太白区茂庭字人來田西143-3	56名	
H23.3.7-3.8	IFIP Working Group 7.6 Workshop on Modeling and Decision Support in Service and Knowledge Management	本学	45名	
23 年 度	23.5.21	第9回知識創造支援システムシンポジウム	本学	35名
	23.8.11	UCL - Faculty of Mathematical and Physical Sciences (MAPS) & JAIST - School of Materials Science (SMS) Workshop	Physics Department, UCL, London, UK	66名
	23.9.8	暗号フロンティア研究会	本学	約30名
	23.10.11	ベトナム国家大学ホーチミン校との合同セミナー	本学	24名
	23.11.3	JAISTサービス・イノベーションシンポジウム2011	本学・東京サテライト	約70名
	23.11.11	JAISTシンポジウム2011	富士ソフトアキバプラザ	137名
	23.11.13	第14回知識科学シンポジウム「ナレッジマネジメントの多面的展開」	学術総合センター	約100名
	23.11.28	第4回横幹連合コンファレンス 数学・数理科学に基づくサービスイノベーションの新展開	本学	30名
	23.12.9	産学官連携専門人材の能力開発シンポジウム(東京)	大手町ファーストスクエアカンファレンス	103名
24.3.9	数理論理学の諸科学への発展と展開	石川県立美術館 広坂別館	約50名	
24 年 度	24.6.18-6.21	The 32nd International Conference on Distributed Computing Systems (ICDCS2012)	Macau, China	200名
	24.9.15	第13回身体知研究会	本学・東京サテライト	約50名
	24.10.8	JAISTサービス・イノベーションシンポジウム2012	本学・東京サテライト	60名
	24.10.20-10.21	日本創造学会第34回研究大会	金沢星陵大学	166名
	24.11.19-20	The 13th International Symposium on Knowledge and Systems Science (KSS2012)	石川ハイテク交流センター	70名
	24.11.16	JAISTシンポジウム2012	富士ソフトアキバプラザ	147名
	24.12.5	PICMET 2014 プレカンファレンス IEEE TMC Japan Chapter 主催 秋のシンポジウム	本学・東京サテライト	84名
	25.1.10-1.12	第2回 有機太陽電池ワークショップ	しいのき迎賓館、四高記念館、和倉温泉加賀屋	61名
	25.1.25	第2回BIネットワーク構築支援事業「ネットワーク対応センサーの開発を目的とした産学官連携の構築」セミナー	本学・東京サテライト	73名
	25.3.2-3.3	第3回 知識共創フォーラム	本学・東京サテライト	69名
	25.3.18-3.19	一般社団法人情報処理学会グループウェアとネットワークサービス研究会「第87回研究会」	本学・東京サテライト	46名
25.3.25	文部科学省平成24年度大学間連携共同教育推進事業「実践力と創造力を持つ高信頼スマート組込みシステム技術者の育成」シンポジウム	金沢工業大学	90名	
25 年 度	25.5.23-5.24	日本学術振興会 第10回「次世代の太陽光発電システム」シンポジウム	石川県立音楽堂	253名
	25.5.23-5.24	情報処理学会第211回自然言語処理研究会	本学・東京サテライト	50名
	25.6.8	第15回知識科学シンポジウム「知を創る」	AP梅田大阪	33名
	25.6.17-6.20	第4回有機・無機電子材料とナノテクノロジーに関する国際シンポジウム	石川県立音楽堂	279名
	25.8.18	(一般社団法人日本機械学会)第51回北陸流体工学研究会・記念大会	本学	82名
	25.10.28	JAIST Global Innovation Seminar	本学・東京サテライト	27名
25.10.31-11.2	The 2nd Asian Conference on Information Systems 2013 (ACIS2013)	ブーケット(タイ)	165名	



	開催日	名 称	開催場所	参加者数
25 年度	25. 11. 4	JAISTサービス・イノベーションシンポジウム2013	本学・東京サテライト	29名
	25. 11. 18	サービス科学シンポジウム「医療・看護・介護サービスにおけるコミュニケーション革新」	本学・東京サテライト	63名
	25. 11. 22	JAISTシンポジウム2013	富士ソフトアキバプラザ	152名
	25. 11. 22	日本化学会近畿支部平成25年度北陸地区講演会と研究発表会	石川ハイテク交流センター	295名
	25. 12. 11	文部科学省平成24年度大学間連携共同教育推進事業「実践力と創造力を持つ高信頼スマート組込みシステム技術者の育成」シンポジウム	しいのき迎賓館	103名
	26. 1. 24	グローバルセミナー2014「大学院教育における文化的変容—トランスファラブル・スキルとアクティブラーニング—」	本学・東京サテライト	44名
	26. 3. 14	文部科学省平成24年度大学間連携共同教育推進事業「地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成」医療サービス・イノベーションシンポジウム	宮崎観光ホテル	29名
26. 3. 17-3. 18	第4回知識共創フォーラム	しいのき迎賓館	55名	
26 年度	26. 4. 14-4. 16	Specification, Algebra, and Software: A Festschrift Symposium in Honor of Kokichi Futatsugi	金沢エクセルホテル東急	53名
	26. 7. 1-7. 3	先端半導体デバイスの基礎と応用に関するアジア太平洋ワークショップ	金沢市文化ホール	111名
	26. 7. 3-7. 4	マテリアルライフ学会第25回研究発表会	本学・東京サテライト	80名
	26. 7. 7	JAIST—筑波大学合同セミナー「サービスをデザインする」	筑波大学	約40名
	26. 7. 27-7. 31	技術経営およびイノベーションに関する国際会議 PICMET' 14 Kanazawa	ANAクラウンプラザホテル金沢	530名
	26. 10. 15	平成26年度計測自動制御学会北陸支部講演会	本学	35名
	26. 11. 6	大学院教育イニシアティブセンター グローバルセミナー2014「教育と研究のより強い相乗効果を求めて～学生の『知的たくましさ』を考える～」	本学・東京サテライト	48名
	26. 11. 20	電子情報通信学会「高信頼制御通信」研究会	本学・東京サテライト	28名
	26. 11. 28	JAISTシンポジウム2014	富士ソフトアキバプラザ	91名
	26. 11. 30	北陸4大学連携まちなかセミナー「健康を支える生活と豊かな地域づくり」	サイエンスヒルズこまつ ひとつものづくり科学館	28名
	27. 1. 28	文部科学省平成24年度大学間連携共同教育推進事業「実践力と創造力を持つ高信頼スマート組込みシステム技術者の育成」シンポジウム	東京サテライト	62名
	27. 2. 23	北陸地域の産学連携・産産連携マッチングイベント『北陸メッセに向けて』 Matching HUB Kanazawa 2015	石川県立音楽堂・ANAクラウンプラザホテル金沢	717名
	27. 3. 5	文部科学省平成24年度大学間連携共同教育推進事業「地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成」医療サービス・イノベーションシンポジウム	筑水会館	58名
27. 3. 7-3. 8	第5回知識共創フォーラム	金沢勤労者プラザ	34名	
27 年度	27. 11. 8	JAISTシンポジウム2015	北國新聞社	230名
	27. 11. 10-11. 12	JAIST Symposium on Advanced Science and Technology 2015	本学	45名
	27. 11. 16-11. 17	北陸産の産学官金連携マッチングイベント Matching HUB Kanazawa 2015 Autumn	ANAクラウンプラザホテル金沢	1,350名
	27. 12. 16	文部科学省平成24年度大学間連携共同教育推進事業「実践力と創造力を持つ高信頼スマート組込みシステム技術者の育成」組込みシステム技術者の育成と教育システムの評価 シンポジウム	金沢工業大学（扇が丘キャンパス及び 虎ノ門キャンパス）	98名
	27. 12. 26	JAISTシンポジウム2015 in 東京	秋葉原 UDXギャラリー	149名
	28. 2. 9-2. 12	JAIST Symposium on Game and Entertainment Technology and its Application	本学	約45名
	28. 2. 22-2. 26	International Symposium on Intelligent Robotics	本学 石川県政記念 しいのき迎賓館	約40名
	28. 2. 26-2. 29	The 1st International Symposium of Energy-Environment & Single-nano Excellent-core in JAIST	本学 石川ハイテク交流センター	80名
	28. 3. 2-3. 3	The 1st International Symposium of Applied Physics & Single-nano Excellent-core in JAIST	石川ハイテク交流センター	68名
	28. 3. 4-3. 7	The 3rd International Symposium for Green-Innovation Polymers (GRIP2016)	本学	70名
	28. 3. 6	JAISTシンポジウム 2016 in 東京	東京コンベンションセンター	374名
	28. 3. 9-3. 12	EU-Asia Security-and-Networks Symposium	本学	約40名
	28. 3. 11	文部科学省平成24年度大学間連携共同教育推進事業「地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成」医療サービス・イノベーションシンポジウム	野々市市文化会館フォルテ	75名
	28. 3. 12-3. 13	第6回知識共創フォーラム	石川県政記念 しいのき迎賓館	65名
	28. 3. 14-3. 15	知識科学国際シンポジウム	本学 石川県政記念 しいのき迎賓館	50名
	28. 3. 16-3. 18	The 1st International Symposium on Bioscience and Biotechnology in JAIST	本学 東京工業大学	54名
28. 3. 26-3. 29	HLD International Symposium 2016	本学 金沢市文化ホール	80名	

(出典：研究推進課作成)

**資料 27-4 研究成果 PR 展示への参加状況**

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
出展数(件)	9	7	6	7	4	4

(出典：研究推進課作成)

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)

平成 22～27 年度で公開講座を 8 回，サマースクールを 11 回，シンポジウムを 85 回開催したほか，様々な媒体で本学の知名度を向上するための活動を行った。

以上のことから，実施状況が良好であると判断する。

計画 2-1-2-2：

【28】「産学官連携による共同研究，受託研究，技術サービス等を積極的に進め，社会に貢献するとともに，企業との連携を推進し，地域活性化にも貢献する。また，国や地方公共団体等の審議会・委員会や学協会の委員への就任も重要な社会貢献活動と位置付け，積極的に参画する。」に係る状況

産学官連携による共同研究，受託研究，技術サービスを積極的に進め，産業界や地域社会に貢献した。平成 22～27 年度における受入実績は資料 28-1 のとおり。

地域への貢献については，地元自治体との学官連携協定に基づき，計 14 件の技術サービスの実施をはじめ，様々な形で事業に参画するなど，地域社会の活性化に貢献した（資料 28-2。その他の地域連携の推進，地域社会活性化への貢献のための活動については【27】参照，P44）。

平成 22～27 年度の 6 年間に於いて，国・自治体等の審議会・委員会の委員等に延べ 188 名が参画したほか，学協会の委員等に延べ 273 名が参画するなど社会貢献活動を展開した（資料 28-3）。

**資料 28-1 共同研究等の受入状況**

◆ 共同研究受入状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数(件)	102	100	99	92	87	99
金額(千円)	129,090	137,780	123,229	118,398	92,795	165,134

注1：各年度文部科学省「産学連携等実施状況調査」による。

◆ 受託研究受入状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数(件)	32	29	30	26	32	42
金額(千円)	309,046	430,463	447,481	427,465	425,400	681,261

注1：各年度文部科学省「産学連携等実施状況調査」による。

◆ 寄附金受入状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数(件)	61	81	66	66	86	88
金額(千円)	78,596	110,520	80,683	97,426	193,905	109,262

◆ 技術サービス受入状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数(件)	11	20	17	16	15	10
受入額(千円)	11,440	11,125	8,273	40,209	15,185	12,504

(出典：研究推進課作成)

資料 28-2 学官連携協定による実績

自治体	年度	事業への参画内容
加賀市	22年度	「加賀市行政評価委員会」委員
		「加賀市バイオマス利用促進協議会」アドバイザー
能美市	22年度	能美市商工業展への参加
		能美市企業見学会への参加
		サイエンスカフェの開催
	23年度	能美市との技術サービス契約締結2件
		能美市企業見学会への参加
		能美市商工会意見交換会交流会への参加
	24年度	能美市との技術サービス契約締結3件
		能美市企業見学会への参加
		能美市商工会意見交換会交流会への参加
	25年度	能美市との技術サービス契約締結5件
能美市企業見学会への参加		
能美市商工会意見交換会交流会への参加		
26年度	能美市との技術サービス契約締結1件	
	能美市商工会産学官意見交換交流会への参加 白川英樹博士(ノーベル化学賞)による中学生向け講演会の実施	
27年度	能美市との技術サービス契約締結1件	
	能美市商工会産学官意見交換交流会への参加	
小松市	25年度	小松市との技術サービス契約締結1件
		サイエンスプラザにおける研究成果紹介等
	26年度	サイエンスヒルズこまつでの研究展示
		サイエンスヒルズこまつでの科学教室
27年度	小松市との技術サービス契約締結1件	
	サイエンスヒルズこまつでの研究展示 サイエンスヒルズこまつでの科学教室	

(出典：研究推進課作成)

資料 28-3 国・自治体等の委員等への就任状況

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
国・自治体	就任者数(人)	31	30	24	42	33	28
	就任件数(件)	55	55	43	84	61	58
学術団体	就任者数(人)	54	46	44	43	45	41
	就任件数(件)	102	88	91	107	104	107

(出典：研究推進課作成)

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)  
共同研究, 受託研究, 技術サービスを積極的に実施し, 産業界や地域社会に貢献した。また地元自治体との連携, 産学及び産産連携の仲介, 国・自治体の審議会等の委員としての参画等を通じて地元地域も含めた社会全体の活性化に貢献した。  
以上のことから, 実施状況が良好であると判断する。

計画 2 - 1 - 2 - 3 :

【29】「先端科学技術研究調査センターにおいて, 研究の過程で生じる発明等の知的財産を速やかに社会に還元する活動を推進する。具体的には, 先行技術調査等の特許調査を厳密に実施し, その結果を踏まえて活用性の高い特許の単独出願を重点的に行う。」に係る状況

研究成果をより有効に社会へ還元するため, 有償譲渡を中心とする技術移転を推進し, 平成 22~27 年度の 6 年間で計 33 件実施した結果, 計 2,516 万円の収入を得た(資料 29-1)。また, 成果の社会への還元を促進するため, 産学官連携コーディネーターによる企業とのマッチング活動を実施した。

先行技術調査等の特許調査を厳密に実施し, 平成 22~27 年度の 6 年間で計 158

件の特許権を出願するなど活用性の高い特許の単独出願を重点的に行った。

資料 29-1 知的財産権の取得、管理及び活用の状況

	特許保有・出願・取得			ライセンス契約等					
				実施許諾		譲渡		計	
	保有件数	出願数	取得数	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)
H22	83	10	14	2	503	1	400	3	903
H23	93	31	17	1	1,230	7	1,190	8	2,420
H24	102	18	11	0	552	6	2,643	6	3,195
H25	126	23	21	0	492	3	1,410	3	1,902
H26	133	43	14	0	421	5	4,961	5	5,382
H27	140	33	11	1	4,288	7	7,068	8	11,356

注1:「保有件数」は、当該年度末時点での保有件数

注2:特許の「出願数」は、外国出願を含め出願国数を計上し、「取得数」及び「保有件数」は、外国における権利も含む。

注3:「ライセンス契約等」には、著作権に係るものを含む。

注4:実施許諾の契約件数は、複数年契約を締結した場合、契約締結年度に1回だけ計上

注5:実施許諾に係る収入は、契約締結年度以降に生じる場合があり、必ずしも契約件数と対応していない。

注6:譲渡に係る件数及び収入は、研究成果物有償分を含む。

(出典:研究推進課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

研究成果の社会への還元のため、平成 22～27 年度で、特許権譲渡等の技術移転を計 33 件実施した。特許出願については、特許調査を厳密に行い、より活用性の高いものを重点的に実施した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. エクセレントコア形成のための認定制度、支援制度、設立・運営に係る手続等を整備し、拠点の形成を推進した点は、世界的な教育研究拠点の形成プロセスの確立という観点から優れた取組である。(計画 2-1-1-1)
2. 産学官連携による共同研究、受託研究に加え、国・自治体等の審議会・委員会の委員としての参画や、学官連携協定に基づく地元自治体への技術サービスの実施は、研究活動を通じた社会貢献活動として優れている。(計画 2-1-2-2)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 有償譲渡を中心とする技術移転を推進し、平成 22～27 年度の 6 年間で計 33 件実施した結果、2,516 万円の収入を得ている点は、研究成果のより有効な社会への還元という観点から特色ある取組である。(計画 2-1-2-3)

## (2) 中項目 2 「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

### ① 小項目の分析

- 小項目 1 「本学が「世界的に最高水準の研究・教育拠点」を目指す上では、先端科学技術分野に係る学術研究の進展等に適切かつ柔軟に対応した編成の下に、優れた研究者が配置されていることが不可欠であることから、大学として取り組むべき研究分野についての検証を常に行い、当該分野への適切な研究者の機動的な配置を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-1-1 :

【30】「研究分野別の実績・発展性等についての客観的判定結果、及び社会におけるニーズや科学技術の発展状況・科学技術基本計画等を踏まえ、基礎と応用に留意しつつ、中期目標期間中に組織の改組・改編を行うことを念頭に、教員の採用に際しては新たなテーマを優先的に扱うなど、社会の発展を支える「先端科学技術」を指向する大学に相応しい取組を積極的に行う。」に係る状況

人事計画委員会における研究科将来計画の検討や、平成 24～25 年度のミッション再定義、平成 26 年度に実施した研究科別の自己点検・評価、社会的なニーズ、学術の動向等を踏まえ、平成 28 年度から既設の 3 研究科を 1 研究科に統合する全学融合教育研究体制「先端科学技術研究科」へ移行することを決定し、その制度設計を行った。平成 27 年度には、研究科の統合を踏まえ、研究科の将来計画に沿って教員採用を進めた。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

社会的なニーズや学術の動向等を踏まえた検討を踏まえ、3 研究科の統合による組織改編を行い、これに基づく教員人事を行った。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 2-2-1-2 :

【31】「大学として重点的に推進する研究プロジェクトに対して、学長の判断で教員を一定期間、戦略的に増強配置できるよう、学長裁量による一定数の教員枠の増を実現する一方、制度の実質化・効率化のため、配置された教員の雇用期間における実績を評価し、その結果に応じ、配置を柔軟に調整する仕組みを構築する。」に係る状況

全学的な見地から学長の裁量により一定期間教員を増強配置する「学長裁量人員枠」を 26 名分まで増員し、重点的に推進する研究プロジェクト等に配置した。また、配置した教員の雇用期間における実績の評価結果を、時限が到来したセンター存続の可否を判断する際の参考として活用した。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

学長裁量人員枠を 26 名分まで増員し、本学が重点的に推進するプロジェクト等に配置した。配置した教員の実績評価の結果は、センター存続の可否を判断する上での参考として活用した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

- 小項目 2 「刻々と新たな展開がみられる先端科学技術分野において、世界的水準の成果を挙げるべく研究活動が効果的に進められるよう、大学として各研究活動の状況を的確に把握し、その内容に応じて支援内容を決定するとともに、研究活動の効率化に取り組む上からも、学内設備の共同利用を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-2-1 :

【32】「教員研究費の配分については、職種別に基本額を一律に配分する一方、学長のリーダーシップによって、重要な学内プロジェクト等に対する重点配分を行う。このシステムの一層の効率的運用を行うため、プロジェクトの進捗等を毎年度報告させ、その結果により翌年度の配分先・額を決定する仕組みを構築する。」に係る状況

学長のリーダーシップによって重要な学内プロジェクト等に対し重点配分を行う「研究拠点形成支援事業」を実施し、萌芽的研究支援、科研費獲得支援及び先端研究拠点形成支援に対し平成 22~27 年度の 6 年間で計 2 億 6,975 万円を重点的に配分した（【35】(P58) 及び資料 35-2 (P59) 参照)。このうち、先端研究拠点形成支援については、エクセレントコア形成に繋がる重要性に鑑み、継続課題の年度評価として、書面審査に加え、ヒアリングを実施して進捗状況を確認し、次年度の継続の可否及び配分額を決定した。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

学長のリーダーシップによる重点配分の仕組みを構築し、先端研究拠点形成支援については、年度評価を行い、継続の可否及び配分額を決定した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 2-2-2-2 :

【33】「大型あるいは共通性の高い研究設備は、設備利用の効率化を行うため、主に学内共同教育研究施設（センター）において計画的に整備するとともに、全学的立場からの効率的利用及び他大学等との共同利用環境を整備する。」に係る状況

大型あるいは共通性の高い研究設備の効率的な整備を図るため、設備整備マスタープランを見直し、大型設備等の整備計画を更新した。主な設備の整備状況は資料 33-1 のとおり。また、平成 24 年度に文部科学省「ナノテクノロジープラットフォーム事業」の分子・物質合成プラットフォームの 1 機関に採択され、本学所有の設備を学外機関へ開放し、共同利用環境を整備した。同事業の成果に係る講演会を平成 27 年度に本学が主催したイベントにて開催し、今後の本学設備の利用促進に繋がった（資料 33-2）。

資料 33-1 主な設備の整備状況

年度	設備名	設置場所	概要
平成22年度	低炭素実現のためのナノ構造材料創製システム	マテリアルサイエンス研究科 ナノマテリアルテクノロジーセンター	炭酸ガス排出削減技術の新たな方法論の確立を図るための、 1) 省エネルギー化を推進するナノ触媒評価装置、2) パイオマス構造分析装置、3) 未利用エネルギー活用のためのナノデバイス加工・評価システム
平成25年度	新奇単層デバイス材料解析システム	マテリアルサイエンス研究科 ナノマテリアルテクノロジーセンター	グラフェン・シリセン等の新奇単層材料を用いたナノデバイスの研究開発を進めており、それらの単層材料自体や付随する高度化した諸物性の解析を強力に推進するための新しい材料・物性解析システム
	第一原理計算のためのアルゴリズム検証及びプログラム開発用超並列計算機	シミュレーション科学研究センター	数千コアから構成される分散型超並列処理研究用システム一式
	没入型三次元実可視化装置	シミュレーション科学研究センター	スクリーンに囲まれた空間内にCG映像を立体表示し、その空間の中であたかもその世界にいるような仮想現実体験ができるシステム。可視化することで、飛躍的に研究を推進させることが可能となる。
平成26年度	ソフトマター1分子高速解析システム	マテリアルサイエンス研究科	オーダーメイドのスーパーインテリジェントドラッグデリバリーシステムの創製に際し、細胞に対する応答能を一分子レベルかつ高時間分解能で正確に評価するもの。生体関連マテリアルの機能にダメージを与えるような標識をすることなく、非接触的にナノメートルスケールで観察可能となる。
平成27年度	情報環境システムCVCF(無停電電源装置)用電池	情報社会基盤研究センター	教育研究の基本インフラとなる情報環境機器システムを安定的に稼働させるため、瞬間停電から保護するためのCVCF(大型の無停電電源装置)を設置している。このCVCFの蓄電池が公称寿命7年を迎えたため、更新した。
	ガスクロマトグラフ質量分析計	マテリアルサイエンス研究科 ナノマテリアルテクノロジーセンター	新規素材をベースにしたデバイスや新エネルギー材料を開発するためには、材料を詳細に解析することができる高分解能・高精度のガスクロマトグラフ質量分析計が必要である。質量分析法によって試料の組成決定・構造解析・完全同定を同時に行うことで、効率的な新規材料開発研究が可能となる。
	表面プラズモン計測装置	マテリアルサイエンス研究科 ナノマテリアルテクノロジーセンター	量子力学理論を応用した表面プラズモン共鳴(Surface Plasmon Resonance, SPR)技術を導入し、試料に直接光をあてることなく、細胞抽出液や培養上清等の夾雑物を含む試料を測定に用いることができ、分子間の相互作用をリアルタイムに測定解析することが可能となる。
	ロボット素子製作用レーザー加工機システム	マテリアルサイエンス研究科 ナノマテリアルテクノロジーセンター	装備されたスポット径φ50μmのファイバーレーザーで試料を走査することにより、任意の深さへの彫込やマーキング、切り抜き加工を行うことができる特徴を持ち、ミクロンオーダーのマシンの試作に必要な部品の製作が可能となる。

(出典：会計課作成)

資料 33-2 ナノテクノロジープラットフォーム事業による設備利用状況

(単位:件)

区分	H24	H25	H26	H27
大学	18	26	33	38
公的機関	0	3	3	0
大企業	4	17	16	7
中小企業	3	6	11	4
その他	0	0	1	0
合計	25	52	64	49

(出典 研究推進課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

設備整備マスタープランに基づき研究環境を計画的に整備した。文部科学省の事業を活用して共同利用環境の整備及び提供を行った。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

- 小項目3「世界的に最高水準の研究・教育拠点」の形成を実現するためには、研究の質を不断に向上させることが必要であるが、その判定には専門的な知見を必要とすることを踏まえ、学外有識者を積極的に活用するとともに、新たな研究シーズの開発・育成に取り組み、先端科学技術分野の研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-3-1：

【34】「研究活動の評価を行い、学内各種プロジェクト研究の採否に際しての判断材料として活用するなどして、研究の質を向上する。

学外有識者から、教育研究に関する学術的見地からの助言を得るとともに、我が国が推進する科学技術政策に沿った研究推進の観点からも考察して、この助言を今後の研究活動の自律的改善に活用する。

また、特に、産業界等との連携を一層推進する仕組みを整えるとともに、世界や社会の課題解決も見据えた新領域開拓やイノベーション創出を可能とする教育研究環境を整備するため、産業界と連携した拠点を創設する。」に係る状況

研究の質の向上を図り、エクセレントコア(卓越した研究拠点)を形成するため、各研究施設のチェック・アンド・レビューを実施し、当該研究施設の存続の可否を判断した(資料34-1)。研究拠点形成支援事業のうちエクセレントコアの形成を目指す先端研究拠点形成支援(資料35-2)については、プロジェクト研究の存続の可否について書面とヒアリングによる評価を行い、次年度以降の継続の可否と配分額を決定した。

学外有識者から助言を得る仕組みとして、大学等からアカデミックアドバイザーを、産業界からインダストリアルアドバイザーを招聘し、研究活動の自律的改善に資する助言を得た(資料34-2)。

平成28年度に予定する全学融合教育研究体制下における産学連携による教育の実施に向けて、イノベーション創出拠点の形成を進めた。



資料 34-1 チェック・アンド・レビュー実施状況

区分	研究施設名	【研究施設としての位置付け】 センター設置・改組年月	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第Ⅰ種 研究施設	ライフスタイルデザイン研究センター	【平成23年4月 第Ⅰ種】 平成23年4月設置 (知識科学教育研究センターを改組)	○		○		○
	地域・イノベーション教育研究センター	【平成23年4月 第Ⅰ種】 平成20年4月設置 (平成24年4月地域イノベーション教育研究センターに改組)	○	-	-	-	-
	高信頼ネットワークイノベーションセンター	【平成23年4月 第Ⅰ種】 平成23年4月設置 (インターネット研究センターを改組)	○		○		
	グリーンデバイス研究センター	【平成23年4月 第Ⅰ種】 平成23年4月設置	○		○		○
	ソフトウェア検証研究センター	【平成23年4月 第Ⅱ種】 【平成24年1月 第Ⅰ種】 平成22年4月設置	○			○	○
	シミュレーション科学研究センター	【平成24年4月 第Ⅰ種】 平成24年4月設置	-	○		○	○
第Ⅱ種 研究施設	安心電子社会教育研究センター	【平成23年4月 第Ⅱ種】 平成21年4月設置 (安心電子社会研究センターを改組)	○		○		
	地域イノベーション教育研究センター	【平成24年4月 第Ⅱ種】 平成24年4月設置 (地域・イノベーション教育研究センターを改組)	-			○	○
	知能ロボティクスセンター	【平成23年4月 第Ⅱ種】 平成23年4月設置	○		○		○
	バイオアーキテクチャ研究センター	【平成23年4月 第Ⅱ種】 平成23年4月設置	○		○		○
	高資源循環ポリマー研究センター	【平成23年4月 第Ⅱ種】 平成23年4月設置	○		○		○
	サービスサイエンス研究センター	【平成24年4月 第Ⅱ種】 平成24年4月設置	-	○		○	○

※網掛けは、存続判断の目安時期(設置(改組)後、5年以内)。○は、チェック・アンド・レビューの実施時期

(出典:研究推進課作成)

資料 34-2 アカデミックアドバイザー、インダストリアルアドバイザーからの意見と対応状況

○アカデミックアドバイザーからの意見と対応状況

番号	アカデミックアドバイザー交流会	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
1	知識科学研究科 H25.1.30開催	知識科学は扱う分野が広がり、わかりにくくなっているが、知的興奮を呼び起こすものであり、知識科学研究科の成果の蓄積が進めば、自然と世の中に理解される。研究科の方向はこのままで進めていい。	知識科学に興味を持ち、必要とされるであろうと思われる学生や社会人に対し、正しく情報発信するとともに、「知識科学とは何か?」や「知識科学」の重要性をより多くの人たちに知ってもらうため、「知識社会で活躍しよう」と題した書籍を制作した。
2	情報科学研究科 H25.2.1開催	FDをより充実させるため、教員間でアドバイスし合ってはどうか。	各教員が作成した研究室教育指針を研究科ホームページで公開し、教員間で学生教育に関する情報共有を行った。
3		自主性を持ち、世界でリーダーシップが発揮できる人材となるよう指導いただきたい。	ICTグローバルリーダー育成コースで英語によるコミュニケーション力、専門分野に対する深い洞察力を持つ人材を育成することを目的とし、博士論文研究基礎力審査の導入を決定し平成26年度から実施している。
4	マテリアルサイエンス研究科 H25.1.21開催	研究室間の連携がうまくいっている。今後も研究室間の壁をなくすよう工夫してほしい。	重点分野の選定やそれに対応した新規設備の導入・資源の傾斜配分を進めつつ、共通設備の共同管理運営、研究室間の連携が活性化するような資質を持った教員を採用するなど、継続的施策を進めた。
5		産学連携に関するさまざまな取り組みが行われており、積極的であると認められる。また、今後は北陸地区の企業を活性化する拠点となしてほしい。	ナノテクプラットフォーム事業において地元企業への支援を行った。 北陸地域の企業ニーズに合った技術シーズの紹介や産学連携のビジネスチャンスの提供を目的とした交流フォーラムを行った。

番号	アカデミックアドバイザー交流会	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
6	知識科学研究科 H26.2.3開催	地元との関係がうまく研究に生かされている。石川県は、知識科学を受け入れる素地がある。地元と共同で研究をすることによって、理論的な研究を地元ニーズとうまくマッチさせることが、JAISTの強みになる。研究成果は、日本の学会やアジア中心に展開されているようだが、成果の発表を欧米にも展開することが重要。	北陸を起点として、世界展開を心掛けている。平成26年度は「技術経営」分野の国際会議(PICMET)の開催(井川教授が大会副委員長)により、本研究科の研究実績を欧米に広く知らしめるに至った。参加者数も最大規模であり、地域企業の貢献も多大であった。このような関係を柱に、知識科学の存在を欧米に展開する機会を今後も増やしていく。
7		データと情報、の次には知識が重要であり、その先に価値がある。世の中、そういう方向でわかり始めており、追い風になっている強みを発揮してほしい。もう少し、横の協力、JAISTオールスターズのようなものがあるとアピールできるのではないか？	知識科学の方法論を全学展開することで全学規模での融合を推進する、国立大学改革強化推進事業の構想に結びついており、イノベーションデザインやサービスサイエンスを軸に、産学官の連携という更なる横のつながりを意識した「未来ニーズの顕在化とそれを実現するイノベーション創出人材の輩出」の事業計画に反映している。
8	情報科学研究科 H26.1.31開催	貴学は留学生および外国人教員の比率が高いことに特徴があるが、日本人学生のグローバル人材育成に役立っているかどうか疑問である。	日本人学生の海外への短期派遣を支援した。学生評議会の設立を支援し、留学生と日本人学生の触れ合う機会が一層増えるように配慮した。外国人教員への配慮として、会議は英語で実施することとした。
9		学生確保でこれまで以上の様々な工夫が必要と思う。	高専対応として体験入学受入れに本格的に取り組んだ。また、母校訪問にこれまで以上に注力した。海外有力大学からのインターンシップ受け入れを積極的に展開した。競争的資金を用いて優秀学生を雇用する等の新たな学生獲得モデルを検討した。社会人学生志願者のための講義公開、教育連携アドバイザー訪問による学生獲得ルートの開発、教員ごとの1分間の紹介動画公開等、多岐にわたって実施した。
10	マテリアルサイエンス 研究科 H26.1.24開催	学生募集で、質の高い学生にどうアピールするのか。本来、大学ではリベラルアーツを修め、大学院で専門に入るべきである。	大学院説明会等で高度な研究内容、充実した設備をアピールしている。平成26年8月に国際基督教大学、12月に立命館アジア太平洋大学と推薦入学に関する協定を締結し、優秀な学生を受け入れるルートを開拓した。
11		就職希望の学生に対し、インターンシップ等を使って幅広い体験をさせることも重要では。	きめ細かい就職指導を行い学生の意識を高めた。そのことにより、本研究科学生のキャリア形成活動費支援への申請が大幅に増加した(H25年度 16件、409千円→H26年度 24件、750千円)。
12	知識科学研究科 H27.2.2開催	知識科学と情報科学は本来親和性があり、それらが融合することにより、双方の価値が上がる領域であると思われる。研究者同士の融合が難しいとしても、授業科目が相互乗り入れするカリキュラムを提供することで、学生が融合したスキルを修得できる。従って、教育における融合から始めることを勧める。	平成28年4月以降、知識科学系の2領域(ヒューマンライフデザイン領域、知識マネジメント領域)は、いずれも情報科学系の教員が構成員に入っており、融合が図られている。特に前者においては両系教員相互の密な連携により研究者同士の融合が進んでいる状況である。3月に開催した領域ごとの国際シンポジウムは融合による可能性の拡大を世界に知らしめるものであり、有意義であった。さらに、学生は3つの系の壁に阻まれることなく科目選択できる仕組みになった。そのため、選択の幅が広がるとともに、オリエンテーションや共通の必修科目において知識科学系の教育が全学展開しており、その効果が十分期待できる。今後は授業設計時から融合的な視点を導入していきたい。
13	知識科学研究科 H27.2.2開催	企業での博士入社が生涯賃金において修士入社を超えるような実情にならないと、学生は博士取得後に就職することのメリットを感じることはできないだろう。そのためには企業にとって魅力ある学生を送り込まなければならないし、入社後訓練で思い通りの人材育成をしている企業に、大学院での教育が有利・有効であることを理解してもらう努力が必要だろう。知識科学という分野に対する企業の期待は大きいのだが、採用においては、博士後期課程で学んだ知識・スキルをすぐ業務で活かすという即戦力として評価する傾向が強く、こういう考え方では研究所採用の一部の枠しかないことになる。また、博士後期課程に進学する学生の目標が、大学での研究者ということであれば、その時点で企業ニーズとはマッチしていないことになる。	知識科学は、教育内容や研究課題についても社会ニーズを起点とした構想を重視しており、知識科学系全体を通じてニーズ志向は高く、企業との接点も少なくない状況である。博士前期課程学生のみならず、博士後期課程学生においても、企業の魅力を知り、企業への就職を個人のキャリア目標とすることを、入学後のより早期から意識づけるようにしている。指導教員を経由して、博士後期課程学生が取り組んでいる博士論文のテーマを企業に伝えるなどのアクションも取っている。しかし、いまのところはまだ企業就職を希望する博士後期課程修了者は少ないのが実情である。日本人学生で博士後期課程まで進学する者が少ないが、今後、「大学院入学→博士後期課程修了→企業で活躍できる人材」というキャリアモデルを実現した例をもっと増やしていく必要がある。

番号	アカデミックアドバイザー交流会	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
14	情報科学研究科 H27.2.6開催	学生定員充足の課題を解決するために、JAISTを高専出身者のキャリアパス上に位置づけた高専からの学生獲得、アジアからの留学生受入れを、今以上に強化するのがよい。	高専における説明会を積極的に行うとともに、高専生の体験入学を継続して実施した。また、海外有力大学、特に中国、ミャンマー、マレーシア等からのインターンシップ受入れや現地での広報活動に一層注力したほか、国内日本語学校へのPRも積極的に行うなど、対象ごとに戦略的な学生募集活動を展開した。
15		英語での教育・研究をさらに強化されては如何か。これは貴大学の特色をより鮮明にするものである。JAISTはグローバル人材を育成し、グローバルな企業に輩出していることをアピールするのがよい。	従来から取り組んでいる英語での講義に加え、より実践的な教育を行うため、インド、マレーシア等への日本人学生のインターンシップ派遣を支援した。
16	マテリアルサイエンス研究科 H27.1.23開催	メディアによる宣伝効果は大きく、民間企業のように広報活動を強化すべきである。	学外の学生及び大学関係者に対しマテリアルサイエンス研究科の魅力を発信し学生募集に繋げるため、広報活動を強化させた。主に学生に向けて動画を作成し、FacebookやYouTubeで公開した。「いいね」数や視聴回数は多く、まずまずの成果を得られた。また、平成28年2月26日から3月18日の間に4回に分けて開催した国際シンポジウムの案内広告を、朝日及び読売新聞全国版の朝刊に大きく掲載し、シンポジウムの周知と共に本学及びマテリアル系4領域の知名度向上を目指した。
17		他国がやらないことをやるのが先端なのではなく、企業が持つニーズこそが先端なのでは。	平成27年度に開催した研究科セミナーにおいて、講演者を企業(ソニー株式会社、みずほ証券株式会社、株式会社資源総合システム、東芝機械株式会社)の方に依頼し、本学教員及び学生が企業の現状、必要とする研究成果、求める人材について直接聞き、また質疑応答できる機会を多く設けた。また、企業との共同研究への積極的な取組を行い、平成26年度を上回る共同研究費を獲得した。

○インダストリアルアドバイザーからの意見と対応状況

番号	インダストリアルアドバイザーと学長との懇談会	内容区分	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
1	H25.12.13開催	教育	国際学会での発表を学生時代に1回は経験するなど何かを達成して自信を付けた学生を企業に送ってほしい。 現地の中核人材になり得る外国人留学生に日本語教育をしっかりとお願いしたい。	学生に対しては、国際学会での発表を積極的に推進するなど、達成感とテクニカルコミュニケーションを両立できる指導を今後とも行っていきたい。 学内に日本語教員を配置するなど、日本語教育にも引き続き注力していく方針である。
2		教育	ハードウェアの回路設計等のもの作りができる技術者が非常に不足しており、ぜひ養成をお願いしたい。	金沢工大と共同で、組込みソフト技術者に電気・電子回路設計も教える人材養成コースを開講している。
3		産学連携	企業側としては実際ので実用化に近い共同研究案件でないと継続が難しい。	出口(最終製品・サービス)を意識した研究活動を推進するべく、担当教員の意識を高める努力を継続したい。
4	H26.4.25開催	産学連携	大学教員の研究課題が現実社会の課題とマッチしないことが産学連携の障害となっている。今後は地域を含めた社会とのコミュニケーションが大学にとってますます重要。	産業界との連携の広がりを目的に、産業界と本学の新しい交流の場として新規にJAIST-netというネットワークサイトを製作した。今後はJAIST-netを活用し、産業界や地域とのコミュニケーションの機会を増やし、企業や社会のニーズに対応する予定。
5	H26.5.23開催 (東京サテライト)	産学連携	共同研究プロジェクトでは、相手のニーズを知り、同じ土俵に乗ってやらないと絶対にうまくいかない。その意味でも企業と教員・学生を繋ぐコーディネーターの役割は重要。	コーディネーターと教員間に研究プロジェクトの進捗管理、提案等を行うURA(リサーチ・アドミニストレーター)を平成26年より設置し、コーディネーターの活動がより具体的となるように対応している。
6		企業が求める人材	共同研究は、学生の境域の場とも考えていただければ教育効果が上がるのでは。	産学官連携客員教授と学生の接点を増やしていく方針である。 企業インターンシップを実施し、社会ニーズ、企業ニーズに対する知識を深めている。 北陸地域の産学連携・産産連携のイベントであるマッチングHUBへの学生の参加を増やしていく。

(出典：総務課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

研究活動の質を向上するため、研究施設に係る評価（チェック・アンド・レビュー）を行ったほか、研究活動の自律的改善のため、学外有識者から助言を得る仕組みを整備した。産学連携による教育の実施に向けて、イノベーション創出拠点の形成を進めた。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 2 - 2 - 3 - 2 :

【35】「高度の研究を活性化する観点から、学内研究活動を奨励・支援するための研究ユニット制度や研究活性化支援事業を推進し、エクセレントコア形成につなげる。具体的には研究者の自発的な計画に基づく申請を基に、今後の発展性を重視した審査を行い、それらの中から国際的な水準に発展する可能性のある研究を選定し、重点的な支援を行う。」に係る状況

学内における競争的な研究費の配分について、エクセレントコア構想の実現に向けて、研究者の自発的な計画に基づく「萌芽的研究支援」、「科研費獲得支援」と、研究ユニット等を基盤としたグループ単位で推進される研究課題「先端研究拠点形成支援」に区分し、それぞれに対し支援を行った。特に「先端研究拠点形成支援」は、エクセレントコアの形成に繋がる活動が期待されることから、継続課題の年度評価として、書面審査とヒアリングによる今後の発展性を重視した審査を行い、重点的な支援を行った（資料 35-1, 35-2）。

期間	ユニット名	代表者所属	参加人数	
			学内	学外
平成22年9月～平成24年3月	情報セキュリティ研究ユニット	情報科学研究科 教授 宮地 充子	7	5
平成23年4月～平成28年3月	エンタテインメントと知能研究ユニット	情報科学研究科 教授 飯田 弘之	8	9
平成23年5月～平成28年3月	先進的計算機構 研究ユニット	情報科学研究科 教授 金子 峰雄	8	0
平成24年1月～平成28年12月	デザイン創造研究ユニット	知識科学研究科 教授 永井由佳里	11	9
平成24年4月～平成29年3月	数理論理学とその応用研究ユニット	情報科学研究科 教授 石原 哉	9	6
平成24年4月～平成29年3月	安全・信頼データ解析研究ユニット	情報科学研究科 教授 宮地 充子	10	8
平成24年7月～平成29年6月	ナノバイオメディカルテクノロジー研究ユニット	マテリアルサイエンス研究科 教授 塚原 俊文	5	0
平成25年3月～平成28年3月	ソフトモゾマター研究ユニット	マテリアルサイエンス研究科 准教授 濱田 勉	4	0

(出典：研究推進課作成)

資料 35-2 研究拠点形成支援事業

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
先端研究拠点形成支援(新規)	4	16,000,000	3	12,000,000	3	12,000,000	1	4,000,000	1	3,000,000	4	9,000,000
先端研究拠点形成支援(継続)	2	8,000,000	6	20,000,000	6	18,000,000	6	18,000,000	4	12,000,000	2	4,000,000
計	6	24,000,000	9	32,000,000	9	30,000,000	7	22,000,000	5	15,000,000	6	13,000,000
萌芽的研究支援	14	16,030,000	12	14,200,000	12	16,000,000	10	12,043,000	11	12,961,000	17	11,300,000
計	14	16,030,000	12	14,200,000	12	16,000,000	10	12,043,000	11	12,961,000	17	11,300,000
科研費獲得支援	7	7,800,000	12	10,611,000	12	12,000,000	13	11,308,000	10	6,300,000	7	3,200,000
計	7	7,800,000	12	10,611,000	12	12,000,000	13	11,308,000	10	6,300,000	7	3,200,000
総計	27	47,830,000	33	56,811,000	33	58,000,000	30	45,351,000	26	34,261,000	30	27,500,000

(出典:研究推進課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

「先端研究拠点形成支援」により、エクセレントコアの形成を目指す研究活動に対して重点的に支援を行う仕組みを整備し、全 42 件の研究活動に対して、計 1 億 3,600 万円の重点支援を行った。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学長裁量による人員枠を 26 名分まで増員し、本学が推進する研究プロジェクト等に対して重点的に配置している点は、学長のリーダーシップによる特色ある研究活動の支援という観点から優れた点である。(計画 2-2-1-2)
2. 平成 24 年度に文部科学省「ナノテクノロジープラットフォーム事業」の分子・物質合成プラットフォームの機関に採択されたことを踏まえ、本学所有の設備を学外機関へ開放している点は、共同利用環境整備の観点から優れた点である。(計画 2-2-2-2)
3. 研究施設の存続可否を判断するためのチェック・アンド・レビューの実施や、エクセレントコア形成を目指すプロジェクト研究に係る評価を行っているほか、大学及び産業界からアドバイザーを招聘し、助言を得ている点は、研究活動の自律的改善や質向上の観点から優れた取組である。(計画 2-2-3-1)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 既設の 3 研究科を 1 研究科に統合する全学融合教育研究体制「先端科学技術研究科」への改組に向けた取組は、社会的なニーズや学術の動向等に応える特色ある取組である。(計画 2-2-1-1)

2. 新たな全学融合教育研究体制下において、産学連携による教育を実施するため、イノベーション創出拠点の形成を進めた点は、企業との共同研究を博士人材育成に活用する特色ある取組である。(計画 2 - 2 - 3 - 1)



### 3 社会連携・社会貢献，国際化に関する目標(大項目)

#### (1) 中項目1「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

##### ① 小項目の分析

○小項目1「大学院大学にとっての地域，社会は事柄に応じて多層的であることに留意しつつ，それぞれの対象に相応しい連携関係を構築していく。地元市町村，石川県，北陸地域，全国，さらには世界，その全てが本学が対象とする地域であり，社会であるとの認識に立って，学内施設の機能強化に取り組みつつ，積極的に地域の発展に貢献していく。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1:

【36】「大学における各種活動状況をオープンキャンパス等の各種イベントを通して，中高生や地域住民，企業関係者等に幅広く情報発信し，社会貢献の機能を果たす。」に係る状況

大学における社会貢献活動として，JAIST Festival（平成23年度に「オープンキャンパス」から名称を変更）等の各種イベントを実施し，中高生，地域住民，企業関係者等に幅広く情報を発信した。各種イベントの実施状況は，資料36-1，36-2のとおり。

資料 36-1 JAIST Festival 来学者数		
◆ オープンキャンパス来学者数		
	参加者数	内 容
H22	1,003	(1)研究室・センターオープン (2)一日大学院(中学1年生及び高校生対象) (3)大学院説明会 (4)学生生活相談コーナー (5)学内見学ツアー (6)インターネットカフェ (7)特別講演 (8)公開講座
◆ JAIST Festival来学者数		
	参加者数	内 容
H23	761	(1)公開講座 (2)研究紹介 (3)JAISTギャラリー (4)図書館見学 (5)アミューズメント企画 (6)巡回展 (7)ロボット展示・実演 (8)地元中学校吹奏楽部演奏会 (9)地元自治体、企業の出展 (10)模擬店、販売等 (11)青少年向け企画 ①招待講演(中学1年生対象) ②一日大学院(中学1年生等対象) ③科学教室(高校生・高専生対象) など
H24	778	(1)公開講座 (2)研究紹介 (3)JAISTギャラリー (4)図書館・キャンパス見学 (5)アミューズメント企画 (6)巡回展 (7)ロボット展示・実演 (8)地域連携イベント (9)地元自治体、企業の出展 (10)模擬店、販売等 (11)青少年向け企画 ①招待講演(中学1年生対象) ②一日大学院(中学1年生等対象) ③科学教室(高校生・高専生対象) など

H25	890	(1)公開講座 (2)研究紹介 (3)JAISTギャラリー (4)図書館・キャンパス見学 (5)アミューズメント企画 (6)学生企画・国際交流イベント (7)学生によるポスター発表 (8)地元自治体、企業の出展 (9)模擬店、販売等 (10)青少年向け企画 ①招待講演(中学1年生対象) ②一日大学院(中学1年生等対象) (11)スタンプラリー など
H26	1091	(1)特別講演 (2)公開講座 (3)研究紹介、ロボット展示 (4)JAISTギャラリー (5)図書館・キャンパス見学 (6)アミューズメント企画 (7)学生企画・国際交流イベント (8)学生によるポスター発表 (9)地元自治体、企業の出展 (10)模擬店、販売等 (11)青少年向け企画 ①招待講演(中学1年生対象) ②一日大学院(中学1年生等対象) (12)スタンプラリー など
H27	1456	(1)公開講座 (2)研究紹介、ロボット展示 (3)JAISTギャラリー (4)図書館・キャンパス見学 (5)アミューズメント企画 (6)学生企画・国際交流イベント (7)地元自治体、企業の出展 (8)模擬店、販売等 (9)青少年向け企画 ①招待講演(中学1年生対象) ②一日大学院(中学1年生等対象) (10)スタンプラリー (11)屋外ステージイベント(オープニングセレモニー他) (12)ミニゲームコーナー など

(出典:総務課作成)

資料 36-2 一日大学院実習テーマ・参加者数

	中学生	高校生	テーマ
H22	147	16	中学生:「コンピュータで使える、いろいろな知識表現」他2テーマ 高校生:「ナチュラルSECおよびEDXによる観察と成分分析」
H23	170	41	中学生:「キマイラ・フィギュアのデザイン」他3テーマ 高校生:「体験!未来のモノづくり」他3テーマ
H24	182	5	中学生:「みんなの知識を作ろう電子会議」他4テーマ 高校生:「モーションキャプチャ装置による身体運動計測実習」他1テーマ
H25	185	-	「コンピュータミュージックシステム製作体験」他5テーマ
H26	158	-	「「アイカメラ」って何?」他5テーマ
H27	163	-	「レーザーカッターでオリジナルタグを作ろう」他5テーマ

(出典:総務課作成)

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)  
毎年度 JAIST Festival 及び各種イベントの開催を通じて、地域住民や企業関係者等に本学の情報を発信している。特に JAIST Festival の参加者は増加傾向にあり、同イベントによる社会貢献機能が強化されていることを示している。  
以上のことから、実施状況が良好であると判断する。



計画 3-1-1-2 :

【37】「附属図書館は地域に開かれた図書館として、所蔵する貴重資料の展示会と解説等の実施、様々な観点でアレンジしたオリジナルの企画展示や郷土の美術家の作品展示を進め、また本学の研究成果を附属図書館ホームページから電子的に公開するなど、一般利用者の視点でのさらなる新しいサービスを充実する。」に係る状況

附属図書館は、地域に開かれた図書館として、24時間365日地域住民等に開放している。これに加え、貴重図書や郷土の芸術家による美術品については、JAIST Festival 時における特別展示のほか、ウェブ上での公開を進めている（資料 37-1～37-3）。

研究成果の電子的公開については、JAIST 学術研究成果リポジトリへ論文登録を進め、平成 27 年度末時点における全文公開数は 9,350 件となったほか、平成 27 年度における論文等の月平均ダウンロード数は、平成 21 年度の 36,543 件の 2 倍以上となる 74,544 件となった（資料 15-3 (P23)）。

**資料 37-1 特別展示・企画展示一覧**

**特別展示【平成22～27年度】…JAIST Festivalにて実施**

開催年度	開催日時	貴重図書名	著者名
平成22年度	平成22年6月5日（土）	『アトランティコ手稿』	レオナルド・ダ・ヴィンチ
平成23年度	平成23年10月1日（土）	『気象観測および論文集』	ジョン・ドルトン
平成24年度	平成24年9月29日（土）	『コペルニクス天文学要論』 『ケプラー書簡集』	ヨハネス・ケプラー
平成25年度	平成25年10月12日（土）	『光学』	アイザック・ニュートン
平成27年度	平成27年10月10日（土）	『天文対話』 『光学』 『舎密開宗』 『人間の進化と性淘汰』 『原論』	ガリレオ・ガリレイ アイザック・ニュートン 宇田川榕庵 チャールズ・ダーウィン ユークリッド

**企画展示【平成22～27年度】…附属図書館1階エントランス内にて実施**

年度	回	展示日時	展示図書	テーマ
平成22年度	第6回	平成22年 5月 7日～平成22年10月12日	20	「どっちの言語で読みまショー ～日本語と英語で読める本～」
	第7回	平成22年10月13日～平成22年11月 9日	(学内刊 行物を展 示)	「創立20周年記念: JAIST 出版物でみる20年の歩み」
	第8回	平成22年11月 9日～平成23年 1月28日	15	「原作を読もう！～映画化された作品～」
	第9回	平成23年 1月29日～平成23年 5月31日	15	「図書館職員が選ぶ! Book of the Year 2010」
平成23年度	第10回	平成23年 6月 1日～平成23年 8月31日	11	「JAISTの源流: 初代学長・慶伊富長の情熱」
	第11回	平成23年 9月 1日～平成23年11月27日	16	「息抜き本—研究の合間に—」
	第12回	平成23年11月28日～平成24年 2月19日	15	「生き様いろいろ展—人生は深い—」
	第13回	平成24年 2月20日～平成24年 5月30日	16	「図書館職員が選ぶ! Book of the Year 2011」
平成24年度	第14回	平成24年 5月31日～平成24年 9月 6日	19	「怖い話」
	第15回	平成24年 9月 7日～平成24年12月 9日	16	「パズルで脳活! — ひらめきのシャワー —」
	第16回	平成24年12月10日～平成25年 3月 4日	18	「守るか、攻めるか!? 処世術」
	第17回	平成25年 3月 5日～平成26年 3月30日	19	「図書館職員が選ぶ! Book of the Year 2012」
平成25年度	第18回	平成26年 3月31日～平成27年 3月30日	23	「図書館職員が選ぶ! Book of the Year 2013」
平成26年度	第19回	平成27年 3月31日～	24	「図書館職員が選ぶ! Book of the Year 2014」
平成27年度	第20回	平成27年12月9日～平成28年3月21日	17	「石川県ってどんなところ? 石川県に関するブックフェア」
	第21回	平成28年3月22日～	24	「図書館職員が選ぶ! Book of the Year 2015」

(出典:附属図書館作成)

## 資料 37-2 附属図書館ホームページ上で公開中の電子化貴重図書一覧

書名	著者名	発行年
『原論』	ユークリッド	1533
『物の本質について』	ルクレティウス・カルス	1563
『宇宙論』(『天文対話』ラテン語訳)	ガリレオ・ガリレイ	1635
『新科学対話』	ガリレオ・ガリレイ	1638
『リヴァイアサン』	トマス・ホッブズ	1651
『世界二大体系についての対話』および『トスカナ大公妃への書簡』	ガリレオ・ガリレイ	1710
『ホイヘンス全集』	クリスティアン・ホイヘンス	1724
『微分と無限系列の方法』	アイザック・ニュートン	1736
『フランシス・ベーコン伝』	マレット	1740
『人体解剖図表』	ヨハン・アダム・クルムス	1741
『解体新書』	杉田玄白	1774
『重訂解体新書』	大槻玄澤	1826
『重訂解体新書銅版全図』		
『種の起源』	チャールズ・ダーウィン	1860
『人間の由来と雌雄選択』	チャールズ・ダーウィン	1871

(出典: 本学附属図書館Webサイト)

資料 37-3 附属図書館ホームページ上で公開中の美術品一覧  
(郷土の芸術家によるもの)

作品名	製作者
大鉢「赤描風車文」	福島 武山
陶額「桜 図」	南 繁正
色絵飾皿「長 閑」	武腰 敏昭

(出典: 本学附属図書館Webサイト)

## (再掲) 資料 15-3 学術研究成果リポジトリの登録件数・ダウンロード数・公開論文数 (P23)

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)  
貴重図書及び研究成果の電子的公開を進めた結果、附属図書館ホームページのコンテンツが充実し、公開論文等の数及び論文等のダウンロード数も順調な伸びを見せている。また、特別展示・企画展示を適宜開催し、地域に開かれた図書館としての役割も果たしている。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 3-1-1-3 :

【38】「先端科学技術研究調査センターの機能を強化し、研究成果の社会への還元だけでなく、大学が必要とする情報の獲得に努める。また、産学官連携コーディネーターの積極的な活用により、産業界との連携を促進する。」に係る状況

先端科学技術研究調査センターの産学連携機能を強化するため、平成 24 年度に同センターを改組し、産学官連携総合推進センターを設置した。具体的には、産業界のニーズと本学の研究シーズとのマッチング機能を強化するために国内外の研究資金に関する動向調査、情報収集及び獲得支援を業務として追加した一方、先端科学技術に関する研究調査関連業務を分離し、産業界及び自治体等との連携業務に特化させた。平成 26 年度からは研究成果の社会還元及び地域活性化のため、同センター主催による産学官連携マッチングイベントを実施している (資料 38-1)。

また、平成 25 年度に産学官連携コーディネーターを増員し、主に地域社会との連携のために活動するスタッフを新たに選任するなど、地域産業界との連携強化を図った。

**資料 38-1 産学官連携マッチングイベントの開催（平成 27 年度）**

HOME > ニュース > [お知らせ]北陸発の産学官金連携マッチングイベント「Matching HUB Kanazawa 2015 Autumn」を開催

**■北陸発の産学官金連携マッチングイベント「Matching HUB Kanazawa 2015 Autumn」を開催**

平成27年11月16日(月)、17日(火)の2日間、ANAクラウンプラザホテル 金沢にて「北陸発の産学官金連携マッチングイベント『Matching HUB Kanazawa 2015 Autumn』」が開催されました。本イベントは、北陸地域全体の活性化を目的に、本学産学連携本部産学官連携総合推進センターが実施主体となり開催しているもので、今年で4回目を迎えました。今回は、公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団、独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部及び国立研究開発法人産業技術総合研究所中部センターとの共催により、「北陸地域の活性化を目指した新産業創出と人材育成」をテーマとして開催し、2日間で延べ1,350名を超える来場者が詰め掛け、連日、大変賑わいました。

1日目には、大学と企業が産学連携で課題解決へ取り組むことをテーマとしたテクニカルセッションを9テーマ行い、密接な産学連携を模索するための活発な議論がなされました。

また、特別講演として、文部科学省 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課長 坂本修一氏による「今求められる大学発イノベーション」と題したご講演と、法政大学法学部教授・ジャーナリスト・TVコメンテーターとして活躍されている萩谷順氏による「地域活性化～日本経済のゆくえ～」と題したご講演が行われ、講演終了後には、日本経済の活性化のために大学と産業界との連携がいかに重要であるかについて意見交換が行われました。

2日目には、若者の地域定着をテーマとしたテクニカルセッションのほか、200を超える企業・大学・公的機関によるパネル展示、出展企業・大学が事業や技術内容、研究シーズを発表する1分間プレゼンテーションや、関係機関によるセミナーを実施し、広い分野・業種にまたがる産学連携活動の端緒となりました。

本イベントは、他地域では例のない、大学が主体となった広域な産学連携・産産連携イベントであり、特色ある取組でありますので、今後も発展的に進めていく予定です。



テクニカルセッションの様子



意見交換する萩谷氏(左)と坂本氏(右)



パネル展示の様子



1分間プレゼンテーションの様子

平成27年11月24日

(出典：本学 Web サイト 平成 27 年 11 月 24 日掲載ニュース)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

産業界との連携を強化するため、先端科学技術研究調査センターを改組し、産学官連携総合推進センターを設置した。同センターでは、産学官連携コーディネーターによるマッチング活動や産学官連携マッチングイベントの開催等の産学連携活動を展開した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 3 - 1 - 1 - 4 :

【39】「北陸地区国立大学連合や大学コンソーシアム石川など、近隣の高等教育機関

との連携に参画し、本学の人的・物的資源を通じた地域貢献に取り組む。」に係る状況

近隣の高等教育機関との連携による地域貢献として、大学コンソーシアム石川が行う市民向けの公開講座に本学の教員を派遣したほか、北陸地区国立大学連合協議会「北陸4大学連携まちなかセミナー」に参画し、地域住民の多様なニーズに応え、生涯学習活動の支援に取り組んだ。

平成26年度には、本学と金沢工業大学、東京大学が連携し、石川県立工業高等学校に協力する取組が「スーパープロフェッショナルハイスクール」(SPH)に選定され、先端技術に関する講義を提供するなど同校の教育プログラム開発に協力した。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

北陸地区国立大学連合、大学コンソーシアム石川等近隣の高等教育機関との連携に参画し、定期的かつ継続的に地域貢献活動を実施したほか、平成26年度には地元高等学校の連携事業にも参画した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 毎年度実施している JAIST Festival において、各種イベントを実施し、地域住民や企業関係者等に本学の情報を発信している点は、社会貢献機能を強化する観点から優れた点である。(計画3-1-1-1)
2. 附属図書館を24時間365日地域住民等に開放している点や、貴重図書、郷土の芸術家による美術品をイベント開催時における特別展示に加え、ウェブ上での公開を進めている点は、地域に開かれた図書館として優れた点である。(計画3-1-1-2)
3. 平成26年度に「スーパープロフェッショナルハイスクール」(SPH)に選定された石川県立工業高等学校の事業協力は、先端技術に関する講義の提供など同校の教育プログラムの開発に貢献する優れた取組である。(計画3-1-1-4)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 産学官連携マッチングイベント「Matching HUB Kanazawa」(資料38-1(P65))は、他地域では例のない、大学が主体となった広域な産学連携・産産連携イベントであり、特色ある取組である。(計画3-1-1-3)

(再掲) 資料38-1 産学官連携マッチングイベントの開催(平成27年度)(P65)

## (2) 中項目 2 「国際化に関する目標」の達成状況分析

## ① 小項目の分析

- 小項目 1 「外国人留学生受入れの増や，教育研究成果の海外発信等，国際化の推進が求められる我が国の大学の中で，主導的役割を果たすべく，入国前から帰国後に至るまで一貫した取組を体系的に実施し，全国トップレベルの外国人留学生比率を達成するとともに，博士前期・後期課程を通じた英語のみによる課程修了や日本人学生の英語コミュニケーション能力の向上等を進める。」の分析

## 関連する中期計画の分析

計画 3-2-1-1 :

【40】「海外トップクラスの大学・研究機関等との学術交流協定の締結を推進し，教員・学生の派遣・受入れ，共同研究等の連携・交流を進める。また，協定締結の実績・効果を定期的に検証し，必要に応じて内容の見直しや廃止を行う一方，優れた実績を有する大学・研究機関等には本学の現地共同研究・国際交流拠点の構築を進める。」に係る状況

英国・ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン，インド・デリー大学などの海外トップクラスの大学等との学術交流協定を締結し，学生の教育を大学間で連携して行う「協働教育プログラム」や共同研究を実施するなど，学生・教員の相互交流を進めた（資料 40-1～40-3）。

学術交流協定の実績・効果を定期的に検証し，必要に応じて内容の見直しや廃止，現地における拠点の構築などの取組を進めた。主な取組は次のとおり。

- ・外国の大学等との学術交流協定等の締結に関する要項を定め，締結プロセス，基準等を整備するとともに，毎年の交流実績報告を義務付けた。
- ・新たな学術交流協定の締結においては，提案書に基づき，これまでの実績及び期待される効果等を総合判断し，ASEAN 諸国，中国，インド，欧州等の 41 機関と学術交流協定の締結に至った。
- ・特にインドのデリー大学との間で実施する「協働教育プログラム」では，第 2 期中期目標期間中、累計 50 名の学生を受け入れた。デリー大学との安定した大学間交流を足掛かりにインドの他大学との交流に発展させ，平成 27 年度までにデリー大学を含む 5 校と学術交流協定を締結した。
- ・海外の国際交流拠点として，ベトナム事務所 2 カ所（ハノイ，ホーチミン）に加え，タイにも事務所を設置し，学術及び教育の交流体制の充実を図った。

こうした取組を通じて海外の大学との連携協力を組織的に進めてきた結果，平成 26 年度の文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され，インドの大学との交流活動を加速させている。

## 資料 40-1 トップクラスの大学との学術交流協定の締結状況

	国名	機関名	協定締結日
1	タイ	タマサート大学シリントン国際技術学部	2010.4.30
2	インドネシア	バンドン工科大学	2010.4.30
3	マレーシア	マレーシア大学サラワク校	2010.5.26
4	マレーシア	マレーシア工科大学	2010.6.25
5	タイ	アジア工科大学院大学	2010.8.11
6	英国	ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン数物理科学部	2010.11.4
7	中国	上海交通大学電子情報・電気工学部	2010.11.9
8	スウェーデン	ウプサラ大学情報技術学科・数学科	2010.11.15
9	マレーシア	マラヤ大学	2010.11.22
10	タイ	キングモンクット工科大学ラートクラバン校	2010.12.27
11	タイ	シルパコーン大学	2011.3.3
12	英国	サザンプトン大学	2011.5.6
13	ドイツ	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン 数学・情報学・統計学部	2011.5.12
14	英国	ケント大学	2011.5.23
15	米国	ミンガン大学工学部・高分子科学技術センター	2011.7.7
16	カナダ	カールトン大学	2011.8.18
17	オーストリア	インスブルック大学	2011.9.5
18	カタール	カタール大学	2011.10.11
19	イタリア	ジェノバ大学工学部	2011.11.28
20	マレーシア	マラ工科大学	2011.12.19
21	ベトナム	ダナン大学	2012.3.7
22	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校工科大学	2012.3.13
23	ラオス	ラオス国立大学	2012.3.21
24	マレーシア	マレーシア科学大学	2012.4.9
25	タイ	マヒドン大学	2012.6.29
26	ベトナム	ハノイ外国語大学	2012.7.9
27	イタリア	応用オントロジー研究所	2013.1.22
28	マレーシア	マレーシア国立大学	2013.6.4
29	マレーシア	マレーシアマラッカ技術大学	2013.6.11
30	インド	インド工科大学ガンディナガール校	2013.11.5
31	ブラジル	サンパウロ大学数学・計算科学研究所	2014.4.25
32	マレーシア	マレーシア大学サバ校	2014.8.29
33	インド	インド工科大学マドラス校	2014.12.8
34	インド	インド理科大学院大学	2015.1.13
35	インドネシア	スリウィジャヤ大学	2015.2.2
36	ベトナム	ハノイ交通通信大学	2015.3.30
37	マレーシア	テナガ・ナショナル大学	2015.5.13
38	ミャンマー	ヤンゴン情報技術大学	2015.7.9
39	フランス	ナントデザイン大学	2015.10.10
40	インド	ビヤニ大学グループ	2015.12.8
41	マレーシア	マレーシア北大学	2016.2.2

(出典:国際交流課作成)

資料 40-2 協働教育プログラム実施状況一覧

協働教育プログラム締結校		22-27年度 受入学生数	22-27年度 派遣学生数
双 方 向 型	オウル大学	0	3
	天津大学(博士後期課程)(2012.12に締結し、調整中)	0	0
	ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン	10	0
	サウサンプトン大学	2	1
	ドレスデン工科大学(2014.1に締結し、調整中)	0	0
受 入 型	ベトナム国家大学ハノイ校	23	-
	ベトナムファイブ※	24	-
	天津大学(博士前期課程)	16	-
	デリー大学	50	-
	チュラロンコン大学	17	-
	アジア工科大学(先方の事情で中断)	0	-
	タマサート大学シリントン国際工学部	30	-
	ベトナム国家大学ホーチミン校	13	-
	ベトナム国家大学ハノイ校工科大学	5	-
合 計		190	4

※ベトナム国家大学ホーチミン校科学大学、ベトナム国家大学ホーチミン校工科大学、ベトナム科学技術アカデミー情報技術研究所、ハノイ理工科大学、ベトナム国家大学ハノイ校工科大学

(出典：国際交流課作成)

資料 40-3 教員・学生の相互交流実績

年度	交 流 機 関 数	教員・研究者		学 生					
				授業料不徴収 協定に基づく交流		協働教育プログラ ムに基づく交流		その他の 学生交流(※)	
		受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
H22	58	101	165	9	4			50	24
H23	61	83	208	3	2			128	48
H24	57	84	141	8	4			78	32
H25	62	74	110	16	4	29	26	53	12
H26	59	67	116	18	2	29	29	66	13
H27	58	82	107	42	5	24	15	67	20

※左記の2つに該当しないもの  
平成24年度までは協働教育プログラムに基づく実績も含む。

(出典：国際交流課作成)

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)

海外トップクラスの大学等との学術交流協定を平成22～27年度の間に計41件締結し、これに基づき学生を計240名派遣するとともに、計620名を受け入れた。交流の活発な協定校に拠点を構築するとともに、協定の実績、効果を検証する仕組みを整備した。こうした交流実績を基に、平成26年度には、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択を受けた。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。



計画 3-2-1-2 :

【41】「優秀な留学生の確保に配慮しつつ、既に 20%を超えている留学生比率（平成 21 年 4 月現在 20.4%）を中期目標期間中に 30%程度にまで引き上げる。そのために、現地での入学許可制や博士前期・後期課程を通じた英語のみによる課程修了を実現するとともに、短期留学生も積極的に受け入れる。」に係る状況

キャンパス全体のグローバル化に向けて、留学生の受入を積極的に推進した。主な取組は次のとおり。

- ・ 渡日前に入学を許可する「海外在住者対象推薦入学特別選抜」の導入
- ・ 卓越した外国大学との「協働教育プログラム」の実施
- ・ 博士後期課程に加え、博士前期課程を英語のみで修了できるカリキュラムの編成
- ・ 日本学生支援機構の海外留学支援制度、科学技術振興機構の日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンス）への採択による短期滞在外国人の受入拡充

こうした取組の結果、平成 27 年度における留学生比率は 33.4%となり、当初の計画を上回った（資料 3-1（P7））。

**（再掲）資料 3-1 留学生数（P7）**

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
特別研究学生	4	4	6	12	7	16
研究生	29	18	25	28	23	45
特別学修生	-	-	-	1	2	0
計	33	22	31	41	32	61

(出典: 学生・留学生支援課作成)

(実施状況の判定)  
実施状況が良好である。

(判断理由)  
渡日前入学を許可する入学者選抜、英語のみで修了可能なカリキュラム編成等留学生を確保するための取組を進めた結果、平成 25 年度に留学生比率 30%を達成し、以降水準を維持している。短期留学生の受入も資料 41-1 のとおり順調に行っている。  
以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 3-2-1-3 :

【42】「グローバルコミュニケーションセンターにおいて、外国人留学生に対する日本語能力向上及び日本文化理解、日本人学生に対する英語コミュニケーション能力向上について一体的に推進する。」に係る状況

平成 23 年度にグローバルコミュニケーションセンターの機能を統合した「先端領域基礎教育院」を創設し、テクニカルコミュニケーション科目（英語及び留学生対象の日本語）の再編成を行い、グローバル化の中での専門的かつ学術的な技巧を学修させるための科目群を整備した（資料 9-2（P14））。これと併せて、コミュニケ



ーション能力の向上に向けた取組を次のとおり進め、その結果日本人学生における TOEIC のスコアが平均で今中期目標期間内に 108 点向上した（資料 10-1（P16））ほか、平成 25～27 年度の間外国人留学生 110 名が本学の日本語能力試験（JLPT）受験料助成制度を活用して受験し、49 名が合格した（合格率 44.5%）。

- ・ TOEIC 賛助会員への加入による受験機会の充実
- ・ 海外語学実習（1 か月）の実施
- ・ 日本語能力試験（JLPT）受験料の助成
- ・ 実践英語夏期・冬期集中セミナーの実施
- ・ 修了時点における TOEIC スコア 600 点超を目標値として設定

**（再掲）資料 9-2 先端領域基礎教育院科目の開設状況（P14）**

**（再掲）資料 10-1 学生の TOEIC の点数分布（P16）**

（実施状況の判定）  
実施状況が良好である。

（判断理由）  
先端領域基礎教育院によるコミュニケーション能力向上のための科目を実施した結果、日本語能力試験（JLPT）に 49 名が合格したほか、今中期目標期間内に TOEIC のスコアが平均で 108 点向上するなど、学生のコミュニケーション能力に向上が見られた。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 3-2-1-4 :

【43】「外国人留学生の増加に伴い生じる、様々な生活上の問題に一元的に対応する組織を整備する。また、「なんでも相談室」において外国人留学生による相談受付を実施するとともに、地元ボランティア団体等との連携を充実し、構外でも外国人留学生が安心して生活できる環境づくりを進める。」に係る状況

留学生支援を一元的に担う組織として、平成 23 年度に学生・留学生支援課に留学生係を設置したほか、留学生が学内外で安心して生活できるよう英語で対応可能な相談体制の整備等の環境づくりを次のように進めた。

- ・学生相談室に英語で対応可能なカウンセラー（臨床心理士）を配置
- ・なんでも相談室に留学生の相談員を配置（資料 43-1）
- ・留学生チューターの配置
- ・日英併記の「教務・学生生活ハンドブック」の作成
- ・海上保安庁による水難事故防止講習，地元警察署による冬期の事故防止講習の実施（英語解説付き）
- ・能美市内の国際交流ボランティア団体と連携し、本学留学生とその家族を対象とした防災教室を実施

資料 43-1 なんでも相談室 相談員配置状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	相談員数	相談員数	相談員数	相談員数	相談員数	相談員数
4月	15 (3)	11 (1)	15 (3)	10 (1)	15 (2)	15 (4)
5月	14 (3)	14 (3)	14 (3)	11 (1)	16 (3)	15 (4)
6月	15 (3)	14 (3)	15 (3)	11 (1)	16 (3)	15 (4)
7月	15 (3)	12 (3)	13 (3)	11 (1)	16 (3)	15 (4)
8月	12 (3)	13 (3)	11 (1)	11 (1)	16 (3)	15 (4)
9月	14 (3)	12 (3)	13 (2)	12 (1)	16 (3)	15 (4)
10月	14 (2)	13 (2)	13 (1)	12 (1)	15 (3)	15 (4)
11月	12 (2)	13 (3)	12 (1)	12 (1)	15 (3)	15 (4)
12月	13 (2)	10 (1)	11 (1)	13 (1)	15 (3)	15 (4)
1月	13 (2)	12 (1)	12 (1)	13 (1)	15 (3)	15 (4)
2月	12 (2)	12 (2)	13 (1)	13 (1)	15 (3)	15 (4)
3月	13 (2)	11 (2)	11 (1)	13 (1)	16 (3)	15 (4)

( ) 留学生数で内数

(出典：学生・留学生支援課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

留学生の生活上の問題に対応する体制を整備するとともに、留学生が学内外で安心して生活できるよう英語で対応可能な相談体制の整備等を進めた。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 3-2-1-5 :

【44】「優れた研究成果に基づく特色ある国際セミナーやサマースクールを定期的  
に開催し、国際的な教育研究内容を広く海外に発信し、国際社会での本学の認  
知度を高める。」に係る状況

本学の優れた研究成果に基づく、国際先端スクールをはじめとする特色あるセミ  
ナー、ワークショップ等を資料 44-1 のとおり開催し、海外に対する情報発信を進  
めた。

資料 44-1 国際的なセミナー/ワークショップ等の開催実績				
○本学の教育研究成果を世界に発信し、国際社会での認知度を高めるとともに、若手研究者のネットワークを形成し、優秀な研究者、学生の獲得に資することを目的として実施（平成 22 年度～平成 25 年度は特別経費事業「国際的な教育研究連携プログラムの推進」において『国際先端スクール』として実施）。				
◆大学の世界展開力事業におけるセミナー等				
年度	タイトル	開催日	開催地	参加者数
H26	Seminar “Innovation Design”	平成27年1月28日	本学	41
	「グローバル研究開発とイノベーション」ワークショップ	平成27年2月27日	バンガロール(インド)	46
	JAIST Japan-India Symposium on Materials Science 2015	平成27年3月2-3日	本学	65
H27	「Materials Science and High Performance Computing」ワークショップ	平成27年9月27日-10月5日	本学	17
	IITGN-JAIST Workshop	平成27年12月9日-19日	ガンディナガール(インド)	17
	DU-JAIST Indo-Japan Symposium on Chemistry of Functional	平成28年2月26日-27日	デリー(インド)	120
	JAIST-IISc Seminar 2016	平成28年2月29日	バンガロール(インド)	40
	IISc-JAIST Joint Workshop on Functional Inorganic and Organic Materials	平成28年3月7日	本学	65
◆特別経費事業「新興国の成長と同期した高い国際競争力を有する人材育成プログラム」におけるワークショップ				
年度	タイトル	開催日	開催地	参加者数
H26	The 9th Indo Japan Bilateral Conference (BICON-2014)	平成26年10月12-17日	ジャイプール(インド)	774
	JAIST-India QMC Tutorial Workshop 2015	平成27年3月23-28日	コルカタ(インド)	35
H27	The 10th India-Japan Bilateral Conference (BICON-2015)	平成27年9月20-26日	ジャイプール(インド)	415
◆国際先端スクール(特別経費事業「国際的な教育研究連携プログラムの推進」(H21-H25))				
年度	タイトル	開催日	開催地	参加者数
H22	International Intensive School on Mathematical Decision Analysis	平成23年3月7-11日	本学	19
	JAIST International Summer School 2010 Locomotive and Cooperative Robotic Systems	平成22年8月22-26日	金沢市	35
H23	Knowledge Co-creation and Service Innovation	平成24年2月29日-3月6日	本学	27
	Formal Reasoning: Theory and Application	平成24年3月5-9日	金沢市	37
H24	Emerging Nanotechnologies for ‘More than Moore’ and ‘Beyond CMOS’ Era	平成24年3月26-29日	金沢市	39
	International Advanced School on Knowledge and Systems Science	平成24年11月16-20日	能美市	31
	JAIST International Winter School 2013 ~ Quantum Monte Carlo Electronic Structure Calculation ~	平成25年2月17-22日	能美市	19
H25	Cat-CVD (Hot Wire CVD) and Related Technologies -Fundamentals and Applications to Solar Cells and Others-	平成25年3月4-7日	金沢市	38
	International Symposium on Advanced Materials Science 2013	平成25年10月17-18日	本学	70
	International School/Workshop 2014 on “New Trends in Service Science” and “Knowledge Co-Creation”	平成26年1月28-29日	チョンブリー(タイ)	79
	JAIST International School on Japan-UK Nanotechnology Frontier 2014	平成26年3月10-12日	東京	83

(出典:国際交流課作成)

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

本学の国際的な認知度の向上に向けて、国際先端スクール、ワークショップ、シンポジウム等を開催し、本学の教育研究内容を継続的に海外へ発信した。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

計画 3-2-1-6 :

【45】「帰国留学生との継続的な連絡、海外における学生動向把握の拠点として本学の活動成果の国際的浸透を進めるため、帰国留学生の多い主要国を中心に帰国留学生同窓会を組織するとともに、それらのネットワーク化を実現する。」に係る状況

本学の教育研究活動成果を海外において浸透させるため、帰国留学生の多いベトナムにおいて帰国留学生同窓会を組織し、同窓会シンポジウムを開催するなど修了者のネットワークの構築に努めた。さらに、平成 26 年度の文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択を受けて交流を加速させているインドにおいても、同国出身留学生のネットワーク構築のため、代表者を指名するとともに、本学が現地開催したシンポジウムにて修了者の会合を実施した。他の主要国の留学生についても、全員の修了者に同窓会システムから情報の登録をさせており、修了留学生の 8 割以上の連絡先を把握している。修了後も帰国留学生ニュースの配信を通じたネットワークの形成を進めている。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である。

(判断理由)

帰国留学生同窓会の組織化や同窓会シンポジウムの開催に加え、修了した留学生とのネットワークの構築を進めている。

以上のことから、実施状況が良好であると判断する。

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 海外トップクラスの大学との協定に基づき実施している「協働教育プログラム」は、全 14 プログラムの累計で 190 名の留学生を受け入れた優れた取組である。  
(計画 3-2-1-1)
2. 渡日前入学を許可する入学者選抜、英語のみで修了可能なカリキュラム編成等留学生を確保するための取組を進めた結果、平成 27 年度における留学生比率が 30% を上回る 33.4% に達している点は、中期計画に記載した数値目標を上回る優れた点である (計画 3-2-1-2)
3. 英語で対応可能なカウンセラー (臨床心理士) の配置、なんでも相談室への留学生の相談員の配置、留学生チューターの配置などを通じて英語で対応可能な相談体制の整備を進めた点は、留学生が安心して生活できる環境づくりの観点から優れた点である。(計画 3-2-1-4)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. インド・デリー大学との「協働教育プログラム」の実績を基に発展させたインドの大学との交流事業は、平成 26 年度の「大学の世界展開力強化事業」に採択された特色ある取組である。(計画 3-2-1-1)